

平成27年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」……負数
  - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成28年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 岡本将嗣

一宮市監査委員 柴田雄二

## 平成27年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

	ページ
平成 27 年度一宮市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
審査の対象 .....	1
審査の期間 .....	1
審査の方法 .....	1
審査の結果 .....	1
概 要 .....	2
一 般 会 計 .....	7
歳 入 .....	8
歳 出 .....	30
む す び .....	76
特 別 会 計 .....	78
競 輪 事 業 .....	79
国民健康保険事業 .....	81
後期高齢者医療事業 .....	87
介護保険事業 .....	91
簡易水道事業 .....	96
公共駐車場事業 .....	97
財産に関する調書 .....	99
平成 27 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見 .....	103
決算審査資料 .....	105

# 平成 27 年度一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 27 年度一宮市一般会計歳入歳出決算  
平成 27 年度一宮市競輪事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度一宮市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度一宮市財産に関する調書

## 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 12 日から平成 28 年 8 月 22 日まで

## 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合し、あわせて関係職員の説明を求め審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており計数は関係帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

# 概 要

## 1 総 括

平成 27 年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 1,912 億 650 万 1,174 円、歳出 1,885 億 5,339 万 640 円で差引残額 26 億 5,311 万 534 円である。

### 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	118,175,312,113 ( 110,248,478,306 )	117,568,711,451 ( 110,953,245,797 )	114,494,730,717 ( 106,887,317,495 )	3,073,980,734 ( 4,065,928,302 )
特別会計	74,551,524,000 ( 67,470,828,000 )	73,637,789,723 ( 66,803,840,937 )	74,058,659,923 ( 66,213,794,688 )	△ 420,870,200 ( 590,046,249 )
合 計	192,726,836,113 ( 177,719,306,306 )	191,206,501,174 ( 177,757,086,734 )	188,553,390,640 ( 173,101,112,183 )	2,653,110,534 ( 4,655,974,551 )

注1:( )内は平成 26 年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は 7 ～ 74 ページ、特別会計は 78 ～ 98 ページに掲載した。

[審査資料 106 、 107 ページ参照]

前表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 83 億 6,271 万 8,669 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	117,468,711,451 ( 110,953,245,797 )	106,232,012,048 ( 99,675,852,948 )	11,236,699,403 ( 11,277,392,849 )
特別会計	65,375,071,054 ( 59,592,376,390 )	73,958,659,923 ( 66,213,794,688 )	△ 8,583,588,869 ( △ 6,621,418,298 )
合 計	182,843,782,505 ( 170,545,622,187 )	180,190,671,971 ( 165,889,647,636 )	2,653,110,534 ( 4,655,974,551 )

注:( )内は平成 26 年度

[審査資料 108 、 109 ページ参照]

また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		117,568,711,451 ( 110,953,245,797 )	73,637,789,723 ( 66,803,840,937 )	191,206,501,174 ( 177,757,086,734 )
歳 出 総 額		114,494,730,717 ( 106,887,317,495 )	74,058,659,923 ( 66,213,794,688 )	188,553,390,640 ( 173,101,112,183 )
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		3,073,980,734 ( 4,065,928,302 )	△ 420,870,200 ( 590,046,249 )	2,653,110,534 ( 4,655,974,551 )
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	18,770,640 ( 116,409,980 )	0 ( 0 )	18,770,640 ( 116,409,980 )
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	250,906,402 ( 156,425,133 )	0 ( 0 )	250,906,402 ( 156,425,133 )
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	計 (B)	269,677,042 ( 272,835,113 )	0 ( 0 )	269,677,042 ( 272,835,113 )
	実 質 収 支 額 (A) - (B)	2,804,303,692 ( 3,793,093,189 )	△ 420,870,200 ( 590,046,249 )	2,383,433,492 ( 4,383,139,438 )
単 年 度 収 支 額		△ 988,789,497 ( △ 545,657,811 )	△ 1,010,916,449 ( △ 113,853,446 )	△ 1,999,705,946 ( △ 659,511,257 )

注1:( )内は平成 26 年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 166 、 167 ページ参照]

表でみるとおり、実質収支の総額は 23 億 8,343 万 3,492 円を計上し、前年度に比べ 19 億 9,970 万 5,946 円減少している。

なお、歳出予算現額のうち1億5,797万640円が継続費繰次繰越、17億4,053万3,402円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているため、予算現額1,927億2,683万6,113円から歳出決算額1,885億5,339万640円と翌年度繰越額18億9,850万4,042円を差し引いた22億7,494万1,431円（予算現額の1.2%）が不用額となっている。

[審査資料138～151ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成26年度末現在未償還額		96,983,069,544	530,889,472	97,513,959,016
平成27年度借入額		11,795,000,000	0	11,795,000,000
計 (A)		108,778,069,544	530,889,472	109,308,959,016
平成27年度 償 還 額	元 金 (B)	7,434,223,616	104,620,989	7,538,844,605
	利 子	929,442,549	9,594,169	939,036,718
	計	8,363,666,165	114,215,158	8,477,881,323
平成27年度末現在未償還額 (A) - (B)		101,343,845,928	426,268,483	101,770,114,411

## 2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

### (1) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値である財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」以上の団体は、財源に余裕があるといえることができる。前年度に比べ0.01ポイント上昇し、0.83となっている。

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
基準財政収入額	千円 39,096,916	千円 40,332,004	千円 42,307,134
基準財政需要額	千円 47,803,153	千円 48,744,005	千円 50,961,952
財政力指数(3年平均)	0.81	0.82	0.83

### (2) 経常収支比率

経常経費充当一般財源を経常一般財源で除して100を乗じた経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が多いといえる。前年度に比べ3.1ポイント下降し、85.6%となっている。この主な要因は、扶助費、人件費の増による経常経費充当一般財源の増加に対して、地方消費税交付金、普通交付税、地方税、自動車取得税交付金の増による経常一般財源の増加が上回ったことである。

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常経費充当一般財源	千円 60,080,855	千円 61,303,608	千円 61,920,622
経常一般財源	千円 68,410,038	千円 69,078,183	千円 72,352,981
経常収支比率	% 87.8	% 88.7	% 85.6

注:経常一般財源には、臨時財政対策債を加えてある。

### (3) 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して100を乗じた実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模等との比較で表したもので、3から5%が望ましいといわれている。前年度に比べ1.4ポイント下降し、4.0%となっている。この主な要因は、市債、地方消費税交付金等の増による歳入の増加に対し、衛生費、諸支出金、総務費、消防費等の増による歳出の増加が上回り、実質収支額が減少したことである。

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
実 質 収 支 額	千円 4,338,751	千円 3,713,093	千円 2,804,304
標 準 財 政 規 模	千円 68,115,005	千円 68,603,249	千円 70,314,274
実 質 収 支 比 率	% 6.4	% 5.4	% 4.0

### (4) 公債費比率

公債費充当一般財源等額から災害復旧費等に係る基準財政需要額を減じたものを、標準財政規模から災害復旧費等に係る基準財政需要額を減じたもので除して100を乗じた公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を表すもので、10%を超えない程度が望ましいとされている。前年度に比べ0.4ポイント下降し、3.9%となっている。

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公債費充当一般財源等額	千円 8,222,394	千円 8,458,072	千円 8,168,953
災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額	千円 5,182,625	千円 5,781,475	千円 5,666,760
標 準 財 政 規 模	千円 68,115,005	千円 68,603,249	千円 70,314,274
公 債 費 比 率	% 4.8	% 4.3	% 3.9

# 一 般 会 計

歳入決算額は、1,175億6,871万1,451円で前年度1,109億5,324万5,797円に比べ66億1,546万5,654円（6.0％）の増加となっている。歳出決算額は、1,144億9,473万717円で前年度1,068億8,731万7,495円に比べ76億741万3,222円（7.1％）の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は99.5％で前年度に比べ1.1ポイント下降し、歳出決算額は96.9％で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

〔 審査資料 110・111、124・125 ページ参照 138・139、152・153 〕

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近5か年の推移を示すと次表のとおりである。

年度 区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		千円	千円	千円	千円	千円
予算現額		105,187,524	112,326,293	115,429,989	110,248,478	118,175,312
歳入	決算額	106,380,605	112,307,978	116,906,259	110,953,246	117,568,711
	前年度対比	95.6	105.6	104.1	94.9	106.0
	対予算現額	101.1	100.0	101.3	100.6	99.5
	対前年度対比	95.6	105.6	104.1	94.9	106.0
歳出	決算額	101,580,452	106,932,872	112,394,166	106,887,317	114,494,731
	前年度対比	95.1	105.3	105.1	95.1	107.1
	対予算現額	96.6	95.2	97.4	97.0	96.9
	対前年度対比	95.1	105.3	105.1	95.1	107.1

## 歳 入

歳入 1,175 億 6,871 万 1,451 円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次表のとおりである。

財源別	決 算 費 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前 年 度 対 比
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	円 48,789,357,926	% 41.5	円 48,619,255,392	% 43.8	% 100.3
	分担金及び負担金	1,960,528,924	1.7	1,649,134,453	1.5	118.9
	使用料及び手数料	1,805,904,306	1.5	1,787,017,023	1.6	101.1
	財 産 収 入	387,167,326	0.3	693,242,216	0.6	55.8
	寄 附 金	50,985,336	0.0	6,824,445	0.0	747.1
	繰 入 金	673,536,960	0.6	1,028,184,740	0.9	65.5
	繰 越 金	4,065,928,302	3.5	4,512,093,306	4.1	90.1
	諸 収 入	2,790,639,812	2.4	3,423,705,514	3.1	81.5
	計	60,524,048,892	51.5	61,719,457,089	55.6	98.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	965,199,018	0.8	922,238,016	0.8
利子割交付金		114,657,000	0.1	135,380,000	0.1	84.7
配当割交付金		361,279,000	0.3	424,973,000	0.4	85.0
株式等譲渡 所得割交付金		373,899,000	0.3	275,206,000	0.2	135.9
地方消費税交付金		7,167,891,000	6.1	4,183,129,000	3.8	171.4
自動車取得税 交 付 金		392,548,000	0.3	231,308,000	0.2	169.7
地方特例交付金		261,930,000	0.2	257,516,000	0.2	101.7
地 方 交 付 税		11,196,221,000	9.5	11,275,199,000	10.2	99.3
交通安全対策 特 別 交 付 金		74,686,000	0.1	67,326,000	0.1	110.9
国庫支出金		17,166,982,817	14.6	15,415,073,247	13.9	111.4
県 支 出 金		7,174,369,724	6.1	7,839,540,445	7.1	91.5
市 債		11,795,000,000	10.0	8,206,900,000	7.4	143.7
計		57,044,662,559	48.5	49,233,788,708	44.4	115.9
合 計	117,568,711,451	100.0	110,953,245,797	100.0	106.0	

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ 11 億 9,540 万 8,197 円（1.9%）減少の 605 億 2,404 万 8,892 円である。これは、分担金及び負担金、市税等が増加したものの、諸収入、繰越金、繰入金、財産収入が減少したためである。

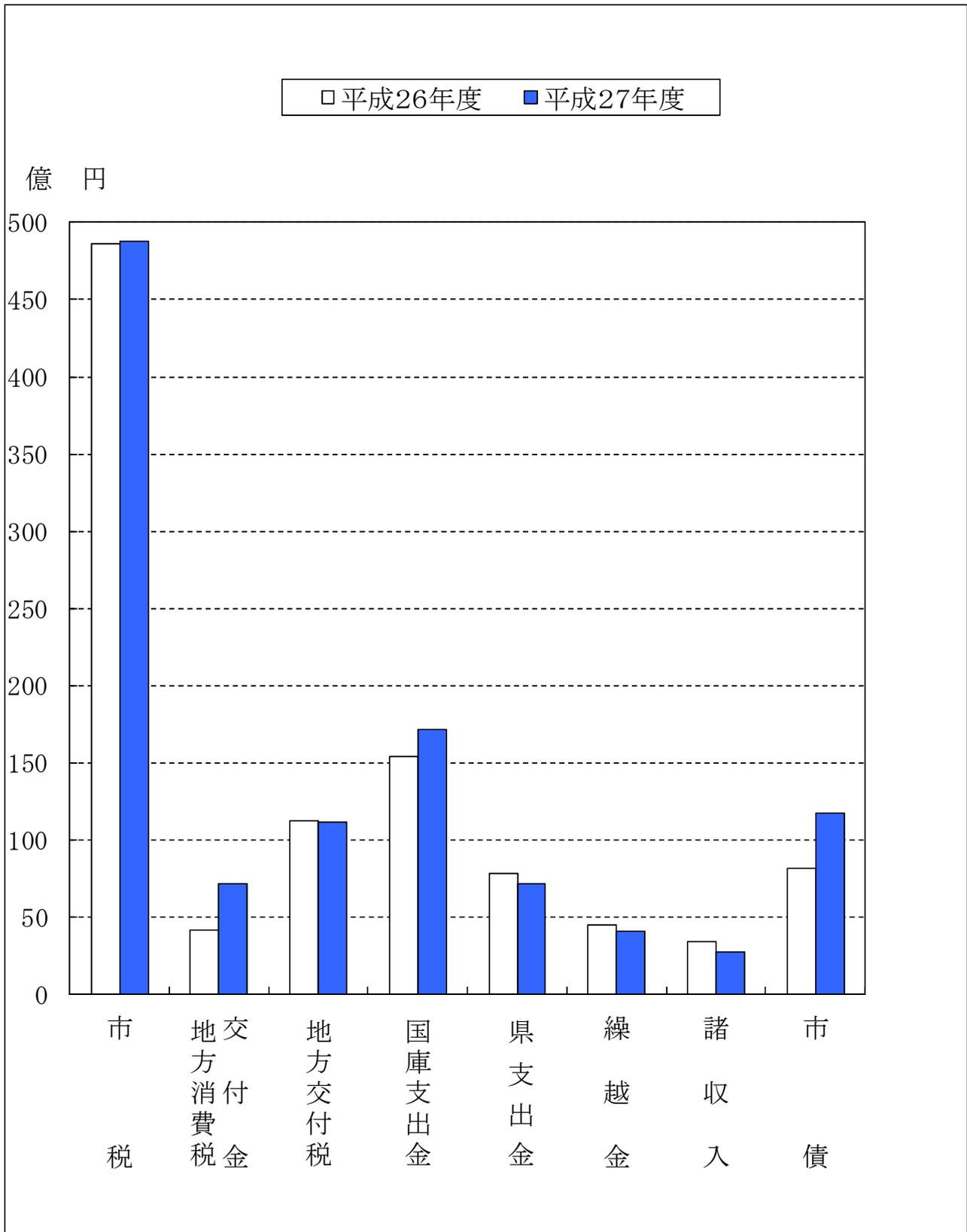
一方、依存財源は前年度に比べ 78 億 1,087 万 3,851 円（15.9%）増加の 570 億 4,466 万 2,559 円である。これは、県支出金等が減少したものの、市債、地方消費税交付金、国庫支出金、自動車取得税交付金等が増加したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 51.5%となり、前年度に比べ 4.1 ポイント下降している。

なお、最近 5 か年における自主財源並びに市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 (A)	106,380,605	112,307,978	116,906,259	110,953,246	117,568,711
	千円	千円	千円	千円	千円
自主財源 (B)	57,589,562	59,053,125	61,602,102	61,719,457	60,524,049
	%	%	%	%	%
$\frac{(B)}{(A)}$	54.1	52.6	52.7	55.6	51.5
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税 (C)	46,803,189	47,014,801	47,433,629	48,619,255	48,789,358
	%	%	%	%	%
$\frac{(C)}{(A)}$	44.0	41.9	40.6	43.8	41.5

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 124、125 ページ参照]

款別の歳入状況並びに主な内訳を述べれば以下のとおりである。

## 第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
48,546,997,000	51,049,619,739	48,789,357,926	170,052,056	2,090,916,019	706,262	95.6

本款の収入は、前年度 486 億 1,925 万 5,392 円に比べ 1 億 7,010 万 2,534 円 (0.3%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 41.5%となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額前年度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	24,429,897,335 ( 24,447,719,497 )	23,177,758,603 ( 22,980,893,345 )	47.5 ( 47.3 )	94.9 ( 94.0 )	112,581,902 ( 145,018,180 )	1,139,969,992 ( 1,322,278,490 )	413,162 ( 470,518 )	100.9 ( 103.4 )
固定資産税	19,748,570,771 ( 19,966,161,543 )	18,914,436,151 ( 18,993,671,213 )	38.8 ( 39.1 )	95.8 ( 95.1 )	44,956,015 ( 54,366,771 )	789,435,105 ( 918,597,859 )	256,500 ( 474,300 )	99.6 ( 102.3 )
軽自動車税	639,085,616 ( 623,691,855 )	590,695,436 ( 571,995,712 )	1.2 ( 1.2 )	92.4 ( 91.7 )	5,357,291 ( 5,346,327 )	43,069,489 ( 46,386,116 )	36,600 ( 36,300 )	103.3 ( 103.9 )
市たばこ税	2,436,993,419 ( 2,434,847,042 )	2,436,993,419 ( 2,434,847,042 )	5.0 ( 5.0 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	100.1 ( 95.9 )
入湯税	293,400 ( 267,750 )	293,400 ( 267,750 )	0.0 ( 0.0 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	109.6 ( 98.2 )
事業所税	877,274,300 ( 841,735,600 )	876,900,434 ( 839,356,900 )	1.8 ( 1.7 )	100.0 ( 99.7 )	373,866 ( 0 )	0 ( 2,378,700 )	0 ( 0 )	104.5 ( 103.7 )
都市計画税	2,917,504,898 ( 2,944,758,874 )	2,792,280,483 ( 2,798,223,430 )	5.7 ( 5.8 )	95.7 ( 95.0 )	6,782,982 ( 8,347,234 )	118,441,433 ( 138,188,210 )	0 ( 0 )	99.8 ( 102.0 )
計	51,049,619,739 ( 51,259,182,161 )	48,789,357,926 ( 48,619,255,392 )	100.0 ( 100.0 )	95.6 ( 94.8 )	170,052,056 ( 213,078,512 )	2,090,916,019 ( 2,427,829,375 )	706,262 ( 981,118 )	100.3 ( 102.5 )

注:( )内は平成 26 年度

[審査資料 184、185 ページ参照]

調定総額に対する収入率は、前年度より 0.8 ポイント上昇し 95.6%となっている。

税目別に収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税 1 億 9,686 万 5,258 円 (0.9%) である。一方、減少した主なものは、固定資産税 7,923 万 5,062 円 (0.4%) である。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 (B) (A)	収入済 額前年 度対比	
	円	円	円	円	円	%	%	
現 年 課 税 分	現年度分	48,463,234,886 ( 48,306,649,120 )	47,964,985,174 ( 47,730,469,922 )	1,551,340 ( 1,571,896 )	497,328,252 ( 575,479,849 )	629,880 ( 872,547 )	99.0 ( 98.8 )	100.5 ( 102.6 )
	過年度分	172,513,796 ( 144,706,457 )	140,969,325 ( 121,958,328 )	102,204 ( 108,169 )	31,442,267 ( 22,639,960 )	0 ( 0 )	81.7 ( 84.3 )	115.6 ( 88.3 )
	計	48,635,748,682 ( 48,451,355,577 )	48,105,954,499 ( 47,852,428,250 )	1,653,544 ( 1,680,065 )	528,770,519 ( 598,119,809 )	629,880 ( 872,547 )	98.9 ( 98.8 )	100.5 ( 102.6 )
滞納繰越分	2,413,871,057 ( 2,807,826,584 )	683,403,427 ( 766,827,142 )	168,398,512 ( 211,398,447 )	1,562,145,500 ( 1,829,709,566 )	76,382 ( 108,571 )	28.3 ( 27.3 )	89.1 ( 98.2 )	
合 計	51,049,619,739 ( 51,259,182,161 )	48,789,357,926 ( 48,619,255,392 )	170,052,056 ( 213,078,512 )	2,090,916,019 ( 2,427,829,375 )	706,262 ( 981,118 )	95.6 ( 94.8 )	100.3 ( 102.5 )	

注:( )内は平成 26 年度

表で見るとおり、現年課税分の収入率は 99.0%であり、前年度を 0.2 ポイント上回った。平成 27 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、愛知県西尾張地方税滞納整理機構への参加、インターネット公売、コンビニエンスストア収納等の実施を継続するとともに、現年度分滞納者に対する早期納付指導の強化、不動産公売の積極的推進、分割納付者に対する早期完納指導及び適切な滞納処分など、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 940,000,000	円 965,199,018	円 965,199,018	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億2,223万8,016円に比べ4,296万1,002円(4.7%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	
1 地方揮発油譲与税	293,186,018	1 地方揮発油譲与税	293,186,018	地方揮発油譲与税 293,186,018
2 自動車重量譲与税	672,013,000	1 自動車重量譲与税	672,013,000	自動車重量譲与税 672,013,000
計	965,199,018			

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 120,000,000	円 114,657,000	円 114,657,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度1億3,538万円に比べ2,072万3,000円(15.3%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

#### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 360,000,000	円 361,279,000	円 361,279,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度4億2,497万3,000円に比べ6,369万4,000円(15.0%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 320,000,000	円 373,899,000	円 373,899,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億7,520万6,000円に比べ9,869万3,000円(35.9%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 6,800,000,000	円 7,167,891,000	円 7,167,891,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度41億8,312万9,000円に比べ29億8,476万2,000円(71.4%)増加しており、歳入総額に占める割合は6.1%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 380,000,000	円 392,548,000	円 392,548,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億3,130万8,000円に比べ1億6,124万円（69.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

## 第8款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 261,930,000	円 261,930,000	円 261,930,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億5,751万6,000円に比べ441万4,000円（1.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

## 第9款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 11,404,479,000	円 11,196,221,000	円 11,196,221,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度112億7,519万9,000円に比べ7,897万8,000円（0.7%）減少しており、歳入総額に占める割合は9.5%となっている。

普通交付税は増加したものの、特別交付税は減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	
1 地方交付税	11,196,221,000	1 地方交付税	11,196,221,000	普通交付税 10,604,479,000 特別交付税 591,742,000

#### 第 10 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 67,000,000	円 74,686,000	円 74,686,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 6,732 万 6,000 円に比べ 736 万円（10.9%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

## 第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 1,972,782,000	円 2,007,807,457	円 1,960,528,924	円 2,689,555	円 44,588,978	% 97.6

本款の収入は、前年度 16 億 4,913 万 4,453 円に比べ 3 億 1,139 万 4,471 円（18.9%）増加しており、歳入総額に占める割合は 1.7%となっている。

増加した主なものは、消防費負担金のうち消防通信指令施設整備負担金である。

また、収入未済額 4,458 万 8,978 円の内訳は、老人措置費負担金 17 万 8,700 円、保育園の利用者負担金 4,435 万 2,198 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 5 万 8,080 円である。

特に、利用者負担金については、収入未済額が前年度より増加しており、負担の公平性を保つために、未収金発生の防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、利用者負担金 268 万 6,435 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 3,120 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
	円		円	円	
1 負 担 金	1,960,528,924	1 民生費負担金	1,614,009,802	利用者負担金	1,589,743,394
		2 消防費負担金	332,386,542	消防通信指令施設整備負担金	332,386,542
		3 教育費負担金	14,132,580	日本スポーツ振興センター保護者負担金	14,132,580

## 第 12 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
円	円	円	円	円	%
1,686,416,000	1,834,419,012	1,805,904,306	1,354,401	27,160,305	98.4

本款の収入は、前年度 17 億 8,701 万 7,023 円に比べ 1,888 万 7,283 円（1.1%）増加しており、歳入総額に占める割合は 1.5%となっている。

また、収入未済額 2,716 万 305 円の内訳は、休日・夜間急病診療所使用料 3,080 円、市営住宅家賃 2,545 万 9,725 円、放課後児童保育サービス利用手数料 169 万 7,500 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、児童発達支援使用料 2 万 325 円、道路占用料 492 円、水路占用料 484 円、市営住宅家賃 122 万 5,100 円、放課後児童保育サービス利用手数料 10 万 8,000 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 使 用 料	円 972,130,916	1 総務使用料	69,904,321	庁舎使用料 39,630,443
		2 民生使用料	5,213,368	児童発達支援使用料 4,020,938
		3 衛生使用料	130,197,681	休日・夜間急病診療所使用料 75,277,422
		4 労働使用料	219,335	勤労者の家使用料 219,335
		5 商工使用料	81,227,548	尾張一宮駅前ビル使用料 49,878,764
		6 土木使用料	644,006,735	道路占用料 180,763,367 市営住宅家賃 437,258,100
		7 消防使用料	608,480	消防施設使用料 608,480
		8 教育使用料	40,753,448	学校開放施設使用料 9,413,380
2 手 数 料	円 833,773,390	1 総務手数料	129,539,650	戸籍証明手数料 48,937,550
		2 民生手数料	124,440,700	放課後児童保育サービス 利用手数料 122,126,700
		3 衛生手数料	538,411,200	環境センターごみ処理手数料 502,756,600
		4 農林水産業 手 数 料	42,800	耕作面積等証明手数料 42,800
		5 商工手数料	637,500	計量器検査手数料 637,500
		6 土木手数料	37,339,940	長期優良住宅認定手数料 11,772,100
		7 消防手数料	2,649,400	危険物許可等手数料 2,649,400
		8 教育手数料	712,200	図書等複写手数料 712,200
計	1,805,904,306			

## 第13款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 18,645,727,000	円 18,545,548,817	円 17,166,982,817	円 1,378,566,000	% 92.6

本款の収入は、前年度 154 億 1,507 万 3,247 円に比べ 17 億 5,190 万 9,570 円（11.4%）増加しており、歳入総額に占める割合は 14.6%となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金、諸支出金国庫負担金のうち国民健康保険基盤安定負担金、総務費国庫補助金のうち地域住民生活等緊急支援のための交付金、個人番号カード交付事業費補助金、民生費国庫補助金のうち子ども・子育て支援交付金、衛生費国庫補助金のうち二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金である。一方、減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち児童手当負担金、民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金支給事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金である。

また、収入未済額 13 億 7,856 万 6,000 円の内訳は、次表のとおりである。

区	分	収入未済額 円
繰越 明許 費に 係る 未収 入特 定財 源	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	14,289,000
	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	31,850,000
	地方創生加速化交付金	80,000,000
	個人番号カード交付事業費補助金	91,185,000
	個人番号カード交付事務費補助金	4,776,000
	臨時福祉給付金支給事務費補助金	80,405,000
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金	1,005,000,000
	子どものための教育・保育事業費補助金	1,000,000
	防災・安全交付金	43,287,000
	社会資本整備総合交付金	21,935,000
小	計	1,373,727,000
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	4,839,000
合	計	1,378,566,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主  な  収  入			
名  称	収 入 済 額	名  称	収 入 済 額				
1 国庫負担金	13,285,405,997	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	12,906,968,583	特別障害者手当等給付費負担金	109,307,505		
				障害者自立支援給付費負担金	2,351,758,000		
				障害者自立支援医療費負担金	177,642,000		
				障害児通所支援等給付費負担金	449,492,000		
2 衛 生 費 国 庫 負 担 金		2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	12,488,410	児童手当負担金	4,769,753,332		
				児童扶養手当負担金	493,640,000		
				施設型給付費負担金	497,134,565		
3 諸 支 出 金 国 庫 負 担 金		3 諸 支 出 金 国 庫 負 担 金	365,949,004	生活保護費負担金	4,009,185,723		
				養育医療費負担金	12,488,410		
3 国民健康保険基盤安定負担金				国民健康保険基盤安定負担金	339,665,804		
2 国庫補助金	3,794,458,254	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	698,186,066	社会保障・税番号制度システム 整備補助金	120,500,000		
				地域住民生活等緊急支援の ための交付金	452,990,066		
				個人番号カード交付事業費 補助金	106,476,000		
		2 民 生 費 国 庫 補 助 金		2 民 生 費 国 庫 補 助 金	1,089,479,588	臨時福祉給付金支給事業費 補助金	327,600,000
						臨時福祉給付金支給事務費 補助金	135,898,000
						私立幼稚園就園奨励費補助金	150,520,000
						子育て世帯臨時特例給付金 支給事業費補助金	155,400,000
3 衛 生 費 国 庫 補 助 金		3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	1,121,335,000	子ども・子育て支援交付金	201,240,000		
				二酸化炭素排出抑制対策 事業費交付金	1,113,609,000		
4 土 木 費 国 庫 補 助 金		4 土 木 費 国 庫 補 助 金	732,214,600	防災・安全交付金	369,104,000		
				社会資本整備総合交付金	349,954,000		
5 教 育 費 国 庫 補 助 金		5 教 育 費 国 庫 補 助 金	153,243,000	学校施設環境改善交付金	145,276,000		
3 国庫委託金	87,118,566	1 総 務 費 国 庫 委 託 金	1,516,000	中長期在留者住居地届出等事務 委託金	1,466,000		
				2 民 生 費 国 庫 委 託 金	85,602,566	国民年金事務委託金	85,602,566
計	17,166,982,817						

## 第14款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 7,244,535,000	円 7,174,369,724	円 7,174,369,724	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度78億3,954万445円に比べ6億6,517万721円(8.5%)減少しており、歳入総額に占める割合は6.1%となっている。

減少した主なものは、民生費県補助金のうち介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金、放課後児童健全育成事業費補助金、子育て支援減税手当支給事業費補助金である。一方、増加した主なものは、諸支出金県負担金のうち国民健康保険基盤安定負担金、民生費県補助金のうち地域子ども・子育て支援事業費補助金、総務費県委託金のうち国勢調査委託金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入			
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額				
1 県 負 担 金	4,564,725,030	1 民 生 費 金 県 負 担 金	2,869,393,865	障害者自立支援給付費負担金	1,175,879,000		
				障害児通所支援等給付費負担金	224,746,000		
				児童手当負担金	1,044,825,832		
				施設型給付費負担金	248,567,283		
2 衛 生 費 金 県 負 担 金	10,266,540	3 諸 支 出 金 金 県 負 担 金	1,685,064,625	養育医療費負担金	6,244,204		
				国民健康保険基盤安定負担金	1,093,518,562		
				後期高齢者医療基盤安定負担金	578,404,463		
2 県 補 助 金	1,834,153,193	1 総 務 費 金 県 補 助 金	3,333,000	南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	3,333,000		
				2 民 生 費 金 県 補 助 金	1,609,171,281	心身障害者医療費補助金	320,892,000
						後期高齢者福祉医療費補助金	316,400,000
						子ども医療費補助金	421,467,000
						母子・父子家庭等医療費補助金	142,574,000
						地域子ども・子育て支援事業費補助金	190,198,000
				3 衛 生 費 金 県 補 助 金	33,072,000	健康増進事業費補助金	15,150,000
				4 農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	12,861,346	農業委員会交付金	4,633,000
5 商 工 費 金 県 補 助 金	11,378,516	消費者行政活性化基金事業費補助金	11,378,516				
6 土 木 費 金 県 補 助 金	164,197,050	7 教 育 費 金 県 補 助 金	140,000	緊急農地防災事業工事費補助金	48,348,000		
				愛知県被災児童生徒就学援助事業費補助金	140,000		
3 県 委 託 金	772,534,701	1 総 務 費 金 県 委 託 金	770,812,303	県民税徴収取扱委託金	575,636,606		
				国勢調査委託金	143,100,000		
				2 民 生 費 金 県 委 託 金	31,000	中国残留邦人等自立支援・相談員委託金	31,000
						3 土 木 費 金 県 委 託 金	51,840
4 教 育 費 金 県 委 託 金	1,639,558	あいち・出会いと体験の道場推進事業委託金	971,250				
4 県 交 付 金	2,956,800	1 市 町 村 権 限 金 移 譲 交 付 金	2,956,800	市町村権限移譲交付金	2,956,800		
計	7,174,369,724						

## 第15款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円 348,816,000	円 387,662,009	円 387,167,326	円 17,245	円 477,438	% 99.9

本款の収入は、前年度6億9,324万2,216円に比べ3億607万4,890円（44.2%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

減少した主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入、物品売払収入のうち環境センター発電電力売払収入である。

また、収入未済額47万7,438円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

なお、貸家料1万7,245円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
	円		円		円
1 財産運用収入	129,919,924	1 財産貸付収入	88,019,610	貸地料	41,190,303
		2 利子及び配当金	41,900,314	債券運用益	20,400,000
2 財産売払収入	257,247,402	1 不動産売払収入	59,538,428	土地売払収入	59,538,428
		2 物品売払収入	197,708,974	環境センター発電電力売払収入	187,005,221
計	387,167,326				

## 第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 50,712,000	円 50,985,336	円 50,985,336	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 682 万 4,445 円に比べ 4,416 万 891 円（647.1%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

増加した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

## 第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 754,110,000	円 673,536,960	円 673,536,960	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 10 億 2,818 万 4,740 円に比べ 3 億 5,464 万 7,780 円（34.5%）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.6%となっている。

減少した主なものは、地域振興基金繰入金、公共施設整備等基金繰入金である。一方、増加した主なものは、庁舎建設基金繰入金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 基金繰入金	673,536,960	1 基金繰入金	673,536,960	地域振興基金繰入金 310,000,000 庁舎建設基金繰入金 350,000,000

## 第18款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 3,586,033,113	円 4,065,928,302	円 4,065,928,302	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 45 億 1,209 万 3,306 円に比べ 4 億 4,616 万 5,004 円 (9.9%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 3.5%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	金 額
継続費通次繰越額	116,409,980 円
繰越明許費繰越額	156,425,133
一般繰越額	3,793,093,189
計	4,065,928,302

## 第 19 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	円	%
2,608,375,000	2,897,735,166	2,790,639,812	7,315,646	99,779,882	174	96.3

本款の収入は、前年度 34 億 2,370 万 5,514 円に比べ 6 億 3,306 万 5,702 円（18.5%）減少しており、歳入総額に占める割合は 2.4%となっている。

減少した主なものは、雑入のうち尾張農業共済事務組合引継金である。一方、増加した主なものは、雑入のうち愛知県土地改良施設維持管理適正化事業交付金、競輪事業収入である。

また、収入未済額 9,977 万 9,882 円の内訳は、学校施設破損弁償金 11 万 1,005 円、市営住宅約定使用損害金 21 万 5,600 円、保育園給食主食費収入 148 万 4,559 円、病院事業未収金引継収入 121 万 5,446 円、老人保健等診療報酬返還金 27 万 673 円、生活保護費返還金 7,433 万 7,166 円、延長保育利用料 2,200 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 221 万 8,167 円、紙資源売却代金 8 万 5,380 円、訓練等給付費返還金及び加算金 199 万 3,404 円、介護給付費返還金及び加算金 261 万 5,695 円、特別障害者手当返還金 10 万 8,780 円、障害者手当返還金 2 万 7,500 円、臨時福祉給付金返還金 16 万 5,000 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 113 万円、児童扶養手当返還金 1,210 万 8,090 円、市遺児手当返還金 45 万円、子ども手当返還金 9 万円、子育て世帯臨時特例給付金返還金 6 万 5,000 円、子育て支援減税手当返還金 2 万円、中小企業振興融資補助金返還金 26 万 9,900 円、雨水貯留浸透施設設置補助金返還金 73 万 2,000 円である。未収金発生防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、学校施設破損弁償金 8,000 円、保育園給食主食費収入 7 万 3,854 円、児童発達支援センター（いずみ学園）通園児給食費収入 7,500 円、生活保護費返還金 580 万 712 円、延長保育利用料 4,100 円、児童扶養手当返還金 130 万 7,480 円、市遺児手当返還金 6 万 2,000 円、子ども手当返還金 5 万 2,000 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 名 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 延滞金	192,204,543	1 延滞金	192,204,543	諸税延滞金 192,204,543
2 市預金利子	8,124,564	1 市預金利子	8,124,564	在庫金預金利子 8,124,564
3 貸付金元利収入	1,251,528,000	1 総務費貸付金元利収入	30,528,000	地域総合整備資金貸付金返還金収入(元金) 30,528,000
		2 労働費貸付金元利収入	98,000,000	勤労者住宅資金融資預託金返還金収入(元金) 80,000,000
		3 農林水産業費貸付金元利収入	10,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金返還金収入(元金) 10,000,000
		4 商工費貸付金元利収入	1,113,000,000	小規模企業等振興資金融資預託金返還金収入(元金) 978,000,000
4 受託事業収入	203,158,006	1 民生費受託事業収入	200,057,306	後期高齢者医療保健事業受託収入 200,057,306
		2 衛生費受託事業収入	512,224	県地盤沈下観測所管理受託収入 303,480
		3 農林水産業費受託事業収入	632,484	宮田用水土地改良区費決済賦課調定事務受託収入 346,784
		4 土木費受託事業収入	1,955,992	光明寺排水樋管等操作業務受託収入 853,659
5 雑入	1,035,624,699	1 滞納処分金	1,430,083	滞納処分金 1,430,083
		2 弁償金	803,400	印鑑登録証紛失実費弁償金 590,200
		3 違約金及び延納利息	15,954,391	委託契約等解約金 7,582,500
		4 保育園収入	85,075,198	給食収入 55,702,320
		5 母子生活支援施設(朝日荘)収入	43,074,487	措置費収入 42,798,933
		6 児童発達支援センター(いずみ学園)収入	77,839,005	通所支援給付費収入 70,156,916
		7 障害児母子通園施設収入	26,937,416	通所支援給付費収入 26,097,456
		8 雑入	784,510,719	高額療養費等返還金 108,729,940
6 収益事業収入	100,000,000	1 競輪事業収入	100,000,000	競輪事業特別会計から受入 100,000,000
計	2,790,639,812			

## 第20款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 12,077,400,000	円 12,050,100,000	円 11,795,000,000	円 255,100,000	% 97.9

本款の収入は、前年度 82 億 690 万円に比べ 35 億 8,810 万円（43.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は 10.0%となっている。

また、収入未済額 2 億 5,510 万円の内訳は次表のとおりである。

区 分	収入未済額
継続費 繰越に 係る未収入 特定財源	円 136,100,000
	3,100,000
	小 計 139,200,000
繰越 明許費 に係る未収入 特定財源	12,000,000
	28,000,000
	5,200,000
	50,100,000
	20,600,000
小 計	115,900,000
合 計	255,100,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 市 債	11,795,000,000	1 衛 生 債	1,051,000,000	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 1,051,000,000
		2 土 木 債	373,700,000	道路整備事業 99,500,000
		3 消 防 債	607,200,000	消防施設整備事業 607,200,000
		4 教 育 債	593,600,000	尾西市民会館改修事業 319,200,000 中学校施設非構造部材耐震化事業 219,300,000
		5 合 併 特 例 債	3,379,600,000	合併特例事業 3,379,600,000
		6 臨 時 財 政 対 策 債	5,789,900,000	臨時財政対策 5,789,900,000
		7 総 務 債	0	

注1:合併特例債とは、合併年度及びこれに続く10年度に限り借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

注2:臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。

区 分	増・△減金額	増・△減内訳
衛 生 債	1,041,600,000	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 1,041,600,000
土 木 債	140,400,000	準用河川改良事業(水路債) 9,000,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 19,600,000 道路整備事業(都市計画債) 18,900,000 公園緑地整備事業(都市計画債) △ 26,500,000 伝法寺地区整備事業(都市計画債) 25,500,000 市営住宅耐震改修事業(住宅債) 93,900,000
消 防 債	564,600,000	消防施設整備事業 564,600,000
教 育 債	412,800,000	尾西市民会館改修事業 319,200,000 小学校施設非構造部材耐震化事業 △ 2,300,000 中学校施設非構造部材耐震化事業 95,900,000
合 併 特 例 債	1,789,700,000	合併特例事業 1,789,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	△ 361,000,000	臨時財政対策 △ 361,000,000
計	3,588,100,000	

# 歳 出

歳出決算額 1,144 億 9,473 万 717 円について款別に示せば、次表のとおりである。

## 一 般 会 計

年度 区分 款名称	平成 27 年 度			
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	%	%
1 議 会 費	635,843,000	628,660,976	0.5	98.9
2 総 務 費	10,858,829,200	10,518,775,205	9.2	96.9
3 民 生 費	43,254,082,000	41,358,527,953	36.1	95.6
4 衛 生 費	10,135,086,200	9,770,798,005	8.5	96.4
5 労 働 費	215,744,000	209,575,724	0.2	97.1
6 農 林 水 産 業 費	408,803,000	401,641,172	0.4	98.2
7 商 工 費	2,806,932,000	2,649,025,030	2.3	94.4
8 土 木 費	9,490,271,713	9,070,656,528	7.9	95.6
9 消 防 費	4,490,603,000	4,470,485,297	3.9	99.6
10 教 育 費	10,587,141,000	10,354,804,281	9.0	97.8
11 公 債 費	8,379,952,000	8,364,317,933	7.3	99.8
12 諸 支 出 金	16,902,025,000	16,697,462,613	14.6	98.8
13 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	118,175,312,113	114,494,730,717	100.0	96.9

歳 出 総 括 表

平成 26 年 度				支 出 済 額 前 年 度 対 比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
633,162,000	622,992,321	0.6	98.4	100.9
9,197,286,400	8,853,207,968	8.3	96.3	118.8
42,615,465,000	41,253,821,399	38.6	96.8	100.3
7,670,982,000	7,440,791,238	7.0	97.0	131.3
199,611,000	197,948,825	0.2	99.2	105.9
902,099,000	892,735,990	0.8	99.0	45.0
2,964,279,000	2,454,318,993	2.3	82.8	107.9
8,931,710,756	8,582,130,845	8.0	96.1	105.7
3,492,662,000	3,479,629,141	3.3	99.6	128.5
9,986,304,150	9,701,281,026	9.1	97.1	106.7
8,779,054,000	8,764,436,482	8.2	99.8	95.4
14,865,863,000	14,644,023,267	13.7	98.5	114.0
10,000,000	0	0.0	0.0	—
110,248,478,306	106,887,317,495	100.0	97.0	107.1

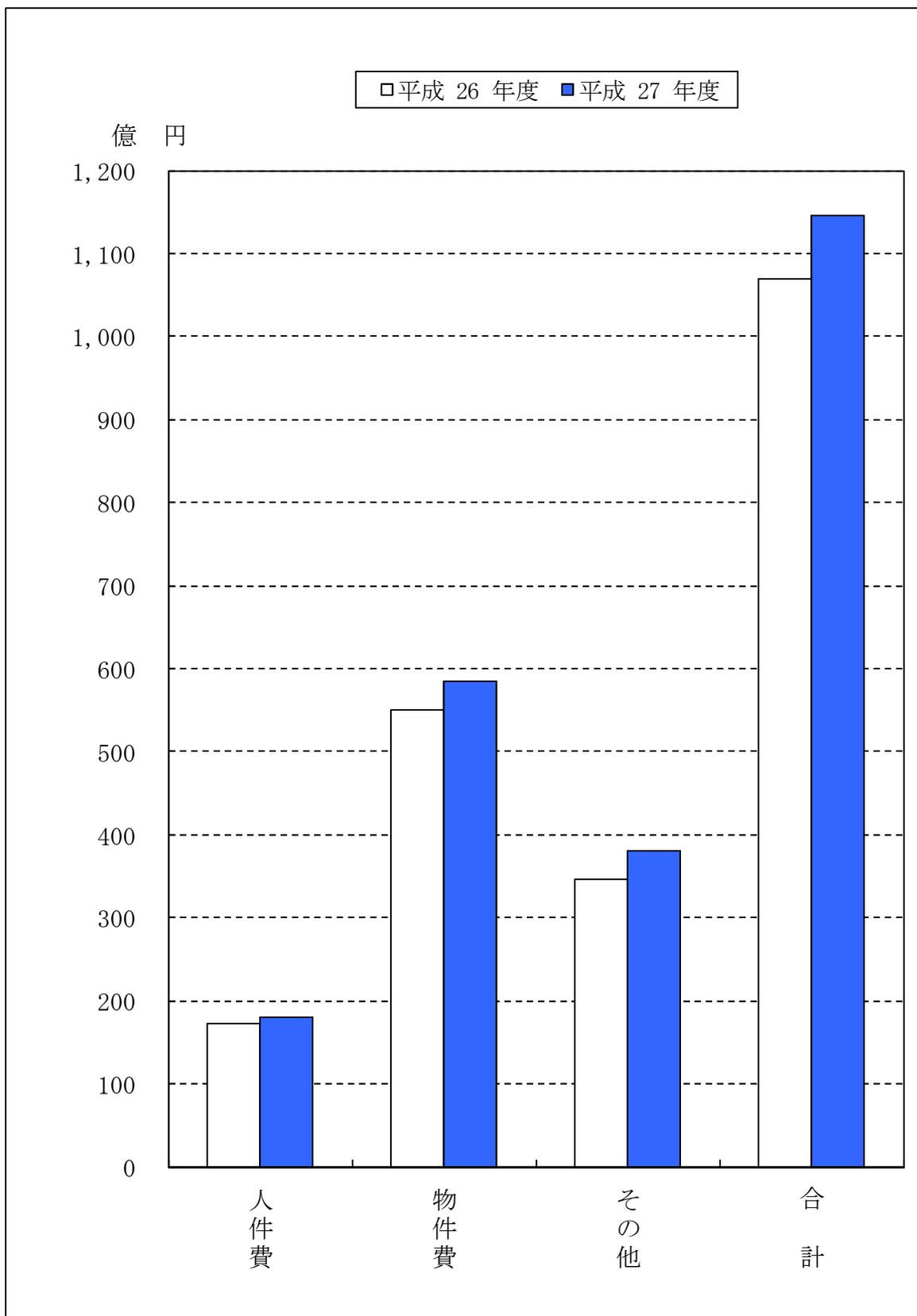
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
	円	%
人 件 費	17,990,448,029	15.7
物 件 費	58,455,930,965	51.1
そ の 他	38,048,351,723	33.2
合 計	114,494,730,717	100.0

[審査資料 188、189 ページ参照]

また、使途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 190、191 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

## 第 1 款 議 会 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	円 635,843,000	円 628,660,976	円 7,182,024	% 98.9
平成 26 年度	633,162,000	622,992,321	10,169,679	98.4

本款の支出は、前年度に比べ 566 万 8,655 円（0.9%）増加し、歳出総額に占める割合は 0.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費 1 億 4,361 万 5,680 円、政務活動費交付金 1,806 万 9,116 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、負担金、補助及び交付金 359 万 484 円である。これは、政務活動費交付金の返納があったことなどによるものである。

## 第2款 総務費

区分 年度	予算現額	支出済額	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
平成27年度	円 10,858,829,200	円 10,518,775,205	円 0	円 220,322,973	円 119,731,022	% 96.9
平成26年度	9,197,286,400	8,853,207,968	79,207,880	38,257,320	226,613,232	96.3

本款の支出は、前年度に比べ16億6,556万7,237円(18.8%)増加し、歳出総額に占める割合は9.2%となっている。

増加した主なものは、人事管理費のうち退職手当1億2,049万円余、庁舎維持費のうち新庁舎(第1期)建設工事請負費(平成23~27年度継続費分)9億18万円余、新庁舎(第2期)建設工事請負費(平成25~27年度継続費分)9億8,657万円余、戸籍住民登録費のうち通知カード・個人番号カード関連事務交付金1億647万円余、国勢調査費のうち統計調査員等報酬1億2,074万円余である。一方、減少した主なものは、庁舎維持費のうち初度調弁費1億3,970万円余、情報管理費のうち情報通信ネットワーク構築委託料1億770万円余、尾西庁舎費のうち尾西庁舎改修工事請負費2億5,691万円余、木曾川庁舎費のうち木曾川庁舎改修・耐震補強工事請負費3億4,887万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	7,931,841,086 円	1 一般管理費	538,567,365 円
		2 文書管理費	45,868,312
		3 人事管理費	1,644,023,960
		4 会計管理費	99,811,843
		5 契約費	133,947,778
		6 財産管理費	200,028,225
		7 庁舎維持費	2,741,410,192
		8 企画費	116,724,406
		9 公平委員会費	898,696
		10 恩給及び退職年金	1,754,800
		11 情報管理費	827,297,611
		12 広報費	95,318,320
		13 自治振興費	832,383,813
		14 尾西庁舎費	306,620,874
		15 木曾川庁舎費	203,895,736
		16 災害対策費	83,203,736
		17 検査費	60,085,419
2 徴税費	1,109,398,081	1 税務総務費	703,255,919
		2 市民税費	77,410,917
		3 資産税費	68,803,304
		4 徴収費	259,927,941
3 戸籍住民費	978,442,248	1 戸籍住民登録費	459,072,096
		2 出張所費	519,370,152

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
4 選 挙 費	250,491,334	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	54,675,916
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	641,052
		3 愛 知 県 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	50,136,261
		4 一 宮 市 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	144,857,196
		5 土 地 改 良 区 総 代 会 総 代 選 挙 費	180,909
5 統 計 調 査 費	169,843,867	1 統 計 調 査 総 務 費	25,634,175
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	361,807
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	221,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	42,000
		5 工 業 統 計 調 査 費	11,000
		6 経 済 セ ン サ ス 費	424,265
		7 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	25,200
		8 商 業 統 計 調 査 費	24,420
		9 国 勢 調 査 費	143,100,000
6 監 査 委 員 費	78,758,589	1 監 査 委 員 費	78,758,589
計	10,518,775,205		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

(1) 文書管理費では、郵便料金等の通信運搬費 2,578 万 7,669 円である。

(2) 人事管理費では、退職手当 14 億 630 万 2,532 円、臨時事務賃金 3,980 万 2,170 円、人事給与システム賃借料 1,837 万 2,708 円、都市共済組合事務費負担金 2,356 万 3,800 円である。

(3) 財産管理費では、燃料費 1,092 万 7,069 円、車両修繕料 1,092 万 4,925 円、自動車購入費 1,141 万 2,682 円、市勢振興基金積立金 1,448 万 2,252 円である。

(4) 庁舎維持費では、光熱水費 6,279 万 2,915 円、施設修繕料 1,151 万 8,849 円、電話使用料等の通信運搬費 1,633 万 5,221 円、庁舎総合管理委託料 1 億 3,697 万 611 円、新庁舎建

設工事監理委託料（平成 23～27 年度継続費分）2,950 万円、新庁舎（第 2 期）建設工事監理委託料（平成 26～27 年度継続費分）1,404 万円、新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）14 億 19 万 8,720 円、新庁舎（第 2 期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）10 億 4,680 万 5,200 円である。

なお、継続費繰越として前年度から繰り越された新庁舎建設工事監理委託料（平成 23～27 年度継続費分）850 万円、新庁舎（第 1 期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）5,793 万 8,400 円、新庁舎（第 2 期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）1,276 万 9,480 円は、それぞれ全額執行された。

(5) 企画費では、繰越明許費として前年度から繰り越された地方創生推進事業における地方版総合戦略策定委員会委員報償費 88 万 8,000 円は、55 万 5,000 円が執行され、33 万 3,000 円が不用額となり、費用弁償 2 万 4,000 円は、全額不用額となった。

(6) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,364 万 8,048 円、総合行政システム改修業務委託料 1 億 3,544 万 8,308 円、総合行政システム保守委託料 1 億 848 万 3,710 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,240 万円、統合内部情報システム保守委託料 2,034 万 1,800 円、財務会計歳入システム業務委託料 2,004 万 2,635 円、地理情報システム業務委託料 1,393 万 2,000 円、情報通信ネットワーク保守委託料 2,120 万 3,911 円、W i - F i 整備委託料 1,796 万 2,128 円、電子複写機使用料 1,332 万 3,752 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 4,116 万 9,405 円、統合内部情報システム電子計算装置賃借料 2,733 万 5,232 円、ネットワーク機器賃借料 1,177 万 7,308 円、総合行政システム賃借料 2 億 7,789 万 7,260 円、地方公共団体情報システム機構負担金 1,240 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された総合行政システム改修業務委託料 3,734 万 5,320 円は、全額執行された。

また、自治体情報システム強じん化事業における自治体情報システム強じん化事業委託料 8,029 万 3,000 円、庁用備品購入費 1,134 万円、W i - F i 整備事業における通信運搬費 3 万円、W i - F i 整備委託料 3,269 万 8,973 円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(7) 広報費では、“広報一宮”等の印刷製本費 2,703 万 5,565 円、映像広報制作放映委託料 1,892 万 7,000 円、ウェブサイト更新システム（CMS）構築保守委託料 2,311 万 2,000 円である。

(8) 自治振興費では、連区運営報償費 2,873 万 5,000 円、町会長事務報償費 3,261 万 6,250 円、消耗品費 1,132 万 3,090 円、広報配布等の手数料 5,449 万 9,210 円、駐輪場整理業務委託料 1,883 万 6,660 円、防犯巡回パトロール委託料 1,286 万円、市民活動支援センター運営委託料 1,006 万 3,911 円、土地賃借料 2,120 万 3,409 円、自動車購入費 3,689 万 6,300 円、防犯灯補助金 1 億 377 万 5,675 円、i - バス運行負担金 5,818 万 7,738 円、町内会運営交付金 3,003 万 3,860 円、防犯カメラ設置補助金 1,793 万 6,000 円、生活交通バス運行負担金 1,732 万 5,518 円、地域づくり協議会交付金 9,645 万 7,000 円、地域づくり

協議会提案事業交付金 1,004 万 4,396 円、地域集会施設建設補助金 4,059 万円、市民活動支援金 1,556 万 4,702 円である。

(9) 尾西庁舎費では、光熱水費 1,532 万 3,193 円、清掃委託料 1,010 万 6,640 円、電話保守委託料 1,725 万 6,283 円、警備・当直業務委託料 1,411 万 3,440 円、尾西庁舎北館解体工事請負費 3,008 万 3,400 円である。

(10) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,043 万 4,329 円、電話保守委託料 1,458 万 5,723 円、警備・当直業務委託料 1,168 万 9,920 円である。

(11) 災害対策費では、消耗品費 1,340 万 6,575 円、防災ハンドブック作成委託料 1,620 万円、防災無線用ファクシミリ更新委託料 1,036 万 8,000 円、避難所資機材購入費 1,479 万 9,347 円である。

#### (徴 税 費)

(1) 市民税費では、郵便料金等の通信運搬費 2,431 万 2,879 円、市県民税賦課業務委託料 1,338 万 1,200 円である。

(2) 資産税費では、総合行政システム（税系）固定資産税システム改修業務委託料 1,571 万 4,000 円である。

(3) 徴収費では、郵便料金等の通信運搬費 2,120 万 5,996 円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料 1,822 万 7,226 円、税還付金 1 億 9,536 万 287 円である。

#### (戸籍住民登録費)

(1) 戸籍住民登録費では、臨時事務賃金 1,550 万 8,690 円、個人番号制度対応業務委託料 1,875 万 528 円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 1 億 647 万 6,000 円である。

なお、個人番号カード交付事業における個人番号制度対応業務委託料 477 万 6,000 円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 9,118 万 5,000 円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(2) 出張所費では、臨時事務賃金 3,752 万 165 円、光熱水費 1,787 万 694 円、清掃委託料 3,346 万 9,200 円である。

#### (選 挙 費)

(1) 一宮市議会議員一般選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 1,865 万 4,074 円、ポスター掲示場設置等委託料 3,138 万 5,880 円、選挙用資機材賃借料 2,186 万 2,656 円、ポスター作成等選挙公営負担金 2,889 万 2,344 円である。

#### (統計調査費)

(1) 国勢調査費では、臨時事務賃金 1,183 万 3,695 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 文書管理費では、需用費 246 万 3,772 円、役務費 353 万 8,227 円である。需用費は、消耗品費で再生紙の使用枚数及び単価が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 財産管理費では、需用費 230 万 6,373 円である。これは、燃料費で燃料単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 庁舎維持費では、需用費 916 万 7,094 円、工事請負費 2,200 万 9,046 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、新庁舎（第 2 期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）で契約差金が生じたことなどによるものである。
- (4) 自治振興費では、負担金、補助及び交付金 1,359 万 2,865 円である。これは、バス路線維持対策補助金で利用者数が当初の見込みを上回り運賃収入が増加し、市の負担額が減少したことや、地域集会施設建設補助金で補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 尾西庁舎費では、需用費 358 万 2,220 円である。これは、光熱水費で電気及びガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 徴税費では、職員手当等 710 万 216 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 戸籍住民登録費では、委託料 784 万 7,402 円である。これは、個人番号制度対応業務委託料において、個人番号カード交付事務の遅れにより委託業務量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 出張所費では、需用費 201 万 6,163 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

### 第3款 民 生 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	円 43,254,082,000	円 41,358,527,953	円 1,088,645,000	円 806,909,047	% 95.6
平成 26 年度	42,615,465,000	41,253,821,399	0	1,361,643,601	96.8

本款の支出は、前年度に比べ1億470万6,554円（0.3%）増加し、歳出総額に占める割合は36.1%となっている。

増加した主なものは、障害者援護費のうち社会福祉施設建設補助金1億25万円、放課後等デイサービス事業給付費1億4,031万円余、生活介護事業給付費1億2,526万円余、共同生活援助事業給付費1億2,943万円余、臨時福祉給付金支給事業費のうち臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金返還金1億1,845万円余、後期高齢者医療費のうち療養給付費負担金1億9,590万円余、保育園費のうち保育扶助費2億1,624万円余、生活保護費のうち医療扶助費1億5,274万円余である。一方、減少した主なものは、臨時福祉給付金支給事業費のうち臨時福祉給付金3億4,764万円余、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費のうち地域密着型サービス施設等整備補助金2億6,082万円余、児童福祉総務費のうち子育て世帯臨時特例給付金3億2,557万円余、子育て支援減税手当費5億4,426万円、児童手当費1億2,117万円余、生活保護費のうち生活保護費国庫負担金返還金3億1,238万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出 済 額	名 称	支出 済 額
1 社会福祉費	10,304,682,139 円	1 社会福祉総務費	1,217,098,670 円
		2 障害者援護費	7,484,928,251
		3 心身障害者医療費	678,321,047
		4 精神障害者医療費	300,353,786
		5 国民年金費	51,271,823
		6 臨時福祉給付金支給事業費	572,708,562
2 老人福祉費	5,317,189,501	1 在宅老人援護事業費	450,329,414
		2 後期高齢者福祉医療費	739,140,469
		3 としよりの家費	255,559,334
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	254,378,213
		5 後期高齢者医療費	3,617,782,071
3 児童福祉費	20,230,114,775	1 児童福祉総務費	10,271,769,683
		2 子ども医療費	1,351,032,247
		3 母子・父子家庭等医療費	295,346,240
		4 保育園費	7,415,507,562
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	66,712,324
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	147,232,514
		7 幼稚園費	525,297,989
		8 障害児母子通園施設費	61,724,406
		9 青少年育成費	95,491,810
4 生活保護費	5,506,541,538	1 生活保護総務費	26,700,228
		2 生活保護費	5,479,841,310
計	41,358,527,953		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金 1 億 6,408 万 8,738 円、民生児童委員協議会交付金 1,474 万 7,300 円、福祉タクシー料金給付費 5,454 万 208 円、中国残留邦人等生活支援給付費 1,114 万 448 円である。
- (2) 障害者援護費では、障害福祉サービス費等の手数料 1,078 万 709 円、療育サポートプラザ運営委託料 1,518 万 4,876 円、障害者相談支援事業委託料 7,200 万円、障害者配食サービス事業委託料 1,066 万 1,660 円、いずみ福祉園等指定管理料 6,032 万 3,471 円、基幹相談支援センター事業委託料 3,300 万円、いずみ福祉園浴室改修工事請負費 2,432 万 1,600 円、共同生活援助支援事業補助金 2,220 万 5,810 円、社会福祉施設建設補助金 1 億 460 万 8,000 円、グループホーム建設補助金 2,900 万円、児童発達支援事業給付費 2 億 1,185 万 3,005 円、重度訪問介護事業給付費 2,592 万 3,580 円、行動援護事業給付費 2,459 万 9,004 円、同行援護事業給付費 1,415 万 5,258 円、放課後等デイサービス事業給付費 6 億 3,214 万 2,443 円、障害児相談支援事業給付費 2,670 万 2,544 円、生活介護事業給付費 18 億 3,131 万 7,384 円、共同生活援助事業給付費 4 億 7,066 万 6,130 円、補装具給付費 6,740 万 9,923 円、自立支援医療（更生医療）費 3 億 1,968 万 5,394 円、居宅介護事業給付費 5 億 5,009 万 8,468 円、就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費 1,034 万 3,788 円、短期入所事業給付費 9,909 万 2,334 円、施設入所支援事業給付費 3 億 3,985 万 4,388 円、就労移行支援事業給付費 1 億 8,130 万 3,898 円、療養介護事業給付費 7,203 万 4,010 円、就労継続支援事業（A型）給付費 3 億 8,803 万 1,986 円、就労継続支援事業（B型）給付費 4 億 7,809 万 4,898 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 3,315 万 5,224 円、日常生活用具給付費 9,119 万 1,022 円、地域活動支援センター事業給付費 1 億 3,595 万 5,482 円、移動支援事業給付費 6,428 万 1,394 円、日中一時支援事業給付費 5,402 万 6,875 円、計画相談支援事業給付費 7,806 万 6,253 円、療養介護等医療給付費 1,913 万 2,396 円、特別障害者手当等給付費 1 億 6,420 万 8,620 円、障害者手当給付費 5 億 4,835 万 4,500 円、障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 1,977 万 1,676 円、障害者自立支援給付費等県負担金返還金 3,954 万 3,351 円である。
- (3) 心身障害者医療費では、医療給付費 6 億 7,340 万 462 円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療給付費 2 億 9,747 万 1,862 円である。
- (5) 臨時福祉給付金支給事業費では、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 1 億 2,107 万 8,800 円、臨時福祉給付金 3 億 1,406 万 4,000 円、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金返還金 1 億 1,845 万 5,000 円である。

なお、臨時福祉給付金支給事業における消耗品費 2 万 1,000 円、通信運搬費 870 万 1,000 円、口座振替手数料 289 万 7,000 円、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 6,878 万 6,000 円及び年金生活者等支援臨時福祉給付金 10 億 500 万円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、配食サービス事業委託料 1 億 6,398 万 3,300 円、緊急通報業務等委託料 3,868 万 7,060 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措置扶助費 1 億 4,257 万 4,140 円、ねたきり老人等見舞金 7,730 万 9,000 円である。
- (2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 7 億 2,756 万 3,903 円である。
- (3) としよりの家費では、としよりの家等指定管理料 2 億 82 万 8,670 円、土地賃借料 1,933 万 3,047 円、施設整備工事請負費 2,793 万 9,600 円である。
- (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、シルバー入浴浴場使用料 6,143 万 7,600 円、シルバー人材センター補助金 9,496 万 6,933 円、老人クラブ事業補助金 2,857 万 6,200 円、社会福祉施設建設補助金 1,374 万 9,000 円である。
- (5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 32 億 7,424 万円、広域連合事務費負担金 6,485 万 7,961 円、後期高齢者医療健康診査負担金 2 億 6,910 万 7,537 円である。

(児童福祉費)

- (1) 児童福祉総務費では、臨時事務賃金 1,080 万 5,450 円、臨時保育士賃金 3,702 万 1,895 円、遺児入学・卒業祝金 1,153 万円、施設修繕料 4,324 万 8,404 円、郵便料金等の通信運搬費 1,352 万 6,244 円、樹木剪定等の手数料 1,568 万 9,719 円、子ども会事業委託料 2,304 万 8,834 円、児童館指定管理料 2 億 3,788 万 1,193 円、放課後児童健全育成事業委託料 5 億 3,088 万 9,171 円、土地賃借料 1,390 万 2,599 円、児童クラブ建物賃借料 5,129 万 5,212 円、児童厚生施設整備工事請負費 3,762 万 7,200 円、放課後児童保育施設整備工事請負費 3,448 万 4,400 円、子育て世帯臨時特例給付金 1 億 5,349 万 8,000 円、児童手当費 68 億 739 万円、児童扶養手当費 14 億 6,624 万 8,210 円、遺児手当費 1 億 3,498 万 8,000 円、母子生活支援施設措置扶助費 4,435 万 3,466 円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 1,300 万 9,000 円、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費国庫補助金返還金 5,103 万円、児童手当国庫負担金返還金 9,616 万 4,666 円、児童手当県負担金返還金 1,956 万 2,665 円、児童扶養手当国庫負担金返還金 2,042 万 2,338 円、ひとり親家庭高等技能訓練促進給付費国庫補助金返還金 1,143 万円である。
- (2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 2,384 万 8,821 円、医療給付費 13 億 1,731 万 1,206 円である。
- (3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 9,045 万 5,184 円である。
- (4) 保育園費では、臨時保育士賃金 10 億 1,646 万 4,280 円、臨時調理員賃金 2,188 万 1,950 円、一時保育保育士賃金 3,973 万 130 円、健康管理医務謝礼 1,903 万 8,400 円、消耗品費 6,884 万 6,517 円、光熱水費 1 億 3,975 万 8,246 円、施設修繕料 5,756 万 2,895 円、賄材料費 5 億 1,551 万 9,623 円、樹木剪定等の手数料 2,265 万 8,799 円、清掃委託料 2,483 万 7,120 円、リフト保守委託料 1,118 万 3,184 円、給食調理業務委託料 1 億 8,519 万 8,580 円、土地賃借料 1,750 万 6,508 円、園舎賃借料 1,748 万 750 円、施設整備工事請負費 7,021 万 800 円、避難車等の事業用備品購入費 2,834 万 8,913 円、私立保育園運営補

助金 7,493 万 2,000 円、私立保育園障害児保育事業補助金 1,403 万 2,220 円、私立保育園一時保育促進事業補助金 1,926 万 1,585 円、私立保育園延長保育促進事業補助金 1,501 万 4,867 円、保育扶助費 16 億 5,735 万 9,650 円、広域入所保育扶助費 4,621 万 180 円である。

なお、総合行政システム（福祉系）改修業務委託料 324 万円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(5) 児童発達支援センター（いずみ学園）費では、臨時保育士賃金 1,618 万 8,740 円、いずみ学園建物賃借料 1,620 万円である。

(6) 幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励費補助金 5 億 1,528 万 6,067 円である。

(7) 障害児母子通園施設費では、臨時保育士賃金 1,155 万 7,975 円である。

(生活保護費)

(1) 生活保護費では、各種扶助費（次表のとおり）、生活保護費国庫負担金返還金 5,020 万 7,101 円である。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度 対 比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
生 活 扶 助 費	1,853,367,198	34.2	1,846,137,614	35.2	100.4
住 宅 扶 助 費	826,660,207	15.2	797,485,020	15.2	103.7
教 育 扶 助 費	28,319,730	0.5	26,511,941	0.5	106.8
医 療 扶 助 費	2,537,786,178	46.8	2,385,040,057	45.5	106.4
出 産 扶 助 費	0	0.0	297,710	0.0	0.0
生 業 扶 助 費	12,516,811	0.2	11,053,630	0.2	113.2
葬 祭 扶 助 費	11,101,113	0.2	10,231,139	0.2	108.5
保 護 施 設 事 務 費	19,208,040	0.4	20,098,587	0.4	95.6
介 護 扶 助 費	134,808,569	2.5	138,458,168	2.6	97.4
生 活 保 護 入 浴 料 補 給 金	916,650	0.0	1,021,440	0.0	89.7
就 労 自 立 給 付 金	1,115,837	0.0	1,109,562	0.0	100.6
計	5,425,800,333	100.0	5,237,444,868	100.0	103.6

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 社会福祉総務費では、負担金、補助及び交付金 314 万 9,462 円である。これは、社会福祉協議会補助金で人件費、事務所管理費が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 障害者援護費では、委託料 3,070 万 3,783 円、負担金、補助及び交付金 239 万 9,213 円、扶助費 1 億 149 万 9,146 円である。委託料は、いずみ福祉園等指定管理料で自立支援給付費等の収入が増加したことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、共同生活援助支援事業補助金で利用日数が見込みを下回ったこと、グループホーム建設補助金で補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、生活介護事業給付費、自立支援医療（更生医療）費等で給付件数等が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 心身障害者医療費では、医療給付費 3,442 万 7,538 円である。これは、医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (4) 精神障害者医療費では、医療給付費 1,586 万 2,138 円である。これは、医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (5) 臨時福祉給付金支給事業費では、役務費 223 万 9,728 円、負担金、補助及び交付金 1,353 万 6,000 円である。役務費は、通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、臨時福祉給付金で申請者数が見込みを下回ったことによるものである。
- (6) 在宅老人援護事業費では、委託料 346 万 2,234 円、扶助費 1,490 万 2,015 円である。委託料は、緊急通報業務等委託料で利用月数が見込みを下回ったこと、配食サービス事業委託料で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、老人保護施設措置扶助費で入所者数が見込みを下回ったこと、ねたきり老人等見舞金で給付月数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 2,086 万 4,097 円である。これは、医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (8) としよりの家費では、としよりの家等指定管理料 1,807 万 3,330 円である。これは、光熱水費等の管理費が見込みを下回ったことによるものである。
- (9) 児童福祉総務費では、委託料 3,694 万 5,435 円、工事請負費 405 万 8,400 円、負担金、補助及び交付金 202 万 2,050 円、扶助費 7,444 万 9,494 円である。委託料は、放課後児童健全育成事業委託料で賃金等の人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、放課後児童保育施設整備工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、子育て世帯臨時特例給付金で対象児童数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、児童手当等で受給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 子ども医療費では、医療給付費 4,142 万 4,794 円である。これは、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

- (11) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 785 万 9,816 円である。これは、医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (12) 保育園費では、給料 390 万 7,319 円、共済費 649 万 8,649 円、賃金 4,549 万 2,400 円、需用費 1,273 万 3,694 円、役務費 252 万 256 円、工事請負費 763 万 9,200 円、負担金、補助及び交付金 5,675 万 796 円、扶助費 1 億 4,219 万 8,170 円である。給料は、職員が育児休業を取得したことなどによるものである。共済費及び賃金は、臨時職員の就労日数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で電気の使用料金が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、手数料で樹木消毒の実施回数が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、私立保育園延長保育促進事業補助金で利用児童数及び利用時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、保育扶助費で保育単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (13) 幼稚園費では、負担金、補助及び交付金 845 万 2,213 円である。これは、私立幼稚園就園奨励費補助金で 1 人当たりの補助金額が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (14) 生活保護費では、扶助費 5,388 万 7,667 円である。これは、生活扶助費等で対象者数が見込みを下回ったことによるものである。

#### 第4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
平成27年度	円 10,135,086,200	円 9,770,798,005	円 152,687,640	円 0	円 211,600,555	% 96.4
平成26年度	7,670,982,000	7,440,791,238	25,200	13,230,000	216,935,562	97.0

本款の支出は、前年度に比べ23億3,000万6,767円(31.3%)増加し、歳出総額に占める割合は8.5%となっている。

増加した主なものは、塵芥処理費のうちごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費(平成26～29年度継続費分)22億9,103万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	3,564,211,357 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	439,348,353 円
		2 予 防 費	1,527,234,772
		3 保 健 事 業 費	818,297,730
		4 斎 場 費	234,885,419
		5 墓 地 管 理 費	6,780,806
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	59,396,760
		7 保 健 セ ン タ ー 費	38,724,441
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	175,038,158
		9 環 境 保 全 費	175,953,767
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	88,551,151
2 清 掃 費	6,206,586,648	1 清 掃 総 務 費	13,750,600
		2 塵 芥 処 理 費	5,757,195,179
		3 し 尿 処 理 費	313,341,948
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	122,298,921
計	9,770,798,005		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

- (1) 保健衛生総務費では、常勤臨時職員賃金 1,202 万 2,710 円、健康管理システム保守委託料 2,052 万 9,933 円、保健業務協力団体補助金 2,086 万 1,000 円、広域第 2 次救急病院交付金 2,243 万 920 円である。
- (2) 予防費では、臨時保健師賃金 2,889 万 9,560 円、水痘予防接種委託料 7,242 万 5,780 円、成人用肺炎球菌予防接種委託料 5,820 万 4,000 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,971 万 216 円、四種混合予防接種委託料 1 億 6,651 万 6,990 円、二種混合予防接種委託料 2,030 万 3,360 円、日本脳炎予防接種委託料 9,999 万 2,720 円、妊婦・乳児健康診査委託料 3 億 1,110 万 2,790 円、麻しん・風しん予防接種委託料 7,703 万 1,170 円、BCG 予防接種委託料 2,986 万 9,560 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 1 億 8,624 万 7,320

円、ヒブ予防接種委託料 1 億 3,878 万 5,780 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 1 億 7,514 万 2,880 円、妊婦・乳児健康診査費補助金 1,100 万 7,883 円、不妊治療費補助金 1,390 万 5,296 円、養育医療給付費 2,598 万 7,044 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された不妊治療費補助金 1,323 万円は、1,140 万 3,176 円が執行され、182 万 6,824 円が不用額となった。

- (3) 保健事業費では、胃がん検診委託料 3 億 73 万 3,846 円、子宮頸がん検診委託料 8,060 万 3,862 円、肺がん検診委託料 2 億 4,143 万 166 円、乳がん検診委託料 4,178 万 6,642 円、大腸がん検診委託料 1 億 603 万 4,693 円である。
- (4) 斎場費では、光熱水費 2,697 万 9,452 円、一宮斎場管理運営委託料 1 億 6,541 万 1,669 円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 5,474 万 5,218 円である。
- (6) 保健センター費では、光熱水費 1,090 万 2,500 円、清掃委託料 1,210 万 6,800 円である。
- (7) 環境保全費では、住宅用太陽光発電システム設置補助金 5,092 万 2,000 円である。
- (8) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費 4,844 万 8,200 円、薬剤師報償費 1,398 万 5,400 円、受付会計業務等委託料 1,050 万 9,912 円である。

#### (清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、消耗品費 5,976 万 3,122 円、燃料費 1,616 万 3,165 円、光熱水費 4,143 万 1,438 円、車両修繕料 1,780 万 4,300 円、施設修繕料 4,990 万 9,683 円、医薬材料費 7,688 万 9,911 円、焼却残渣処理等の手数料 3 億 1,775 万 6,138 円、清掃委託料 1,147 万 6,080 円、ペットボトルリサイクル事業委託料 1,994 万 6,869 円、有害ごみ処理業務委託料 1,118 万 2,221 円、残灰等運搬委託料 6,285 万 6,000 円、ペットボトル収集委託料 5,619 万 2,400 円、最終処分場管理委託料 2,721 万 6,000 円、容器プラスチックリサイクル事業委託料 1 億 2,558 万 5,914 円、犬猫等死体処理業務委託料 1,201 万 4,845 円、焼却施設運転管理業務委託料 2 億 3,752 万 4,400 円、リサイクルセンター管理運営委託料 1 億 2,146 万 9,760 円、資源回収業務委託料 4,884 万 6,240 円、空缶・金属類収集業務委託料 5,002 万 5,600 円、可燃物収集運搬委託料 4 億 3,649 万 2,800 円、不燃物収集運搬委託料 8,752 万 860 円、粗大ごみ運搬委託料 3,336 万 2,640 円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成 26～29 年度継続費分）1,669 万 3,560 円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成 26～29 年度継続費分）25 億 8,317 万 1,000 円、自動車購入費 1,254 万 4,680 円、資源回収事業交付金 2 億 4,683 万 385 円である。

なお、継続費通次繰越として前年度から繰り越されたごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成 26～29 年度継続費分）200 円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成 26～29 年度継続費分）2 万 5,000 円は、全額執行された。

また、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成 26～29 年度継続費分）640 円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成 26～29 年度継続費分）1 億 5,268 万 7,000 円が、継続費通次繰越として平成 28 年度に繰り越された。

- (2) し尿処理費では、消耗品費 3,498 万 1,493 円、施設修繕料 3,537 万 9,071 円、医薬材料費 1,387 万 1,224 円、衛生処理場機械点検業務等の手数料 3,685 万 1,897 円、公衆便所等清掃委託料 2,881 万 6,344 円、衛生処理場運転業務委託料 6,937 万 4,880 円、浄化槽設置補助金 1,114 万 4,000 円である。
- (3) エコハウス 138・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス 138・ゆうゆうのやかた指定管理料 1 億 1,185 万 6,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 予防費では、委託料 8,698 万 1,578 円、負担金、補助及び交付金 352 万 6,315 円、扶助費 648 万 7,671 円である。委託料は、日本脳炎予防接種委託料等の各種予防接種委託料で接種件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、不妊治療費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、養育医療給付費で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 保健事業費では、委託料 1,683 万 693 円である。これは、乳がん検診委託料、胃がん検診委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 斎場費では、需用費 861 万 7,252 円、委託料 448 万 862 円である。需用費は、光熱水費でガスの単価が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、一宮斎場管理運営委託料で算定に用いる指数の一部を見直したことなどによるものである。
- (4) 保健センター費では、需用費 216 万 8,271 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 環境保全費では、負担金、補助及び交付金 408 万 3,980 円である。これは、住宅用太陽光発電システム設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 休日・夜間急病診療所費では、需用費 302 万 9,167 円である。これは、薬品費で投薬の必要な患者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 塵芥処理費では、需用費 2,477 万 5,785 円、役務費 263 万 5,929 円、委託料 1,318 万 3,251 円、負担金、補助及び交付金 463 万 6,701 円である。需用費は、光熱水費で消費電力量を自家発電で賄うことができたこと、燃料費で燃料単価が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、手数料で契約差金が生じたことなどによるものである。委託料は、容器プラスチックリサイクル事業委託料で取扱量が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、資源回収事業交付金で資源回収量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) し尿処理費では、負担金、補助及び交付金 777 万 1,546 円である。これは、浄化槽設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第5款 労働費

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成27年度	215,744,000 円	209,575,724 円	6,168,276 円	97.1 %
平成26年度	199,611,000	197,948,825	1,662,175	99.2

本款の支出は、前年度に比べ1,162万6,899円（5.9%）増加し、歳出総額に占める割合は0.2%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名称	支出済額	名称	支出済額
1 労働諸費	209,575,724 円	1 労働諸費	153,122,942 円
		2 ききょう会館費	56,452,782

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、尾西グリーンプラザ改修設計業務委託料1,911万6,000円、障害者特別雇用奨励金1,915万1,500円、勤労者福祉預託金1,800万円、勤労者住宅資金預託金8,000万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）労働諸費では、負担金、補助及び交付金256万3,400円である。これは、中小企業退職金・特定退職金共済事業加入促進補助金で新規加入事業所数が見込みを下回ったこと、高年齢者雇用奨励金で高年齢者の雇用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第6款 農林水産業費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	円 408,803,000	円 401,641,172	円 7,161,828	% 98.2
平成 26 年度	902,099,000	892,735,990	9,363,010	99.0

本款の支出は、前年度に比べ4億9,109万4,818円（55.0%）減少し、歳出総額に占める割合は0.4%となっている。

減少した主なものは、尾張農業共済事務組合清算費のうち愛知県農業共済組合交付金6億4,650万円余である。一方、増加した主なものは、農業総務費のうち一宮地方総合卸売市場貸付金2億1,000万円である。

なお、尾張農業共済事務組合清算費は廃止された。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 401,641,172	1 農 業 委 員 会 費	円 60,599,443
		2 農 業 総 務 費	307,865,948
		3 農 業 振 興 費	7,681,675
		4 農 産 対 策 費	15,442,501
		5 園 芸 対 策 費	4,761,341
		6 畜 産 対 策 費	5,290,264

主な支出は、次のとおりである。

（農業費）

（1）農業総務費では、一宮地方総合卸売市場貸付金2億1,000万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 農産対策費では、委託料 241 万 7,576 円である。これは、有害鳥獣駆除委託料の申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

## 第7款 商 工 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰越額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	円 2,806,932,000	円 2,649,025,030	円 80,363,000	円 77,543,970	% 94.4
平成 26 年度	2,964,279,000	2,454,318,993	445,138,000	64,822,007	82.8

本款の支出は、前年度に比べ1億9,470万6,037円（7.9%）増加し、歳出総額に占める割合は2.3%となっている。

増加した主なものは、商工業振興費のうちプレミアム商品券発行事業交付金2億1,081万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 商 工 費	円 2,649,025,030	1 商 工 総 務 費	円 239,941,707
		2 商 工 業 振 興 費	611,156,167
		3 織 維 振 興 費	116,204,916
		4 観 光 費	242,255,601
		5 金 融 対 策 費	1,193,074,483
		6 計 量 費	5,323,764
		7 消 費 流 通 対 策 費	10,479,818
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	230,588,574

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

(1) 商工業振興費では、土壌調査業務委託料 2,046 万 6,000 円、企業立地奨励補助金 1,243 万 7,000 円、商工団体等事業補助金 3,548 万 5,000 円、商工会運営費補助金 2,900 万円、プレミアム商品券発行事業交付金 2 億 4,073 万 4,970 円、一宮商工会議所会館建設事業補助金 2 億 5,000 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越されたプレミアム商品券発行事業交付金 2 億 4,600 万円は、2 億 4,073 万 4,970 円が執行され、526 万 5,030 円が不用額となった。

(2) 繊維振興費では、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 5,722 万 3,000 円、ジャパン・テキスタイル・コンテスト分担金 1,000 万円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 4,263 万 5,000 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された繊維新商品開発事業補助金 250 万円は、242 万 4,000 円が執行され、7 万 6,000 円が不用額となり、ジャパン・テキスタイル・コンテスト分担金 1,000 万円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 3,800 万円は、それぞれ全額執行された。

また、繊維振興学生視察事業委託料 200 万円、尾州産地ブランド発信事業委託料 1,000 万円、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 700 万円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 4,436 万 3,000 円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(3) 観光費では、ふるさと名物商品事業委託料 7,464 万 9,096 円、地方創生発信型人材育成支援事業委託料 1,600 万円、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 5,200 万円、一宮市観光協会負担金 2,294 万 2,000 円、びさいまつり負担金 1,600 万円、濃尾大花火負担金 2,000 万円、一宮創生イルミネーション事業負担金 2,000 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越されたふるさと名物商品事業委託料 9,663 万 8,000 円は、7,464 万 9,096 円が執行され、2,198 万 8,904 円が不用額となり、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 5,200 万円は、全額執行された。

また、地方創生発信型人材育成支援事業委託料 700 万円、産業観光プロモーション調査事業委託料 1,000 万円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金 6,559 万 8,500 円、中小企業振興融資利子補給補助金 1,392 万 8,300 円、小規模企業等振興資金融資預託金 9 億 7,800 万円、商工団体等融資預託金 3,500 万円、開業資金融資預託金 8,500 万円、小口事業資金融資預託金 1,500 万円である。

(5) 尾張一宮駅前ビル費では、光熱水費 6,120 万 3,307 円、総合管理委託料 1 億 1,423 万 7,000 円、土地賃借料 3,268 万 9,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 商工業振興費では、負担金、補助及び交付金 1,013 万 7,630 円（うち 526 万 5,030 円は、繰越明許費の不用額）である。これは、プレミアム商品券発行事業交付金で予約販売に係る事務費が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 観光費では、委託料 2,204 万 8,299 円（うち 2,198 万 8,904 円は、繰越明許費の不用額）である。これは、ふるさと名物商品事業委託料で商品の売上げが見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 金融対策費では、負担金、補助及び交付金 2,919 万 8,200 円である。これは、中小企業振興融資補助金で融資利用件数が見込みを下回り信用保証料の補助額が減少したことなどによるものである。
- (4) 尾張一宮駅前ビル費では、需用費 1,186 万 3,125 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第8款 土 木 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費遞次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	円 9,490,271,713	円 9,070,656,528	円 0	円 335,498,149	円 84,117,036	% 95.6
平成 26 年度	8,931,710,756	8,582,130,845	546,900	242,589,813	106,443,198	96.1

本款の支出は、前年度に比べ4億8,852万5,683円(5.7%)増加し、歳出総額に占める割合は7.9%となっている。

増加した主なものは、水路新設改良費のうち小信調整池増設工事請負費1億3,047万円余、街路事業費のうち公共街路整備工事請負費1億2,319万円余、公共街路用地購入費2億3,644万円余である。一方、減少した主なものは、街路事業費のうち事業用代替用地購入費1億1,063万円余、公園新設改良費のうち各種公園整備工事請負費1億1,101万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 土 木 管 理 費	574,123,265	1 土 木 総 務 費	574,123,265
2 道 路 橋 梁 費	3,107,836,265	1 道 路 橋 梁 総 務 費	2,144,556
		2 道 路 橋 梁 維 持 費	1,010,190,054
		3 道 路 新 設 改 良 費	1,187,063,887
		4 道 路 舗 装 費	790,520,568
		5 橋 梁 新 設 改 良 費	117,917,200
3 水 路 費	2,191,678,318	1 水 路 維 持 費	419,855,581
		2 水 路 新 設 改 良 費	1,771,822,737
4 都 市 計 画 費	2,248,210,262	1 都 市 計 画 総 務 費	69,972,046
		2 街 路 事 業 費	939,846,353
		3 公 園 維 持 費	737,147,441
		4 公 園 新 設 改 良 費	350,149,043
		5 区 画 整 理 費	110,281,088
		6 住 居 表 示 整 備 費	9,172,926
		7 緑 化 推 進 費	31,641,365
5 都 市 開 発 費	42,416,943	1 都 市 開 発 総 務 費	26,620,656
		2 再 開 発 費	15,796,287
6 建 築 管 理 費	401,303,452	1 建 築 総 務 費	344,474,650
		2 建 築 指 導 費	56,828,802
7 住 宅 費	505,088,023	1 住 宅 管 理 費	505,088,023
計	9,070,656,528		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

(1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 5,854 万 5,032 円、施設修繕料 5 億 158 万 5,609 円、不動産登記等委託料 2,773 万 1,829 円、道路清掃業務委託料 2,431 万 4,650 円、自由通路

保守委託料 1,114 万 6,896 円、側溝清掃業務委託料 1 億 3,544 万 6,557 円、道路台帳管理業務委託料 2,818 万 8,000 円、区画線設置工事請負費 2,788 万 8,840 円、歩道設置工事請負費 3,051 万 4,320 円、交通安全施設設置工事請負費 3,247 万 7,760 円、緊急交通安全対策工事請負費 8,399 万 8,080 円である。

(2) 道路新設改良費では、不動産登記等委託料 1,989 万 7,168 円、測量・設計業務委託料 1,350 万円、道路改良工事請負費 9 億 5,431 万 8,240 円、新庁舎周辺道路整備工事請負費（平成 26~27 年度継続費分）5,483 万 6,340 円、道路用地購入費 3,253 万 6,776 円、支障物件移転補償金 1,457 万 7,884 円である。

なお、継続費逐次繰越として前年度から繰り越された新庁舎周辺道路整備工事請負費 54 万 6,900 円は、全額執行され、繰越明許費として前年度から繰り越された道路改良工事請負費 896 万 1,840 円、市道 F 0 0 6 4 号線外 1 路線道路改良事業における道路用地購入費 284 万 38 円及び支障物件移転補償金 124 万 7,055 円は、それぞれ全額執行された。

また、道路改良工事負担金 1,702 万 4,639 円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 6 億 2,372 万 7,000 円、幹線舗装改良工事請負費 1 億 657 万 6,560 円である。

(4) 橋梁新設改良費では、橋梁点検委託料 5,506 万 8,120 円、橋梁新設改良工事請負費 5,513 万 4,640 円である。

なお、橋梁新設改良工事請負費 7,162 万 800 円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

#### (水路費)

(1) 水路維持費では、光熱水費 1,890 万 6,578 円、施設修繕料 1 億 2,197 万 7,888 円、残土等処理業務委託料 2,545 万 3,350 円、排水機場管理業務委託料 2,238 万 4,296 円、浚せつ業務委託料 1 億 386 万 9,238 円、排水機場等施設改良工事請負費 6,857 万 7,840 円、愛知県土地改良事業団体連合会賦課金 1,240 万 5,000 円である。

(2) 水路新設改良費では、測量・設計業務委託料 3,400 万 9,200 円、準用河川改良工事請負費 1 億 1,245 万 680 円、単独土地改良事業工事請負費 7,624 万 4,760 円、用排水路護岸工事請負費 8 億 3,335 万 7,624 円、フェンス設置工事請負費 1,953 万 8,280 円、樋門排水機設置工事請負費 1,679 万 1,840 円、緊急農地防災事業工事請負費 5,520 万 9,600 円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 2,996 万 3,960 円、小信調整池増設工事請負費 1 億 3,047 万 2,640 円、準用河川野府川局部改修工事請負費 2,559 万 6,000 円、県営農業水利施設保全対策事業（玉野地区）工事負担金 1,744 万 6,590 円、県営農業水利施設保全対策事業（稔川地区）工事負担金 2,580 万 3,090 円、濃尾用水地区用排水対策協議会負担金 1,052 万 7,582 円、農業農村多面的機能支払事業（農地維持及び資源向上）補助金 1,704 万 3,200 円、県営水環境整備事業（大江川 4 期地区）工事負担金 1,260 万 4,950 円、支障物件移転補償金 3,489 万 3,317 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された準用河川改良工事請負費 4,300 万円は、4,276 万 3,680 円が執行され、用排水路護岸工事請負費 2,884 万 880 円は、全額執行され、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 3,000 万円は、1 億 2,996 万 3,960 円が執行され、合計 27 万 2,360 円が不用額となった。

また、準用河川改良工事請負費 1,900 万円、用排水路護岸工事請負費 1,536 万円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 1,300 万円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

#### (都市計画費)

(1) 都市計画総務費では、都市計画基本図作成業務委託料 4,201 万 2,000 円である。

(2) 街路事業費では、不動産登記等委託料 1,511 万 5,396 円、公共街路整備工事請負費 2 億 7,159 万 5,160 円、幹線街路整備工事請負費 6,540 万 1,560 円、公共街路用地購入費 4 億 1,592 万 845 円、公共街路物件移転補償金 7,738 万 9,170 円である。

なお、電線共同溝整備工事負担金 2,380 万円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(3) 公園維持費では、光熱水費 3,256 万 5,510 円、施設修繕料 9,920 万 9,124 円、樹木剪定等の手数料 1,481 万 9,624 円、公園管理委託料 3 億 89 万 432 円、街路緑化管理委託料 1 億 2,843 万 5,760 円、大野極楽寺公園外 1 公園指定管理料 1 億 1,916 万円、ツインアーチ 1 3 8 指定管理料 1,200 万円、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,200 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,200 万円は、全額執行された。

(4) 公園新設改良費では、測量・設計業務委託料 2,032 万 5,600 円、特殊公園新設改良工事請負費 4,518 万円、各種公園整備工事請負費 1 億 3,965 万 2,813 円である。

なお、特殊公園新設改良工事請負費 7,482 万円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

(5) 区画整理費では、緑道新設工事請負費 4,451 万 2,200 円である。

(6) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,570 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越されたいちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,570 万円は、全額執行された。

#### (都市開発費)

(1) 再開発費では、苅安賀駅付近鉄道高架事業設計業務負担金 87 万 2,710 円が、繰越明許費として平成 28 年度に繰り越された。

#### (建築管理費)

(1) 建築指導費では、民間木造住宅耐震診断委託料 1,157 万 5,000 円、民間木造住宅耐震改

修補助金 1,890 万円、民間木造住宅解体補助金 1,480 万円である。

(住宅費)

(1) 住宅管理費では、施設修繕料 4,078 万 6,308 円、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 1,067 万 5,898 円、施設整備工事請負費 1,159 万 3,800 円、市営住宅耐震改修工事請負費 1 億 7,135 万 8,200 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 道路橋梁維持費では、需用費 668 万 539 円、委託料 396 万 2,832 円である。需用費は、光熱水費で電気料金の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、土のう等災害対応業務委託料で豪雨による出水被害が少なかったため、実作業量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 道路新設改良費では、道路用地購入費 599 万 3,262 円である。これは、関係者と合意に至らなかったことによるものである。
- (3) 道路舗装費では、工事請負費 219 万 6,440 円である。これは、舗装新設改良工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (4) 水路維持費では、需用費 259 万 6,640 円、工事請負費 221 万 6,160 円である。需用費は、光熱水費で電気料金の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、排水機場等施設改良工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
- (5) 水路新設改良費では、工事請負費 253 万 1,296 円、負担金、補助及び交付金 201 万 9,495 円である。工事請負費は、用排水路護岸改良工事等で契約差金が生じたことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、防水板施設設置補助金、雨水貯留浸透施設設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 街路事業費では、工事請負費 210 万 3,280 円である。これは、公共街路整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
- (7) 公園維持費では、需用費 732 万 6,651 円である。これは、光熱水費で水道の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 建築総務費では、職員手当等 212 万 4,942 円である。これは、時間外勤務手当で新庁舎関連工事に係る時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 建築指導費では、委託料 231 万 6,000 円、負担金、補助及び交付金 1,630 万 5,224 円である。委託料は、民間木造住宅耐震診断委託料で耐震診断の件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、民間木造住宅耐震改修補助金、民間非木造住宅建築物等耐震診断補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第9款 消 防 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	4,490,603,000 円	4,470,485,297 円	20,117,703 円	99.6 %
平成 26 年度	3,492,662,000	3,479,629,141	13,032,859	99.6

本款の支出は、前年度に比べ9億9,085万6,156円（28.5%）増加し、歳出総額に占める割合は3.9%となっている。

増加した主なものは、常備消防費のうち緊急通信指令システム部分更新委託料4億5,829万円余、消防救急デジタル無線設備整備委託料3億6,101万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	4,470,485,297 円	1 常 備 消 防 費	4,062,914,643 円
		2 非 常 備 消 防 費	107,721,070
		3 消 防 施 設 費	290,224,584
		4 水 防 費	9,625,000

主な支出は、次のとおりである。

（消防費）

（1）常備消防費では、音楽隊等報償費2,460万1,200円、消耗品費6,188万9,180円、燃料費1,272万9,966円、光熱水費2,953万6,041円、車両修繕料1,484万7,175円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費1,060万5,967円、緊急通信指令システム保守委託料1,827万5,760円、緊急通信指令システム部分更新委託料4億5,829万8,000円、消防救急デジタル無線設備整備委託料3億6,101万7,000円、消防用ホース等の事業用備品購入費1,466万4,981円である。

- (2) 非常備消防費では、費用弁償 3,837 万 3,200 円である。
- (3) 消防施設費では、施設修繕料 2,255 万 3,407 円、設計委託料 1,036 万 8,000 円、施設整備工事請負費 4,989 万 6,000 円、浅井・西成消防出張所統合庁舎建設用地造成工事請負費 2,355 万 8,040 円、浅井・西成消防出張所統合庁舎用地購入費 7,488 万 3,279 円、高規格救急自動車等の自動車購入費 5,898 万 4,000 円、消火栓維持管理負担金 1,947 万 4,880 円、消火栓新設改良工事負担金 2,897 万 9,640 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、職員手当等 296 万 9,667 円、需用費 481 万 618 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で災害時の出動及び出初式等の時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、燃料費で燃料単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 消防施設費では、工事請負費 463 万 8,360 円である。これは、浅井・西成消防出張所統合庁舎建設用地造成工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。

## 第10款 教 育 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	円 10,587,141,000	円 10,354,804,281	円 5,283,000	円 15,704,280	円 211,349,439	% 97.8
平成 26 年度	9,986,304,150	9,701,281,026	136,430,000	0	148,593,124	97.1

本款の支出は、前年度に比べ6億5,352万3,255円(6.7%)増加し、歳出総額に占める割合は9.0%となっている。

増加した主なものは、教育指定管理費のうち尾西市民会館改修工事請負費(平成26、27年度継続費分)5億4,154万円余、光明寺公園球技場改修工事請負費(平成26、27年度継続費分)2億8,578万円余、(仮称)木曾川文化会館建設工事請負費8億6,967万円余、学校管理費(小学校費)のうち各校営繕工事請負費1億3,124万円余、学校管理費(中学校費)のうち消耗品費1億31万円余、学校施設非構造部材耐震化工事請負費2億5,032万円余である。一方、減少した主なものは、学校管理費(小学校費)のうち消耗品費1億7,254万円余、校舎等大規模改造工事請負費3億2,534万円余、公民館費のうち(仮称)尾西北部地区公民館建設工事請負費(平成25、26年度継続費分)3億5,371万円余、墨会館耐震改修工事請負費(平成25、26年度継続費分)2億8,166万円余、博物館費のうち常設展示リニューアル業務委託料(平成25、26年度継続費分)2億6,300万円、体育施設費のうち尾西運動場改修工事請負費(平成25、26年度継続費分)2億6,351万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	円 4,116,008,822	1 教育委員会費	円 3,214,393
		2 事務局費	441,591,326
		3 学校給食調理場費	1,003,194,853
		4 教育指定管理費	2,668,008,250
2 小学校費	2,456,395,428	1 学校管理費	1,761,844,192
		2 教育振興費	694,526,525
		3 学校建設費	24,711
3 中学校費	1,903,615,223	1 学校管理費	1,527,501,773
		2 教育振興費	376,065,518
		3 学校建設費	47,932
4 社会教育費	1,571,478,714	1 社会教育振興費	142,689,680
		2 公民館費	283,877,471
		3 図書館費	656,493,469
		4 博物館費	212,851,577
		5 国際交流費	4,938,537
		6 生涯学習センター費	97,906,078
		7 資料館費	48,641,824
		8 美術館費	124,080,078
5 保健体育費	307,306,094	1 保健体育振興費	134,674,494
		2 体育施設費	172,631,600
計	10,354,804,281		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 1,849 万 5,000 円である。
- (2) 学校給食調理場費では、臨時調理員賃金 3,059 万 3,060 円、消耗品費 4,043 万 2,972 円、燃料費 2,767 万 5,320 円、光熱水費 4,303 万 997 円、施設修繕料 1,889 万 1,064 円、廃水処理施設の汚泥引抜き等の手数料 2,632 万 5,275 円、学校給食配送委託料 1 億 4,218 万 5,775 円、給食調理業務委託料 1 億 3,479 万 9,595 円、共同調理場調理業務委託料 1 億 7,220 万 2,760 円、自動食器類洗浄機一式等の厨房用備品購入費 7,856 万 94 円、一宮市学校給食会補助金 2,655 万 6,296 円である。
- (3) 教育指定管理費では、施設修繕料 1,869 万 1,560 円、教育施設指定管理料 7 億 4,221 万 290 円、土地賃借料 4,925 万 5,404 円、施設整備工事請負費 4,417 万 2,000 円、尾西市民会館改修工事請負費（平成 26、27 年度継続費分） 5 億 4,314 万 3,360 円、光明寺公園球技場改修工事請負費（平成 26、27 年度継続費分） 2 億 8,578 万 4,200 円、（仮称）木曾川文化会館建設工事請負費 8 億 6,967 万 3,000 円である。

なお、継続費通次繰越として前年度から繰り越された尾西市民会館改修工事監理委託料 153 万円、尾西市民会館改修工事請負費 3,290 万円、光明寺公園球技場改修工事請負費 1 億 200 万円は、それぞれ全額執行された。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 4,266 万 2,300 円、臨時用務員賃金 3,481 万 9,580 円、消耗品費 1 億 9,165 万 4,012 円、光熱水費 1 億 9,727 万 376 円、器具修繕料 1,015 万 9,270 円、施設修繕料 2 億 3,227 万 4,829 円、電話使用料、回線使用料等の通信運搬費 2,559 万 6,207 円、樹木剪定消毒等の手数料 6,856 万 9,664 円、リフト保守委託料 1,520 万 8,776 円、汚水処理槽保守委託料 2,111 万 6,304 円、教育ネットワークシステム保守委託料 5,092 万 6,093 円、土地賃借料 6,692 万 7,613 円、電子計算装置賃借料 1 億 3,026 万 9,768 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 6,783 万 3,576 円、木曾川西小学校ほか各校営繕工事請負費 1 億 6,950 万 6,000 円、浅井北小学校校舎等大規模改造工事請負費 6,015 万 6,000 円、黒田小学校ほか学校施設非構造部材耐震化工事請負費 1 億 6,099 万 6,680 円、教材備品購入費 4,333 万 3,741 円、図書購入費 3,300 万 9,706 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 2,807 万 2,979 円である。
- (2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 6,875 万 3,200 円、特別支援協力員賃金 8,868 万 9,600 円、学校図書館司書賃金 2,332 万 4,550 円、健康管理医務謝礼 1 億 3,668 万 3,103 円、消耗品費 1,795 万 4,567 円、英会話指導講師配置業務委託料 4,082 万 9,472 円、心電図検査委託料 2,921 万 1,840 円、教職員健康診断委託料 1,583 万 4,658 円、夢を育む教育活動推進事業委託料 2,142 万円、日本スポーツ振興センター負担金 2,082 万 2,780 円、要・準要保護児童就学援助費 1,121 万 8,621 円、準要保護児童就学援助費 1 億

1,756万2,607円である。

(中学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金1,923万3,900円、臨時用務員賃金1,626万6,860円、消耗品費2億203万4,300円、光熱水費1億3,888万4,234円、施設修繕料1億2,285万9,620円、樹木剪定消毒等の手数料3,172万4,874円、汚水処理槽保守委託料1,226万4,480円、木曾川中学校校舎改修工事実施設計業務等の設計委託料1,194万4,800円、土地賃借料1,384万2,219円、電子計算装置賃借料5,737万6,800円、千秋中学校ほか各校営繕工事請負費1億3,074万4,800円、萩原中学校ほか校舎等大規模改造工事請負費1億738万7,640円、中部中学校ほか学校施設非構造部材耐震化工事請負費5億3,067万5,280円、教材備品購入費2,666万1,329円、図書購入費1,812万1,045円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費1,899万5,793円である。
- (2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金3,392万8,550円、消耗品費1,035万9,718円、中小学校体育連盟行事委託料1,091万1,540円、英語指導講師配置業務委託料2,378万6,100円、夢を育む教育活動推進事業委託料1,102万円、教育研究事業委託料2,202万7,000円、心の教室相談員配置事業委託料1,065万7,000円、中学生海外派遣旅費補助金1,158万4,756円、日本スポーツ振興センター負担金1,084万2,790円、要・準要保護生徒就学援助費2,610万6,276円、準要保護生徒就学援助費1億398万7,651円である。

(社会教育費)

- (1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料1,034万420円である。
- (2) 公民館費では、公民館管理業務賃金1,784万1,130円、光熱水費1,161万7,116円、大和公民館改築工事請負費(平成27、28年度継続費分)5,321万7,000円、葉栗公民館用地購入費3,793万4,835円である。
- なお、大和公民館改築工事請負費528万3,000円が継続費逡次繰越として、(仮称)大徳公民館改修設計業務委託料1,570万4,280円が繰越明許費として平成28年度に繰り越された。
- (3) 図書館費では、臨時事務賃金3,942万7,735円、臨時司書賃金1,221万2,700円、消耗品費2,396万3,456円、光熱水費1,524万8,318円、清掃委託料1,107万7,320円、図書館システム保守委託料1,346万4,468円、図書館運営業務委託料1億8,903万2,400円、図書館システム機器賃借料2,145万8,493円、図書購入費8,120万1,241円である。
- (4) 博物館費では、光熱水費2,221万5,691円、施設修繕料1,128万7,188円、施設整備工事請負費3,348万円である。
- (5) 生涯学習センター費では、施設修繕料2,053万4,849円である。
- (6) 美術館費では、光熱水費1,876万9,953円、施設修繕料1,788万2,392円である。

(保健体育費)

- (1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料 2,243 万 3,278 円である。
- (2) 体育施設費では、光熱水費 1,323 万 8,744 円、施設修繕料 1,858 万 4,154 円、木曾川緑地公園(木曾川サブグラウンド)ほかの除草等管理委託料 7,106 万 7,974 円、大宮公園弓道場耐震補強工事請負費 2,620 万 800 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 学校給食調理場費では、需用費 1,171 万 9,752 円である。これは、燃料費で重油単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 教育指定管理費では、委託料 1,106 万 3,576 円、工事請負費 735 万 3,440 円である。委託料は、教育施設指定管理料で尾西市民会館改修工事に伴う休館期間中の光熱水費に対する年度協定金額を減額変更したことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (3) 学校管理費(小学校費)では、需用費 2,959 万 6,873 円、工事請負費 1,693 万 7,320 円、備品購入費 490 万 7,056 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、一般備品購入費で単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (4) 教育振興費(小学校費)では、扶助費 313 万 9,633 円である。これは、要・準要保護児童就学援助費で医療費において対象者が見込みを下回ったこと、準要保護児童就学援助費で給食費において食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 学校管理費(中学校費)では、需用費 2,341 万 1,213 円、工事請負費 1,918 万 1,280 円、備品購入費 218 万 5,915 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、学校施設非構造部材耐震化工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、一般備品購入費で単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 教育振興費(中学校費)では、負担金、補助及び交付金 226 万 1,675 円、扶助費 524 万 2,974 円である。負担金、補助及び交付金は、体育大会等出場旅費補助金で東海大会への出場者が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、準要保護生徒就学援助費で給食費において食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 公民館費では、需用費 246 万 7,297 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 図書館費では、需用費 270 万 9,972 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 博物館費では、需用費 698 万 7,907 円、委託料 352 万 7,953 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、清掃委託

料等で契約差金が生じたこと、特別展等展示場設置委託料で業務量が見込みを下回ったことなどによるものである。

(10) 生涯学習センター費では、需用費 398 万 7,017 円である。これは、光熱水費で水道及び電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

(11) 美術館費では、需用費 436 万 1,532 円である。これは、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第 11 款 公 債 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	8,379,952,000 円	8,364,317,933 円	15,634,067 円	99.8 %
平成 26 年度	8,779,054,000	8,764,436,482	14,617,518	99.8

本款の支出は、前年度に比べ 4 億 11 万 8,549 円（4.6%）減少し、歳出総額に占める割合は 7.3%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金 74 億 3,422 万 3,616 円、償還利子 9 億 2,944 万 2,549 円、繰上償還補償金 65 万 1,768 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 利子では、償還金、利子及び割引料 1,563 万 3,451 円である。これは、一時借入金利子で支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったことなどによるものである。

## 第12款 諸 支 出 金

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	円 16,902,025,000	円 16,697,462,613	円 204,562,387	% 98.8
平成 26 年度	14,865,863,000	14,644,023,267	221,839,733	98.5

本款の支出は、前年度に比べ 20 億 5,343 万 9,346 円（14.0%）増加し、歳出総額に占める割合は 14.6%となっている。

増加した主なものは、特別会計繰出金のうち下水道事業出資金 1 億 4,059 万円余、国民健康保険事業繰出金 7 億 4,246 万円余、介護保険事業繰出金 2 億 3,696 万円余、財政調整基金費のうち財政調整基金積立金 5 億 8,804 万円余、公共施設整備等基金費のうち公共施設整備等基金積立金 5 億円である。一方、減少した主なものは、特別会計繰出金のうち下水道事業負担金 1 億 5,939 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	3,061,819	1 用 地 取 得 費	3,061,819
2 繰 出 金	15,345,607,993	1 特 別 会 計 繰 出 金	15,345,607,993
3 諸 費	50,000	1 諸 費	50,000
4 基 金 費	1,348,742,801	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	48,742,801
		2 財 政 調 整 基 金 費	800,000,000
		3 公 共 施 設 整 備 等 基 金 費	500,000,000
計	16,697,462,613		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金は、次表のとおりである。

区 分	支出済額	内 訳		
負担金、補助 及び交付金	円 6,583,773,851	病院事業 負担金	市民病院	円 1,545,199,515
			木曾川市民病院	269,099,624
			計	1,814,299,139
		水道事業負担金	40,898,735	
		下水道事業 負担金	一般区域公共下水道事業	2,829,793,381
			特定区域公共下水道事業	149,503,691
			計	2,979,297,072
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)	1,749,278,905			
投資及び出資金	499,115,473	下水道事業出資金 (一般区域公共下水道事業)	499,115,473	
繰出金	8,262,718,669	国民健康保険事業	3,933,116,071	
		後期高齢者医療事業	805,413,333	
		介護保険事業	3,452,754,698	
		公共駐車場事業	71,434,567	

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 4,874 万 2,801 円である。

(2) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 8 億円である。

(3) 公共施設整備等基金費では、公共施設整備等基金積立金 5 億円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、病院事業負担金 1,938 万 3,861 円、下水道事業負担金 1,964 万 928 円、下水道事業補助金 236 万 1,095 円である。病院事業負担金は、基礎年金拠出金に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。下水道事業負担金は、雨水処理費に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。下水道事業補助金は、補助対象となる資本費が見込みを下回ったことによるものである。

投資及び出資金では、下水道事業出資金 338 万 4,527 円である。これは、補助対象となる事業費が見込みを下回ったことによるものである。

繰出金では、国民健康保険事業繰出金 1 億 454 万 2,929 円、後期高齢者医療事業繰出金 278 万 7,667 円、介護保険事業繰出金 2,575 万 4,302 円、公共駐車場事業繰出金 2,697 万 5,433 円である。国民健康保険事業繰出金は、職員給与費等事務費等が見込みを下回ったことによるものである。後期高齢者医療事業繰出金は、一般管理費及び徴収費が見込みを下回ったことによるものである。介護保険事業繰出金は、介護保険給付費等が見込みを下回ったことによるものである。公共駐車場事業繰出金は、事業収入が見込みを上回ったこと及び経費が見込みを下回ったことによるものである。

## 第 13 款 予 備 費

本年度の予備費充用額は 0 円である。

## む す び

以上、平成 27 年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

わが国の経済状況について、平成 28 年 4 月の内閣府の月例経済報告では、景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されると報告されている。

当市の景況については、企業の業績を示す法人税割額の状況で前年度と比較すると、卸小売業、サービス業を始めとして全体的に減少しており、地場産業である繊維工業も減少している。

このような経済環境下における平成 27 年度の一般会計歳入歳出決算状況を分析してみると、歳入総額は 1,175 億 6,871 万円余で、前年度に比べ 66 億 1,546 万円余（6.0%）の増加となった。増加した主なものは、市債 35 億 8,810 万円（43.7%）、地方消費税交付金 29 億 8,476 万円余（71.4%）、国庫支出金 17 億 5,190 万円余（11.4%）、分担金及び負担金 3 億 1,139 万円余（18.9%）、市税 1 億 7,010 万円余（0.3%）、自動車取得税交付金 1 億 6,124 万円（69.7%）である。また、減少した主なものは、県支出金 6 億 6,517 万円余（8.5%）、諸収入 6 億 3,306 万円余（18.5%）、繰越金 4 億 4,616 万円余（9.9%）、繰入金 3 億 5,464 万円余（34.5%）、財産収入 3 億 607 万円余（44.2%）である。[124、125 ページ参照]

この内容を財源別にみると、自主財源は、分担金及び負担金、市税等の増加はあるものの、諸収入、繰越金、繰入金、財産収入の減少により、前年度に比べ 11 億 9,540 万円余減少した。また、依存財源は、県支出金等の減少はあるものの、市債、地方消費税交付金、国庫支出金、自動車取得税交付金等の増加により、前年度に比べ 78 億 1,087 万円余増加した。この結果、自主財源の割合は 51.5%となり、前年度に比べ 4.1 ポイント下降した。[8、9 ページ参照]

一方、歳出総額は 1,144 億 9,473 万円余で、前年度に比べ 76 億 741 万円余（7.1%）の増加となった。増加した主なものは、衛生費 23 億 3,000 万円余（31.3%）、諸支出金 20 億 5,343 万円余（14.0%）、総務費 16 億 6,556 万円余（18.8%）、消防費 9 億 9,085 万円余（28.5%）、教育費 6 億 5,352 万円余（6.7%）、土木費 4 億 8,852 万円余（5.7%）、商工費 1 億 9,470 万円余（7.9%）である。また、減少したものは、農林水産業費 4 億 9,109 万円余（55.0%）、公債費 4 億 11 万円余（4.6%）である。[152、153 ページ参照]

以上のことから、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 30 億 7,398 万円余となった。また、実質収支額は 28 億 430 万円余となり、単年度収支額は 9 億 8,878 万円余の赤字となった。[3 ページ参照]

次に、財政構造の弾力性を測る指標として、経常収支比率、公債費比率をみると、経常収支比率は 85.6%と前年度の 88.7%に比べ 3.1 ポイント改善し、公債費比率も 3.9%と前年度の 4.3%に比べ 0.4 ポイント改善している。経常収支比率は、扶助費、人件費の増による経常経費充当一般財源の増加に対して、地方消費税交付金、普通交付税、地方税、自動車取得税交付金の増による経常一般財源の増加が上回ったことにより下降しており、公債費比率は、一部の

償還が終了したことなどにより下降したものと考えられる。引き続き、慎重な財政運営を図られたい。〔5、6 ページ参照〕

歳入面において、市税収入では、法人市民税、固定資産税が減少しているものの、個人市民税が増加しており、収納対策にも積極的に取り組んだことなどから、市税全体でも増加している。今後も景気の回復基調が続くことが期待される一方、市税収入全体の大幅な増収を見込むまでには至らない状況にあると考えられる。このような状況のもと、自主財源の根幹をなす市税の収納率向上のため、引き続き未収発生防止や滞納整理の強化に努められたい。

また、歳出面では、合併特例事業がおおむね終了したことにより投資的経費の減少が見込まれるものの、引き続き義務的経費は扶助費を始め増加傾向にある。加えて、療養給付費等の増加により国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの繰出金の増加も避けられない状況にあり、依然として厳しい財政状況が続くものと予想される。

今後は、職員一人ひとりが財政状況について十分認識したうえで、自主財源の安定的な確保に努めるとともに、限りある財源の効果的、効率的な活用に注力していく必要がある。

最後に、市政運営の基本となる総合計画及び行財政改革大綱を踏まえ、各施策の実施にあたっては、先例や慣例にとらわれることなく、職員一丸となって、歳出削減を中心とする「量の改革」、予算の効率性を高めた上で質の高い市民サービスの提供を追求する「質の改革」という2つの改革の推進に取り組まれるよう望むものである。

## 特 別 会 計

本年度における特別会計は、競輪事業を始め6会計となっており、その決算額は歳入736億3,778万9,723円（前年度比110.2%）、歳出740億5,865万9,923円（前年度比111.8%）で、歳入歳出差引残額はマイナス4億2,087万200円である。

内訳は次表のとおりである。

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
競 輪 事 業	円 316,230,000	円 378,655,835	% 0.5	円 291,872,243	% 0.4	円 86,783,592
国民健康保険事業	45,303,543,000	44,165,099,743	60.0	45,087,381,582	60.9	△ 922,281,839
後期高齢者医療事業	3,980,461,000	3,913,141,593	5.3	3,898,187,593	5.3	14,954,000
介護保険事業	24,756,458,000	24,996,466,611	33.9	24,596,792,564	33.2	399,674,047
簡易水道事業	4,819,000	4,384,710	0.0	4,384,710	0.0	0
公共駐車場事業	190,013,000	180,041,231	0.2	180,041,231	0.2	0
合 計	74,551,524,000	73,637,789,723	100.0	74,058,659,923	100.0	△ 420,870,200

[審査資料 112～123、140～151 ページ参照]

事業別に決算額を述べれば、次のとおりである。

◇ 競 輪 事 業

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 27 年度		円 316,230,000	円 378,655,835	円 291,872,243	円 86,783,592
平成 26 年度		317,990,000	407,941,396	251,865,071	156,076,325
比 較	増・△減額	△ 1,760,000	△ 29,285,561	40,007,172	△ 69,292,733
	増・△減率	% △ 0.6	% △ 7.2	% 15.9	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
競 輪 場 使 用 料	220,541,660 円	278,337,430 円	79.2 %
諸 収 入	1,914,906	108,011,364	1.8
財 産 運 用 収 入	122,944	239,602	51.3
繰 越 金	156,076,325	0	—
繰 入 金	—	21,353,000	—
合 計	378,655,835	407,941,396	92.8

このうち諸収入の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
雑 入	1,914,906 円	電 話 使 用 料	22,580 円
		駐 車 場 使 用 料	1,584,170
		そ の 他	308,156

なお、場外車券発売状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前年度対比
開 設 日 数	355 日	328 日	108.2 %
入 場 者 数	574,405 人	577,323 人	99.5
車 券 売 上 金	5,519,062,100 円	6,086,033,200 円	90.7

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前年度対比
総 務 管 理 費	169,149,399 円	46,581,117 円	363.1 %
公 課 費	22,599,900	2,221,000	1,017.6
諸 費	122,944	239,602	51.3
一 般 会 計 繰 出 金	100,000,000	—	—
開 催 費	—	177,030,346	—
維 持 管 理 費	—	12,683,750	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	13,109,256	—
合 計	291,872,243	251,865,071	115.9

平成 27 年度より一宮市の競輪施行権が取り消され、名古屋競輪組合が一宮競輪場施設を借り上げ、場外車券発売を行うこととなった。

本事業会計において、事業収入は、競輪場使用料 2 億 2,054 万 1,660 円などの 2 億 2,085 万 3,223 円、事業費用は、総務管理費 7,778 万 1,399 円などの 1 億 38 万 1,299 円となった。この結果、事業収支は 1 億 2,047 万 1,924 円の黒字となった。

また、一般会計への繰出金は 1 億円で、前年度から皆増した。

なお、その他の収入 1 億 5,780 万 2,612 円とその他の費用 9,149 万 944 円があるため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は 8,678 万 3,592 円となったが、この中には前年度からの繰越金 1 億 5,607 万 6,325 円が含まれているので、実質的な単年度収支は 6,929 万 2,733 円の赤字となっている。

[審査資料 192、193 ページ参照]

◇ 国民健康保険事業

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 27 年度		円 45,303,543,000	円 44,165,099,743	円 45,087,381,582	円 △ 922,281,839
平成 26 年度		39,570,902,000	38,635,317,824	38,861,794,713	△ 226,476,889
比 較	増・△減額	5,732,641,000	5,529,781,919	6,225,586,869	△ 695,804,950
	増・△減率	% 14.5	% 14.3	% 16.0	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	8,517,533,504 円	8,748,903,858 円	97.4 %
使 用 料 及 び 手 数 料	51,150	69,869	73.2
国 庫 支 出 金	8,772,040,795	8,584,303,172	102.2
療 養 給 付 費 交 付 金	1,291,422,000	1,712,565,000	75.4
前 期 高 齢 者 交 付 金	9,359,907,448	9,588,410,651	97.6
県 支 出 金	2,160,470,800	2,166,077,795	99.7
共 同 事 業 交 付 金	9,818,289,425	3,784,447,442	259.4
財 産 運 用 収 入	0	1,148,488	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	3,933,116,071	3,190,651,140	123.3
繰 越 金	0	305,509,172	0.0
諸 収 入	312,268,550	279,925,500	111.6
基 金 繰 入 金	—	273,305,737	—
合 計	44,165,099,743	38,635,317,824	114.3

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
	円	円	円	円	円	%	%
平成 27 年度	12,195,113,953	8,517,533,504	341,032,396	3,338,422,953	1,874,900	69.8	97.4
平成 26 年度	12,994,391,308	8,748,903,858	382,021,011	3,865,623,639	2,157,200	67.3	98.3

前表のとおり、収入率は 69.8%（現年課税分 91.0%、滞納繰越分 23.4%）で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。平成 27 年度も一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進めており、現年度分滞納者に対する早期納付指導、短期保険証等の発行に伴う納税相談、高額療養費等の国民健康保険税への充当、減免対象世帯への申告指導などの措置を講じているところである。収入率は、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度を上回ったものの、負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み収入の確保に努められたい。

また、前年度に比べ減少しているものの、本年度も多額の不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前年度対比
総 務 費	457,649,851 円	514,605,506 円	88.9 %
保 険 給 付 費	26,306,189,402	25,743,742,622	102.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,480,856,516	5,564,820,121	98.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,734,292	4,359,551	85.7
老 人 保 健 拠 出 金	189,775	189,775	100.0
介 護 給 付 費 納 付 金	2,073,691,199	2,305,570,593	89.9
共 同 事 業 拠 出 金	9,699,357,186	3,920,055,315	247.4
保 健 事 業 費	458,064,196	458,946,512	99.8
基 金 積 立 金	0	1,148,488	0.0
諸 支 出 金	381,172,276	348,356,230	109.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	226,476,889	—	—
合 計	45,087,381,582	38,861,794,713	116.0

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,578,181	22,937,064,331	1,588,907	22,522,044,209	99.3	101.8
療 養 費	59,055	383,305,113	61,750	410,145,417	95.6	93.5
高 額 療 養 費	45,968	2,744,055,796	40,353	2,541,083,918	113.9	108.0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	92	1,948,805	65	1,996,065	141.5	97.6
出 産 育 児 一 時 金	366	153,247,570	428	178,830,206	85.5	85.7
葬 祭 費	507	25,350,000	552	27,600,000	91.8	91.8
審 査 支 払 手 数 料	1,631,779	61,217,787	1,653,803	62,042,807	98.7	98.7
合 計		26,306,189,402		25,743,742,622		102.2

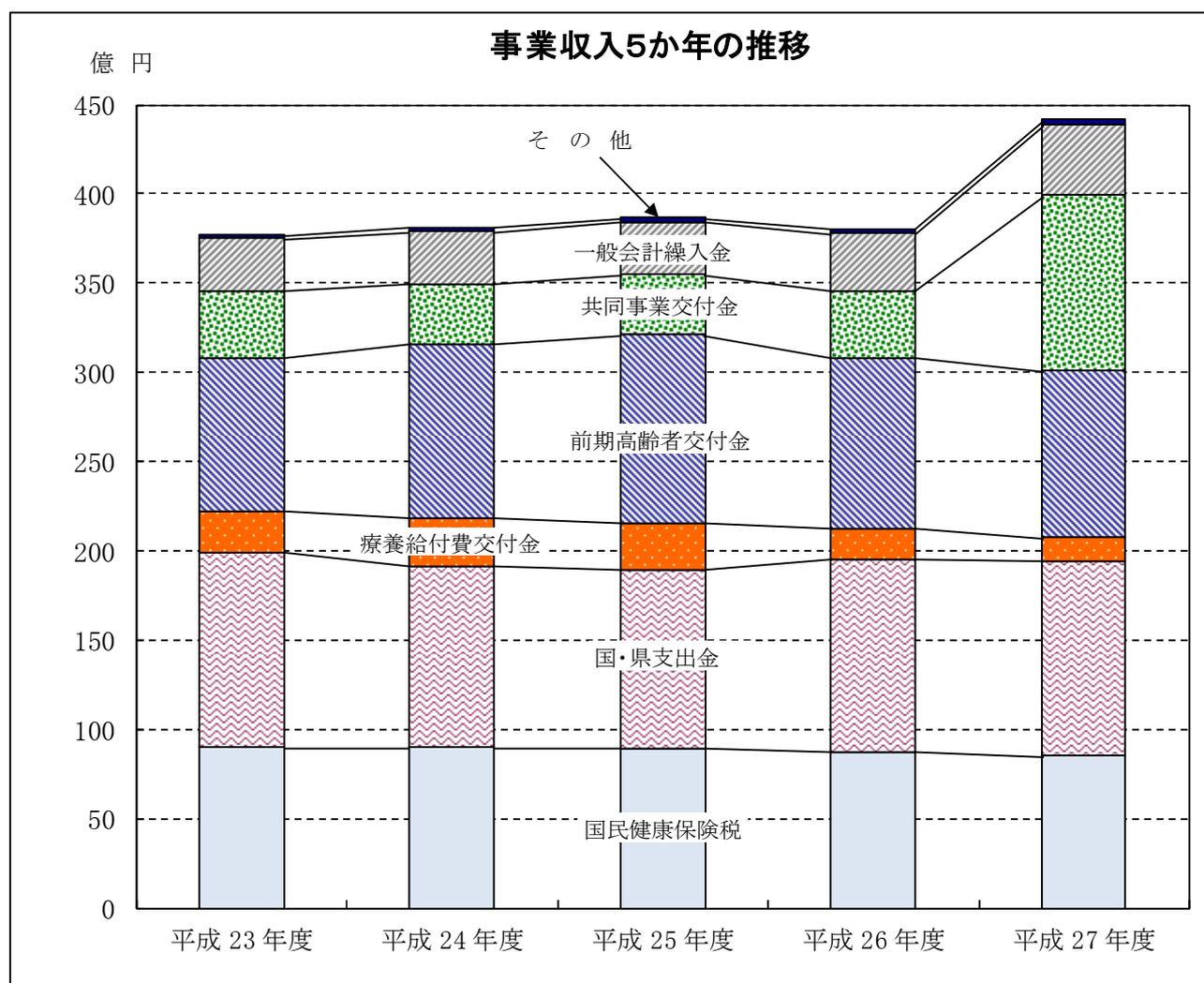
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

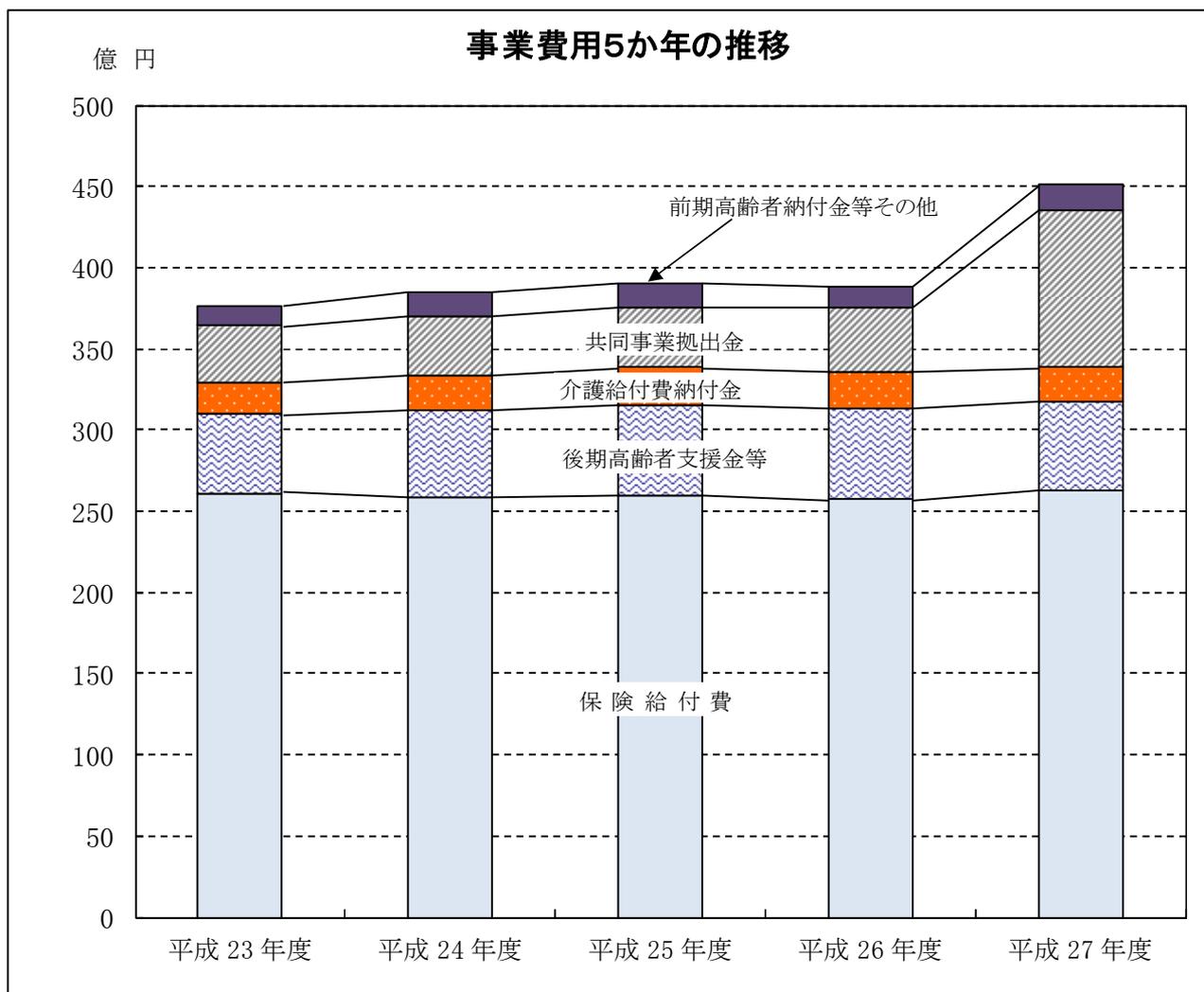
区 分		年 度				
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業 収 入	国民健康保険税	千円 8,979,332	千円 8,967,221	千円 8,904,701	千円 8,748,904	千円 8,517,534
	国・県支出金	10,954,780	10,174,212	10,058,226	10,750,381	10,932,512
	療養給付費交付金	2,309,104	2,636,004	2,561,720	1,712,565	1,291,422
	前期高齢者交付金	8,546,446	9,785,820	10,606,037	9,588,411	9,359,907
	共同事業交付金	3,779,568	3,405,489	3,334,051	3,784,447	9,818,289
	一般会計繰入金	2,920,569	2,907,196	2,938,652	3,190,651	3,933,116
	うち法定分(保険基 盤安定繰入分等)	(2,054,492)	(1,958,490)	(2,004,010)	(2,396,705)	(2,925,273)
	うち法定外(保険税 独自減免分等)	(866,077)	(948,706)	(934,642)	(793,946)	(1,007,843)
	そ の 他	222,035	248,039	254,624	279,995	312,320
	計	37,711,834	38,123,981	38,658,011	38,055,354	44,165,100
業 費 用	保 険 給 付 費	26,122,086	25,833,127	25,937,497	25,743,743	26,306,190
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,853,372	5,367,927	5,609,393	5,564,820	5,480,857
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	14,377	5,681	5,763	4,359	3,734
	老人保健拠出金	272	230	203	190	190
	介護給付費納付金	1,977,586	2,150,894	2,298,885	2,305,571	2,073,691
	共同事業拠出金	3,461,823	3,588,251	3,704,347	3,920,055	9,699,357
	そ の 他	1,256,115	1,540,816	1,439,482	1,321,908	1,296,886
	前年度繰上充用金	—	—	—	—	226,477
	計	37,685,631	38,486,926	38,995,570	38,860,646	45,087,382
事業収支差額		26,203	△ 362,945	△ 337,559	△ 805,292	△ 922,282
そ の 他 の 収 入	基 金 繰 入 金	—	—	—	273,306	—
	繰 越 金	979,810	1,006,013	643,068	305,509	0
	財 産 運 用 収 入	491	275	57	1,148	0
	計	980,301	1,006,288	643,125	579,963	0
その他の費用(積立金)		491	275	57	1,148	0
歳入歳出収支差額		1,006,013	643,068	305,509	△ 226,477	△ 922,282

注:上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

被保険者1人当たりの主な事業収入及び事業費用

年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
区 分						
平均被保険者数	人	109,056	107,728	105,891	102,892	99,311
1 人 当 た り	国民健康保険税	円 82,337	円 83,239	円 84,093	円 85,030	円 85,766
	国・県支出金	100,451	94,444	94,987	104,482	110,084
	療養給付費交付金	21,174	24,469	24,192	16,644	13,004
	前期高齢者交付金	78,367	90,838	100,160	93,189	94,248
	保険給付費	239,529	239,800	244,945	250,202	264,887
	後期高齢者 支援金等	44,503	49,829	52,973	54,084	55,189
	老人保健拠出金	2	2	2	2	2





本事業会計において、事業収入は、441 億 6,509 万 9,743 円で前年度に比べ 61 億 974 万 5,316 円 (16.1%) 増加している。これは主に、療養給付費交付金が 4 億 2,114 万 3,000 円 (24.6%)、国民健康保険税が 2 億 3,137 万 354 円 (2.6%)、前期高齢者交付金が 2 億 2,850 万 3,203 円 (2.4%) 減少したものの、共同事業交付金が 60 億 3,384 万 1,983 円 (159.4%)、一般会計繰入金が 7 億 4,246 万 4,931 円 (23.3%)、国・県支出金が 1 億 8,213 万 628 円 (1.7%) 増加したためである。

一方、事業費用は、450 億 8,738 万 1,582 円で前年度に比べ 62 億 2,673 万 5,357 円 (16.0%) 増加している。これは主に、介護給付費納付金が 2 億 3,187 万 9,394 円 (10.1%) 減少したものの、共同事業拠出金が 57 億 7,930 万 1,871 円 (147.4%)、保険給付費が 5 億 6,244 万 6,780 円 (2.2%)、前年度繰上充用金が 2 億 2,647 万 6,889 円 (皆増) 増加したためである。

この結果、事業収入の増加に対して事業費用の増加が上回り、前年度より赤字幅は増加し、事業収支は 9 億 2,228 万 1,839 円の赤字となった。

また、本事業会計には他に収支はなく、歳入歳出差引残額 (実質収支額) は、9 億 2,228 万 1,839 円の歳入不足となっており、この歳入不足額は、翌年度歳入を繰上充用して補てんされている。

[審査資料 194~196 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 27 年度		円 3,980,461,000	円 3,913,141,593	円 3,898,187,593	円 14,954,000
平成 26 年度		3,682,094,000	3,741,633,688	3,680,334,094	61,299,594
比 較	増・△減額	298,367,000	171,507,905	217,853,499	△ 46,345,594
	増・△減率	% 8.1	% 4.6	% 5.9	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	3,040,634,266 円	2,973,639,585 円	102.3 %
使用料及び手数料	2,000	2,800	71.4
一般会計繰入金	805,413,333	744,189,637	108.2
繰越金	61,299,594	15,565,400	393.8
諸収入	5,792,400	8,236,266	70.3
合 計	3,913,141,593	3,741,633,688	104.6

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 27 年度	円 3,064,044,196	円 3,040,634,266	円 2,417,347	円 23,708,983	円 2,716,400	% 99.2	% 102.3
平成 26 年度	3,000,594,481	2,973,639,585	3,395,800	26,070,796	2,511,700	99.1	108.5

前表のとおり、収入率は 99.2%（現年度分特別徴収保険料 100.1%（還付未済額を含むため 100%を超える）、現年度分普通徴収保険料 98.9%、過年度分普通徴収保険料 99.7%、滞納繰

越分普通徴収保険料 53.8%) で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。収入率は前年度を上回っており、今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 241 万 7,347 円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年 度	平成 26 年 度	前年度対比
総 務 費	34,859,876 円	33,956,811 円	102.7 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,859,509,417	3,640,051,483	106.0
諸 支 出 金	3,818,300	6,325,800	60.4
合 計	3,898,187,593	3,680,334,094	105.9

次に収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		年 度					
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,369,486	千円 2,637,265	千円 2,741,793	千円 2,973,640	千円 3,040,634	
	一 般 会 計 繰 入 金	現 年 度 分	554,149	610,830	637,445	744,190	805,403
		過 年 度 分	—	—	—	—	11
		計	554,149	610,830	637,445	744,190	805,414
	そ の 他	20,662	19,691	35,959	23,804	67,094	
計	2,944,297	3,267,786	3,415,197	3,741,634	3,913,142		
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,893,366	3,197,367	3,361,626	3,640,051	3,859,510	
	総 務 費	33,800	36,212	34,582	33,957	34,860	
	そ の 他	2,472	2,963	3,424	6,326	3,818	
	計	2,929,638	3,236,542	3,399,632	3,680,334	3,898,188	
歳 入 歳 出 差 引 残 額		14,659	31,244	15,565	61,300	14,954	

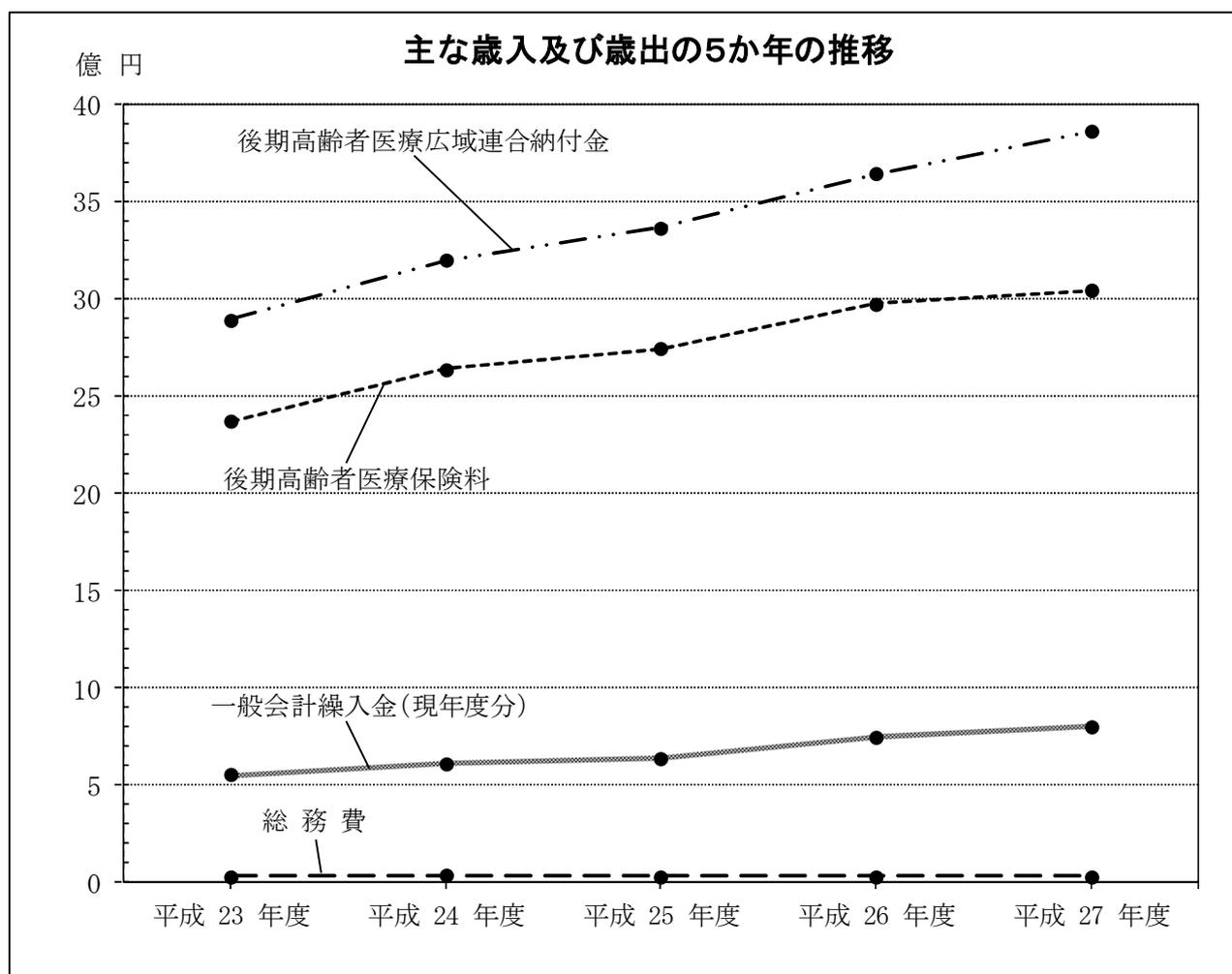
注 1：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

注 2：平成 27 年度の一般会計繰入金の過年度分は、平成 26 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものである。

被保険者1人当たりの主な歳入及び歳出

年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
後期高齢者医療被保険者年間平均数	人	38,014	40,097	41,884	43,689	45,888
1人当たり	後期高齢者医療保険料	円 62,332	円 65,772	円 65,462	円 68,064	円 66,262
	一般会計繰入金	円 14,577	円 15,234	円 15,219	円 17,034	円 17,551
	後期高齢者医療広域連合納付金	円 76,113	円 79,741	円 80,260	円 83,317	円 84,107

注：平成 27 年度の一般会計繰入金のうち過年度分については、平成 26 年度において、事務費繰入金の繰入不足が生じたことに伴うものであるため、1人当たり一般会計繰入金は、平成 27 年度の一般会計繰入金から過年度分を除外し、これを平成 26 年度の一般会計繰入金に加算して算出した。



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1,495万4,000円となった。

一般会計繰入金 8 億 541 万 3,333 円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金 7 億 7,120 万 5,951 円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金 3,420 万 7,382 円（現年度分 3,419 万 6,876 円、過年度分 1 万 506 円）からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料 30 億 4,063 万 4,266 円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 7 億 7,120 万 5,951 円、諸収入のうち延滞金 131 万 3,100 円、繰越金 6,129 万 9,594 円及び前年度の精算漏れによる一般会計繰入金の事務費繰入金（過年度分）1 万 506 円の合計 38 億 7,446 万 3,417 円が、広域連合に納付すべき額であり、本年度の後期高齢者医療広域連合納付金 38 億 5,950 万 9,417 円との差 1,495 万 4,000 円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額 1,495 万 4,000 円と一致し、これは、平成 28 年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料 2,000 円、一般会計繰入金の事務費繰入金（現年度分）3,419 万 6,876 円及び諸収入の徴收費補助金 66 万 1,000 円の合計 3,485 万 9,876 円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費 3,485 万 9,876 円と一致するものである。

なお、諸収入の償還金及び還付加算金 381 万 8,300 円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金 381 万 8,300 円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 198～200 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 27 年度		円 24,756,458,000	円 24,996,466,611	円 24,596,792,564	円 399,674,047
平成 26 年度		23,727,404,000	23,850,750,237	23,251,603,018	599,147,219
比 較	増・△減額	1,029,054,000	1,145,716,374	1,345,189,546	△ 199,473,172
	増・△減率	% 4.3	% 4.8	% 5.8	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
介 護 保 険 料	5,820,446,570 円	5,587,267,018 円	104.2 %
国 庫 支 出 金	5,270,685,296	4,892,366,939	107.7
支 払 基 金 交 付 金	6,492,154,491	6,541,714,000	99.2
県 支 出 金	3,352,745,388	3,166,411,023	105.9
財 産 運 用 収 入	562,877	968,580	58.1
一 般 会 計 繰 入 金	3,452,754,698	3,215,791,786	107.4
基 金 繰 入 金	0	41,630,400	0.0
繰 越 金	599,147,219	395,934,379	151.3
諸 収 入	7,969,072	8,665,712	92.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	400	250.0
合 計	24,996,466,611	23,850,750,237	104.8

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	収 入 済 額 前 年 度 対 比
平成 27 年度	円 5,977,832,590	円 5,820,446,570	円 38,212,330	円 120,851,690	円 1,678,000	% 97.4	% 104.2
平成 26 年度	5,743,609,698	5,587,267,018	33,882,490	123,994,690	1,534,500	97.3	103.9

介護保険料は、3年ごとに見直されており、平成27年4月に所得段階と各段階における保険料が改定された。前表のとおり、収入率は97.4%（現年度分特別徴収保険料100.0%、現年度分普通徴収保険料89.3%、過年度分普通徴収保険料93.3%、滞納繰越分普通徴収保険料22.7%）で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。収入率は前年度を上回ったものの、負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料3,821万2,330円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成27年度	平成26年度	前年度対比
総 務 費	473,073,177 円	409,101,787 円	115.6 %
保 険 給 付 費	22,921,564,991	22,021,082,991	104.1
地 域 支 援 事 業 費	399,207,633	338,737,684	117.9
基 金 積 立 金	645,065,000	305,313,000	211.3
諸 支 出 金	157,881,763	177,367,556	89.0
合 計	24,596,792,564	23,251,603,018	105.8

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サービス 等 費 諸	208,295 件	20,580,305,005 円	200,665 件	19,755,796,859 円	103.8 %	104.2 %
介 護 予 防 サービス 等 費 諸	56,558	997,851,744	51,100	1,004,986,002	110.7	99.3
審 査 支 払 手 数 料	388,504	13,216,896	365,542	17,127,479	106.3	77.2
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	42,332	435,230,421	37,925	376,491,662	111.6	115.6
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,612	77,253,719	2,621	76,499,818	99.7	101.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	22,412	817,707,206	23,452	790,181,171	95.6	103.5
合 計		22,921,564,991		22,021,082,991		104.1

次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

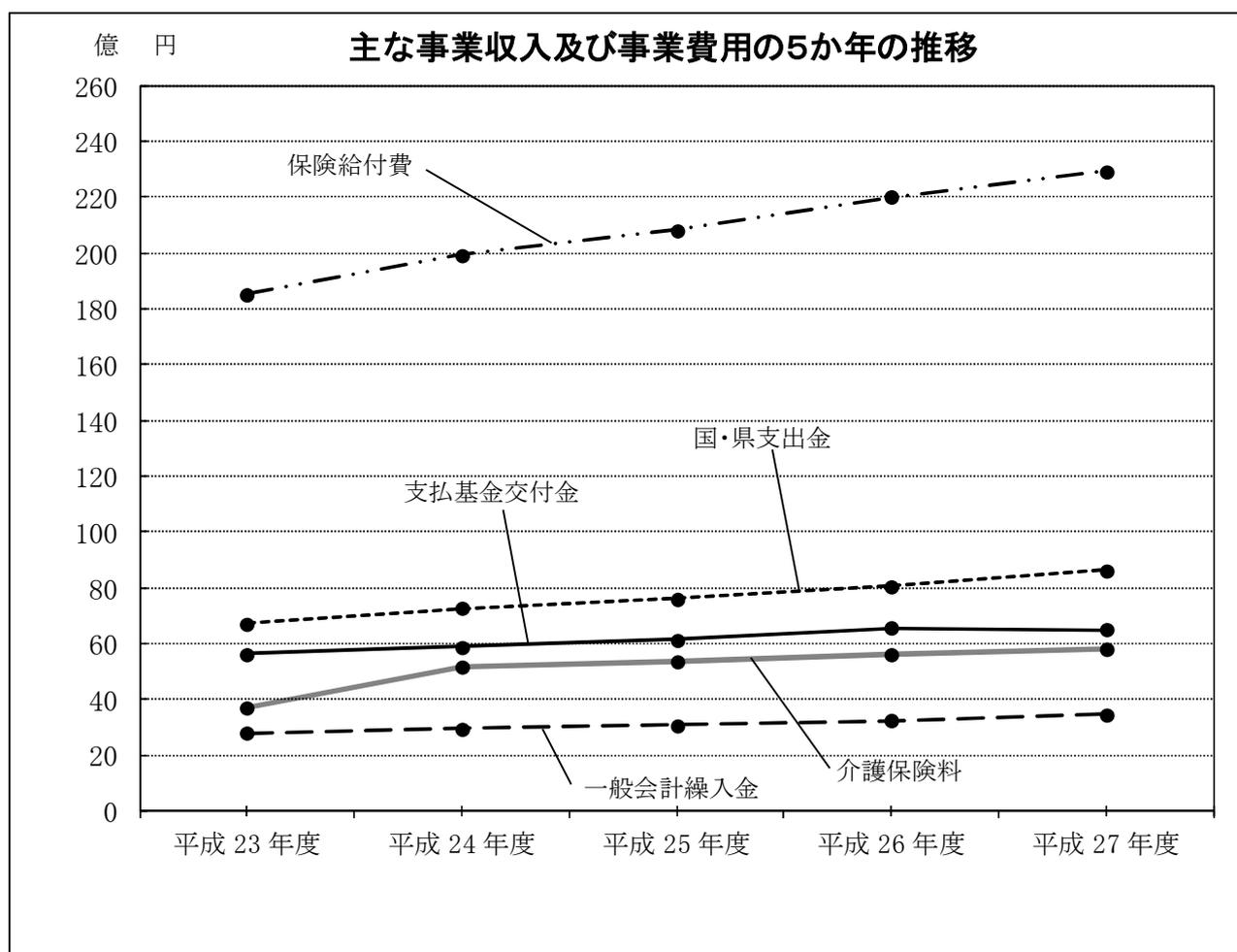
年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
区分						
事業収入	介護保険料	千円 3,709,375	千円 5,158,942	千円 5,377,607	千円 5,587,267	千円 5,820,447
	国・県支出金 (一部を除く)	6,696,340	7,261,931	7,601,137	8,058,778	8,623,431
	支払基金交付金	5,637,323	5,875,050	6,133,939	6,541,714	6,492,154
	一般会計繰入金	2,785,950	2,946,411	3,060,498	3,215,792	3,452,755
	その他	73,718	4,227	53,725	50,296	7,970
	計	18,902,706	21,246,561	22,226,906	23,453,847	24,396,757
事業費用	保険給付費	18,534,698	19,923,779	20,838,991	22,021,083	22,921,565
	総務費	414,450	401,874	401,684	409,102	473,073
	地域支援事業費	310,995	312,026	317,696	338,738	399,208
	償還金及び 還付加算金	47,161	137,669	182,844	177,367	157,882
	計	19,307,304	20,775,348	21,741,215	22,946,290	23,951,728
事業収支差額		△ 404,598	471,213	485,691	507,557	445,029
その他収入	国・県支出金 (事業収入以外)	—	83,260 (財政安定化 基金交付金 (うち3分の2))	—	—	—
	財産運用収入	455	0	367	969	563
	繰越金	289,417	216,961	403,666	395,934	599,147
	介護給付費準備 基金繰入金	187,842	—	—	—	—
	財政安定化 基金貸付金	144,300	—	—	—	—
	計	622,014	300,221	404,033	396,903	599,710
その他の費用(積立金)		455	367,768	493,790	305,313	645,065
歳入歳出収支差額		216,961	403,666	395,934	599,147	399,674

注1:上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

注2:平成24年度の県支出金のうち財政安定化基金交付金は、第5期計画期間(平成24～26年度)の保険料上昇の抑制を目的として、県の基金の一部が取り崩されたもので、うち3分の2は介護給付費準備基金積立金の財源とされた。

要介護（要支援）認定者1人当たりの主な事業収入及び事業費用

区分		年度				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
要介護（要支援） 認定者年間平均数		人 12,059	人 12,708	人 13,556	人 14,154	人 14,811
1 人 当 た り	介護保険料	円 307,602	円 405,960	円 396,696	円 394,748	円 392,981
	国・県支出金	555,298	571,446	560,721	569,364	582,231
	支払基金交付金	467,478	462,311	452,489	462,181	438,333
	一般会計繰入金	231,027	231,855	225,767	227,200	233,121
	保険給付費	1,537,001	1,567,814	1,537,252	1,555,820	1,547,604



注:平成24年度の国・県支出金は、財政安定化基金交付金のうち3分の2を除いたものである。

介護保険制度は3年ごとに見直されており、平成27年4月に改正が行われた。その主な内容は、在宅医療と介護の連携の推進、認知症の早期診断・早期対応に向けた体制整備等の地域包括ケアシステムの構築、特別養護老人ホームの新規入所者を原則要介護3以上に重点化、低所得者の保険料軽減強化等である。また、介護職員の処遇改善や物価の動向、介護事業者の経営状況等を踏まえ、介護報酬が改定された。

このような中、本事業会計において、事業収入は、243億9,675万6,515円で前年度に比べ9億4,290万9,237円(4.0%)増加している。これは主に、介護給付費負担金などの国・県支出金が5億6,465万2,722円(7.0%)、一般会計繰入金が2億3,696万2,912円(7.4%)、介護保険料が2億3,317万9,552円(4.2%)増加したためである。

一方、事業費用は、239億5,172万7,564円で前年度に比べ10億543万7,546円(4.4%)増加している。これは主に、保険給付費が9億48万2,000円(4.1%)増加したためである。

この結果、事業収入の増加に対して事業費用の増加が上回り、前年度より黒字幅は減少し、事業収支は4億4,502万8,951円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入56万2,877円、前年度からの繰越金5億9,914万7,219円があり、その他の費用として積立金6億4,506万5,000円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額(実質収支額)は、3億9,967万4,047円となった。

[審査資料 202～204 ページ参照]

◇ 簡易水道事業

区 分 年 度		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
			歳 入	歳 出	
平成 27 年度		円 4,819,000	円 4,384,710	円 4,384,710	円 0
平成 26 年度		4,959,000	4,551,127	4,551,127	0
比 較	増・△減額	△ 140,000	△ 166,417	△ 166,417	0
	増・△減率	% △ 2.8	% △ 3.7	% △ 3.7	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
水 道 料	4,384,710 円	4,551,127 円	96.3 %

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
事 業 費	4,384,710 円	4,551,127 円	96.3 %

また、給水人口及び使用量を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
現 在 給 水 人 口	3,771 人	3,765 人	100.2 %
使 用 量 ( 有 収 水 量 )	388,496 m <sup>3</sup>	382,931 m <sup>3</sup>	101.5 %

注:現在給水人口は、各年度末現在の数値である。

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 205 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
平成27年度		円 190,013,000	円 180,041,231	円 180,041,231	円 0
平成26年度		167,479,000	163,646,665	163,646,665	0
比較	増・△減額	22,534,000	16,394,566	16,394,566	0
	増・△減率	% 13.5	% 10.0	% 10.0	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科目	平成27年度	平成26年度	前年度対比
駐車場使用料	108,606,664 円	102,776,134 円	105.7 %
一般会計繰入金	71,434,567	60,831,984	117.4
諸収入	—	38,547	—
合計	180,041,231	163,646,665	110.0

また、駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比
普通駐車現金利用高	53,717,960 円	49,610,190 円	108.3 %
定期駐車券売上高	26,967,600	27,081,000	99.6
回数駐車券売上高	9,872,000	6,931,000	142.4
指定駐車券収納額	17,752,416	18,857,256	94.1
施設使用料	296,688	296,688	100.0
合計	108,606,664	102,776,134	105.7

なお、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	219,435 台	218,730 台	100.3 %
定期駐車利用台数	55,664	56,130	99.2
合 計	275,099	274,860	100.1

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	65,826,073 円	49,431,507 円	133.2 %
公 債 費	114,215,158	114,215,158	100.0
合 計	180,041,231	163,646,665	110.0

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0 円となっている。

[審査資料 205 ページ参照]

# 財 産 に 関 す る 調 書

財産の区分別に概要を述べれば、次のとおりである。

## 1 公 有 財 産

### (1) 土 地

本年度末現在高は、386万3,807.42㎡で、前年度末に比べ4,779.73㎡の増加となっている。これは、行政財産が1,191.49㎡増加し、普通財産が3,588.24㎡増加したことによるものである。

### (2) 建 物

本年度末現在高は、110万4,057.17㎡で、前年度末に比べ4,596.88㎡の増加となっている。これは、行政財産が6,474.76㎡増加し、普通財産が1,877.88㎡減少したことによるものである。

### (3) 有価証券

本年度末現在高は、5億630万円で、前年度末に比べ増減はない。

### (4) 出資による権利

本年度末現在高は、8,603万8,000円で、前年度末に比べ1億15万円の減少となっている。これは、法人の解散に伴い、一般社団法人愛知県農林公社出資金15万円が消滅したこと及び既定の優遇措置期間の終了に伴い、衣浦港3号地廃棄物最終処分場出捐金1億円が消滅したことによるものである。

## 2 物 品

記載されている物品は、取得価格100万円以上のものであり、本年度末現在高は1,080点で、前年度末に比べ8点の減少となっている。

## 3 債 権

本年度末現在高は、5億7,601万3,000円で、前年度末に比べ1億6,947万2,000円の増加となっている。これは、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が2億円増加し、地域総合整備資金貸付金債権が3,052万8,000円減少したことによるものである。

## 4 基 金

### (1) 市勢振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ2億15万8,864円で、前年度末に比べ1,448万2,252円の増加となっている。これは、株式配当金1,438万4,160円及び預金利息9万8,092円の収入によるものである。

(2) 一宮・木全・オーシマ奨学基金

本年度末現在高は、土地 791.32 m<sup>2</sup>及び預金 5,577 万 5,804 円で、前年度末に比べ、土地は増減がなく、預金は 205 万 703 円の減少となっている。これは、貸地料 152 万 125 円及び預金利息 2 万 9,172 円の収入と処分 360 万円によるものである。

(3) 土地開発基金

本年度末現在高は、預金、貸付金を合わせ 7 億 6,263 万 5,227 円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 財政調整基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ 49 億 3,661 万 5,342 円で、前年度末に比べ 8 億 539 万 7,410 円の増加となっている。これは、積立 8 億円、債券運用益 175 万円及び預金利息 364 万 7,410 円の収入によるものである。

(5) 減債基金

本年度末現在高は、預金 4,992 万 8,513 円で、前年度末に比べ 2 万 5,156 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(6) 国際交流基金

本年度末現在高は、預金 2 億 706 万 3,240 円で、前年度末に比べ 9 万 5,531 円の減少となっている。これは、預金利息 10 万 4,469 円の収入と処分 20 万円によるものである。

(7) 墨国際交流基金

本年度末現在高は、預金 7,573 万 7,437 円で、前年度末に比べ 278 万 4,402 円の減少となっている。これは、預金利息 3 万 9,598 円の収入と処分 282 万 4,000 円によるものである。

(8) ふるさとづくり事業基金

本年度末現在高は、預金 2,345 万 9,524 円で、前年度末に比べ 1 万 1,847 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(9) 小川視覚障害者福祉基金

本年度末現在高は、預金 513 万 7,218 円で、前年度末に比べ 36 万 1,109 円の減少となっている。これは、預金利息 2,835 円の収入と処分 36 万 3,944 円によるものである。

(10) 地域振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ 11 億 9,500 万円で、前年度末に比べ 3 億 1,000 万円の減少となっている。これは、すべて処分によるものである。

(11) 庁舎建設基金

本年度末現在高は、預金 2,581 万 1,820 円で、前年度末に比べ 3 億 4,981 万 619 円の減少となっている。これは、預金利息 18 万 9,381 円の収入と処分 3 億 5,000 万円によるものである。

(12) いちのみや応援基金

本年度末現在高は、預金 1 億 674 万 7,941 円で、前年度末に比べ 4,878 万 7,278 円の増加となっている。これは、積立 4,874 万 2,801 円及び預金利息 4 万 4,477 円の収入によるものである。

(13) 市民活動支援基金

本年度末現在高は、預金 2,417 万 8,725 円で、前年度末に比べ 120 万 8,547 円の減少となっている。これは、積立 454 万 2,152 円及び預金利息 1 万 6,945 円の収入と処分 576 万 7,644 円によるものである。

(14) 環境保全基金

本年度末現在高は、預金 346 万 5,792 円で、前年度末に比べ 29 万 8,816 円の増加となっている。これは、積立 107 万 8,067 円及び預金利息 2,121 円の収入と処分 78 万 1,372 円によるものである。

(15) 公共施設整備等基金

本年度末現在高は、預金 22 億 8,912 万 3,442 円で、前年度末に比べ 5 億 90 万 1,940 円の増加となっている。これは、積立 5 億円及び預金利息 90 万 1,940 円の収入によるものである。

(16) 競輪事業基金

本年度末現在高は、預金 2 億 4,389 万 4,257 円で、前年度末に比べ 12 万 2,944 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(17) 国民健康保険財政調整基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ増減はない。

(18) 介護給付費準備基金

本年度末現在高は、預金 17 億 2,867 万 5,200 円で、前年度末に比べ 6 億 4,506 万 5,000 円の増加となっている。これは、積立 6 億 4,450 万 2,123 円及び預金利息 56 万 2,877 円の収入によるものである。



平成28年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 岡本将嗣

一宮市監査委員 柴田雄二

## 平成27年度一宮市土地開発基金 運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成27年度における一宮市土地開発基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 平成 27 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

平成 27 年度一宮市土地開発基金

## 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 24 日から平成 28 年 8 月 22 日まで

## 3 審査の方法

審査に付された基金運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 4 審査意見

(1) 運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

(2) 運用状況は適正であると認められた。

## 5 運用状況の概要

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	円 0	円 3,396,877	円 3,396,877	円 0
貸 付 金	762,635,227	3,396,877	3,396,877	762,635,227
計	762,635,227	6,793,754	6,793,754	762,635,227

注：貸付金は、前記目的による土地取得のために一宮市土地開発公社へ貸し付けたものである。

# 決算審査資料



# 決算審査資料目次

ページ

歳入歳出決算総括表	106・107
歳入歳出純計表	108・109
(一般)款別歳入一覧表	110・111
(特別)款別歳入一覧表	112～123
(一般)款別歳入決算両年度比較表	124・125
(特別)款別歳入決算両年度比較表	126～137
(一般)款別歳出一覧表	138・139
(特別)款別歳出一覧表	140～151
(一般)款別歳出決算両年度比較表	152・153
(特別)款別歳出決算両年度比較表	154～165
実質収支両年度比較表	166・167
(一般)歳出節別一覧表	168・169
(〃)歳出節別両年度比較表	170・171
(〃)継続費通次繰越調書	172・173
(〃)繰越明許費繰越調書	174～177
(〃)他会計繰出金目的別明細表	178～181
競輪収益使途別明細表	182・183
市税各種別両年度比較表	184・185
(一般)款別財源内訳表	186・187
(〃)款別経費別分類表	188・189
(〃)款別経費別両年度比較表	190・191
(特別)競輪事業歳入歳出分析表	192・193
(〃)国民健康保険事業歳入歳出分析表	194・195
(〃)国民健康保険事業両年度比較表	196
(〃)後期高齢者医療事業歳入歳出分析表	198・199
(〃)後期高齢者医療事業両年度比較表	200
(〃)介護保険事業歳入歳出分析表	202・203
(〃)介護保険事業両年度比較表	204
(〃)簡易水道事業歳入歳出分析表	205
(〃)公共駐車場事業歳入歳出分析表	205

## 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		118,175,312,113	117,568,711,451	61.5
特 別 会 計		74,551,524,000	73,637,789,723	38.5
内    訳	競 輪 事 業	316,230,000	378,655,835	0.2
	国民健康保険事業	45,303,543,000	44,165,099,743	23.1
	後期高齢者医療事業	3,980,461,000	3,913,141,593	2.0
	介護保険事業	24,756,458,000	24,996,466,611	13.1
	簡易水道事業	4,819,000	4,384,710	0.0
	公共駐車場事業	190,013,000	180,041,231	0.1
合 計		192,726,836,113	191,206,501,174	100.0

# 算 総 括 表

歳	出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
114,494,730,717	60.7	3,073,980,734	115.9
74,058,659,923	39.3	△420,870,200	△15.9
291,872,243	0.2	86,783,592	3.3
45,087,381,582	23.9	△922,281,839	△34.8
3,898,187,593	2.1	14,954,000	0.6
24,596,792,564	13.0	399,674,047	15.1
4,384,710	0.0	0	0.0
180,041,231	0.1	0	0.0
188,553,390,640	100.0	2,653,110,534	100.0

# 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		117,568,711,451	100,000,000	117,468,711,451
特 別 会 計		73,637,789,723	8,262,718,669	65,375,071,054
内     訳	競 輪 事 業	378,655,835	0	378,655,835
	国 民 健 康 保 険 事 業	44,165,099,743	3,933,116,071	40,231,983,672
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,913,141,593	805,413,333	3,107,728,260
	介 護 保 険 事 業	24,996,466,611	3,452,754,698	21,543,711,913
	簡 易 水 道 事 業	4,384,710	0	4,384,710
	公 共 駐 車 場 事 業	180,041,231	71,434,567	108,606,664
合 計		191,206,501,174	8,362,718,669	182,843,782,505

# 純 計 表

歳		出		差引額 ( A ) - ( B )	
決算額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
114,494,730,717	8,262,718,669	106,232,012,048	11,236,699,403	—	
74,058,659,923	100,000,000	73,958,659,923	—	8,583,588,869	
291,872,243	100,000,000	191,872,243	186,783,592	—	
45,087,381,582	0	45,087,381,582	—	4,855,397,910	
3,898,187,593	0	3,898,187,593	—	790,459,333	
24,596,792,564	0	24,596,792,564	—	3,053,080,651	
4,384,710	0	4,384,710	0	—	
180,041,231	0	180,041,231	—	71,434,567	
188,553,390,640	8,362,718,669	180,190,671,971	2,653,110,534	—	

# 入 歳 別 款

(一般会計)

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	47,500,000,000	1,046,997,000	0	48,546,997,000	41.1	51,049,619,739	42.0	105.2
2 地方譲与税	880,000,000	60,000,000	0	940,000,000	0.8	965,199,018	0.8	102.7
3 利子割交付金	120,000,000	0	0	120,000,000	0.1	114,657,000	0.1	95.5
4 配当割交付金	330,000,000	30,000,000	0	360,000,000	0.3	361,279,000	0.3	100.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	100,000,000	220,000,000	0	320,000,000	0.3	373,899,000	0.3	116.8
6 地方消費税 交付金	6,000,000,000	800,000,000	0	6,800,000,000	5.8	7,167,891,000	5.9	105.4
7 自動車取得 税交付金	280,000,000	100,000,000	0	380,000,000	0.3	392,548,000	0.3	103.3
8 地方特例 交付金	250,000,000	11,930,000	0	261,930,000	0.2	261,930,000	0.2	100.0
9 地方交付税	10,800,000,000	604,479,000	0	11,404,479,000	9.7	11,196,221,000	9.2	98.2
10 交通安全対策 特別交付金	67,000,000	0	0	67,000,000	0.1	74,686,000	0.1	111.5
11 分担金 及び負担金	2,035,541,000	△62,759,000	0	1,972,782,000	1.7	2,007,807,457	1.7	101.8
12 使用料 及び手数料	1,687,220,000	△804,000	0	1,686,416,000	1.4	1,834,419,012	1.5	108.8
13 国庫支出金	15,411,846,000	2,713,091,000	520,790,000	18,645,727,000	15.8	18,545,548,817	15.2	99.5
14 県支出金	7,106,875,000	137,660,000	0	7,244,535,000	6.1	7,174,369,724	5.9	99.0
15 財産収入	357,223,000	△8,407,000	0	348,816,000	0.3	387,662,009	0.3	111.1
16 寄附金	306,000	50,406,000	0	50,712,000	0.0	50,985,336	0.0	100.5
17 繰入金	1,068,658,000	△394,548,000	80,000,000	754,110,000	0.6	673,536,960	0.6	89.3
18 繰越金	2,412,351,000	900,847,000	272,835,113	3,586,033,113	3.0	4,065,928,302	3.3	113.4
19 諸収入	2,383,180,000	225,195,000	0	2,608,375,000	2.2	2,897,735,166	2.4	111.1
20 市債	11,659,800,000	335,800,000	81,800,000	12,077,400,000	10.2	12,050,100,000	9.9	99.8
合 計	110,450,000,000	6,769,887,000	955,425,113	118,175,312,113	100.0	121,646,022,540	100.0	102.9

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
48,789,357,926	41.5	100.5	95.6	170,052,056	93.7	0.3	2,090,916,019	53.7	4.1	706,262	242,360,926
965,199,018	0.8	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	25,199,018
114,657,000	0.1	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△5,343,000
361,279,000	0.3	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,279,000
373,899,000	0.3	116.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	53,899,000
7,167,891,000	6.1	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	367,891,000
392,548,000	0.3	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	12,548,000
261,930,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
11,196,221,000	9.5	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△208,258,000
74,686,000	0.1	111.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	7,686,000
1,960,528,924	1.7	99.4	97.6	2,689,555	1.5	0.1	44,588,978	1.1	2.2	0	△12,253,076
1,805,904,306	1.5	107.1	98.4	1,354,401	0.7	0.1	27,160,305	0.7	1.5	0	119,488,306
17,166,982,817	14.6	92.1	92.6	0	0.0	0.0	1,378,566,000	35.4	7.4	0	△1,478,744,183
7,174,369,724	6.1	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△70,165,276
387,167,326	0.3	111.0	99.9	17,245	0.0	0.0	477,438	0.0	0.1	0	38,351,326
50,985,336	0.0	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	273,336
673,536,960	0.6	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△80,573,040
4,065,928,302	3.5	113.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	479,895,189
2,790,639,812	2.4	107.0	96.3	7,315,646	4.0	0.3	99,779,882	2.6	3.4	174	182,264,812
11,795,000,000	10.0	97.7	97.9	0	0.0	0.0	255,100,000	6.5	2.1	0	△282,400,000
117,568,711,451	100.0	99.5	96.6	181,428,903	100.0	0.1	3,896,588,622	100.0	3.2	706,436	△606,600,662

# 入 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	145,872,000	47,952,000	0	193,824,000	61.3	222,456,566	58.7	114.8
2 財産収入	240,000	△116,000	0	124,000	0.0	122,944	0.0	99.1
3 繰越金	34,100,000	88,182,000	0	122,282,000	38.7	156,076,325	41.2	127.6
合 計	180,212,000	136,018,000	0	316,230,000	100.0	378,655,835	100.0	119.7

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
222,456,566	58.7	114.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	28,632,566
122,944	0.0	99.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,056
156,076,325	41.2	127.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	33,794,325
378,655,835	100.0	119.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	62,425,835

# 入 歳 別 款

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	9,134,325,000	0	0	9,134,325,000	20.2	12,195,113,953	25.5	133.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	51,150	0.0	2,557.5
3 国庫支出金	8,636,338,000	301,850,000	0	8,938,188,000	19.7	8,772,040,795	18.3	98.1
4 療 養 給 付 費 金 交 付 金	1,813,127,000	△357,251,000	0	1,455,876,000	3.2	1,291,422,000	2.7	88.7
5 前 期 高 齡 者 金 交 付 金	9,406,083,000	△46,176,000	0	9,359,907,000	20.7	9,359,907,448	19.6	100.0
6 県 支 出 金	2,276,908,000	47,773,000	0	2,324,681,000	5.1	2,160,470,800	4.5	92.9
7 共 同 事 業 金 交 付 金	9,743,847,000	64,332,000	0	9,808,179,000	21.6	9,818,289,425	20.5	100.1
8 財 産 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	3,077,698,000	959,961,000	0	4,037,659,000	8.9	3,933,116,071	8.2	97.4
10 繰 越 金	2,000	△2,000	0	0	0.0	0	0.0	—
11 諸 収 入	244,725,000	0	0	244,725,000	0.5	319,205,612	0.7	130.4
合 計	44,333,056,000	970,487,000	0	45,303,543,000	100.0	47,849,617,254	100.0	105.6

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
8,517,533,504	19.3	93.2	69.8	341,032,396	99.9	2.8	3,338,422,953	99.8	27.4	1,874,900	△616,791,496
51,150	0.0	2,557.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	49,150
8,772,040,795	19.9	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△166,147,205
1,291,422,000	2.9	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△164,454,000
9,359,907,448	21.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	448
2,160,470,800	4.9	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△164,210,200
9,818,289,425	22.2	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	10,110,425
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	△1,000
3,933,116,071	8.9	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△104,542,929
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0
312,268,550	0.7	127.6	97.8	359,652	0.1	0.1	6,577,410	0.2	2.1	0	67,543,550
44,165,099,743	100.0	97.5	92.3	341,392,048	100.0	0.7	3,345,000,363	100.0	7.0	1,874,900	△1,138,443,257

# 入 歳 別 款

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	3,105,094,000	0	0	3,105,094,000	78.0	3,064,044,196	77.8	98.7
2 使用料 及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	2,000	0.0	200.0
3 繰入金	785,432,000	22,769,000	0	808,201,000	20.3	805,413,333	20.5	99.7
4 繰越金	1,000	61,299,000	0	61,300,000	1.5	61,299,594	1.6	100.0
5 諸収入	5,204,000	661,000	0	5,865,000	0.1	5,792,300	0.1	98.8
合 計	3,895,732,000	84,729,000	0	3,980,461,000	100.0	3,936,551,423	100.0	98.9

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,040,634,266	77.7	97.9	99.2	2,417,347	100.0	0.1	23,708,983	100.0	0.8	2,716,400	△64,459,734
2,000	0.0	200.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000
805,413,333	20.6	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△2,787,667
61,299,594	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△406
5,792,400	0.1	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	100	△72,600
3,913,141,593	100.0	98.3	99.4	2,417,347	100.0	0.1	23,708,983	100.0	0.6	2,716,500	△67,319,407

# 入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 険 料	5,637,883,000	0	0	5,637,883,000	22.8	5,977,832,590	23.8	106.0
2 国庫支出金	5,359,972,000	△170,862,000	0	5,189,110,000	21.0	5,270,685,296	21.0	101.6
3 支払基金 交付金	6,754,047,000	△261,893,000	0	6,492,154,000	26.2	6,492,154,491	25.8	100.0
4 県支出金	3,462,822,000	△109,885,000	0	3,352,937,000	13.5	3,352,745,388	13.3	100.0
5 財産収入	821,000	△258,000	0	563,000	0.0	562,877	0.0	100.0
6 繰入金	3,682,644,000	△204,135,000	0	3,478,509,000	14.1	3,452,754,698	13.7	99.3
7 繰越金	2,430,000	596,717,000	0	599,147,000	2.4	599,147,219	2.4	100.0
8 諸収入	50,000	6,105,000	0	6,155,000	0.0	7,969,072	0.0	129.5
9 使用料 及び手数料	0	0	0	0	0.0	1,000	0.0	—
合 計	24,900,669,000	△144,211,000	0	24,756,458,000	100.0	25,153,852,631	100.0	101.6

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
5,820,446,570	23.3	103.2	97.4	38,212,330	100.0	0.6	120,851,690	100.0	2.0	1,678,000	182,563,570
5,270,685,296	21.1	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	81,575,296
6,492,154,491	26.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	491
3,352,745,388	13.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△191,612
562,877	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△123
3,452,754,698	13.8	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△25,754,302
599,147,219	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	219
7,969,072	0.0	129.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,814,072
1,000	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000
24,996,466,611	100.0	101.0	99.4	38,212,330	100.0	0.2	120,851,690	100.0	0.5	1,678,000	240,008,611

# 入 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	4,767,000	52,000	0	4,819,000	100.0	4,384,710	100.0	91.0
合 計	4,767,000	52,000	0	4,819,000	100.0	4,384,710	100.0	91.0

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,384,710	100.0	91.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△434,290
4,384,710	100.0	91.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△434,290

# 入 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	91,603,000	0	0	91,603,000	48.2	108,606,664	60.3	118.6
2 繰入金	98,410,000	0	0	98,410,000	51.8	71,434,567	39.7	72.6
合 計	190,013,000	0	0	190,013,000	100.0	180,041,231	100.0	94.8
特別会計合計	73,504,449,000	1,047,075,000	0	74,551,524,000		77,503,103,084		104.0
一般・特別会計 合計	183,954,449,000	7,816,962,000	955,425,113	192,726,836,113		199,149,125,624		103.3

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
108,606,664	60.3	118.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	17,003,664
71,434,567	39.7	72.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△26,975,433
180,041,231	100.0	94.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△9,971,769
73,637,789,723		98.8	95.0	382,021,725		0.5	3,489,561,036		4.5	6,269,400	△913,734,277
191,206,501,174		99.2	96.0	563,450,628		0.3	7,386,149,658		3.7	6,975,836	△1,520,334,939

# 款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 市 税	48,789,357,926	48,619,255,392	170,102,534
2 地 方 譲 与 税	965,199,018	922,238,016	42,961,002
3 利 子 割 交 付 金	114,657,000	135,380,000	△20,723,000
4 配 当 割 交 付 金	361,279,000	424,973,000	△63,694,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	373,899,000	275,206,000	98,693,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,167,891,000	4,183,129,000	2,984,762,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	392,548,000	231,308,000	161,240,000
8 地 方 特 例 交 付 金	261,930,000	257,516,000	4,414,000
9 地 方 交 付 税	11,196,221,000	11,275,199,000	△78,978,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,686,000	67,326,000	7,360,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,960,528,924	1,649,134,453	311,394,471
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,805,904,306	1,787,017,023	18,887,283
13 国 庫 支 出 金	17,166,982,817	15,415,073,247	1,751,909,570
14 県 支 出 金	7,174,369,724	7,839,540,445	△665,170,721
15 財 産 収 入	387,167,326	693,242,216	△306,074,890
16 寄 附 金	50,985,336	6,824,445	44,160,891
17 繰 入 金	673,536,960	1,028,184,740	△354,647,780
18 繰 越 金	4,065,928,302	4,512,093,306	△446,165,004
19 諸 収 入	2,790,639,812	3,423,705,514	△633,065,702
20 市 債	11,795,000,000	8,206,900,000	3,588,100,000
合 計	117,568,711,451	110,953,245,797	6,615,465,654

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%
100.3	41.5	43.8	100.5	101.6	95.6	94.8
104.7	0.8	0.8	102.7	102.5	100.0	100.0
84.7	0.1	0.1	95.5	104.1	100.0	100.0
85.0	0.3	0.4	100.4	141.7	100.0	100.0
135.9	0.3	0.2	116.8	275.2	100.0	100.0
171.4	6.1	3.8	105.4	104.6	100.0	100.0
169.7	0.3	0.2	103.3	105.1	100.0	100.0
101.7	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	9.5	10.2	98.2	101.1	100.0	100.0
110.9	0.1	0.1	111.5	100.5	100.0	100.0
118.9	1.7	1.5	99.4	99.5	97.6	97.5
101.1	1.5	1.6	107.1	109.1	98.4	98.1
111.4	14.6	13.9	92.1	95.3	92.6	96.7
91.5	6.1	7.1	99.0	98.1	100.0	100.0
55.8	0.3	0.6	111.0	103.6	99.9	99.9
747.1	0.0	0.0	100.5	219.1	100.0	100.0
65.5	0.6	0.9	89.3	92.7	100.0	92.8
90.1	3.5	4.1	113.4	100.6	100.0	100.0
81.5	2.4	3.1	107.0	107.2	96.3	97.1
143.7	10.0	7.4	97.7	98.7	97.9	99.0
106.0	100.0	100.0	99.5	100.6	96.6	96.9

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	222,456,566	386,348,794	△163,892,228
2 財 産 収 入	122,944	239,602	△116,658
3 繰 越 金	156,076,325	0	156,076,325
4 繰 入 金	—	21,353,000	△21,353,000
合 計	378,655,835	407,941,396	△29,285,561

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%
57.6	58.7	94.7	114.8	130.3	100.0	100.0
51.3	0.0	0.1	99.1	99.4	100.0	100.0
—	41.2	0.0	127.6	—	100.0	—
—	—	5.2	—	100.0	—	100.0
92.8	100.0	100.0	119.7	128.3	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 民 健 康 保 險 税	8,517,533,504	8,748,903,858	△231,370,354
2 使 用 料 及 び 手 数 料	51,150	69,869	△18,719
3 国 庫 支 出 金	8,772,040,795	8,584,303,172	187,737,623
4 療 養 給 付 費 交 付 金	1,291,422,000	1,712,565,000	△421,143,000
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	9,359,907,448	9,588,410,651	△228,503,203
6 県 支 出 金	2,160,470,800	2,166,077,795	△5,606,995
7 共 同 事 業 交 付 金	9,818,289,425	3,784,447,442	6,033,841,983
8 財 産 収 入	0	1,148,488	△1,148,488
9 繰 入 金	3,933,116,071	3,463,956,877	469,159,194
10 繰 越 金	0	305,509,172	△305,509,172
11 諸 収 入	312,268,550	279,925,500	32,343,050
合 計	44,165,099,743	38,635,317,824	5,529,781,919

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%
97.4	19.3	22.6	93.2	95.9	69.8	67.3
73.2	0.0	0.0	2,557.5	3,493.5	100.0	100.0
102.2	19.9	22.2	98.1	98.1	100.0	100.0
75.4	2.9	4.4	88.7	86.5	100.0	100.0
97.6	21.2	24.8	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	4.9	5.6	92.9	93.9	100.0	100.0
259.4	22.2	9.8	100.1	100.5	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—	100.0
113.5	8.9	9.0	97.4	98.1	100.0	100.0
0.0	0.0	0.8	—	100.0	—	100.0
111.6	0.7	0.7	127.6	123.8	97.8	98.7
114.3	100.0	100.0	97.5	97.6	92.3	90.1

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,040,634,266	2,973,639,585	66,994,681
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	2,800	△800
3 繰 入 金	805,413,333	744,189,637	61,223,696
4 繰 越 金	61,299,594	15,565,400	45,734,194
5 諸 収 入	5,792,400	8,236,266	△2,443,866
合 計	3,913,141,593	3,741,633,688	171,507,905

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%
102.3	77.7	79.5	97.9	102.1	99.2	99.1
71.4	0.0	0.0	200.0	280.0	100.0	100.0
108.2	20.6	19.9	99.7	99.8	100.0	100.0
393.8	1.6	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
70.3	0.1	0.2	98.8	114.8	100.0	100.0
104.6	100.0	100.0	98.3	101.6	99.4	99.3

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 保 險 料	5,820,446,570	5,587,267,018	233,179,552
2 国 庫 支 出 金	5,270,685,296	4,892,366,939	378,318,357
3 支 払 基 金 交 付 金	6,492,154,491	6,541,714,000	△49,559,509
4 県 支 出 金	3,352,745,388	3,166,411,023	186,334,365
5 財 産 収 入	562,877	968,580	△405,703
6 繰 入 金	3,452,754,698	3,257,422,186	195,332,512
7 繰 越 金	599,147,219	395,934,379	203,212,840
8 諸 収 入	7,969,072	8,665,712	△696,640
9 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	400	600
合 計	24,996,466,611	23,850,750,237	1,145,716,374

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%
104.2	23.3	23.4	103.2	102.3	97.4	97.3
107.7	21.1	20.5	101.6	101.5	100.0	100.0
99.2	26.0	27.4	100.0	100.0	100.0	100.0
105.9	13.4	13.3	100.0	100.0	100.0	100.0
58.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
106.0	13.8	13.7	99.3	97.7	100.0	100.0
151.3	2.4	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
92.0	0.0	0.0	129.5	151.6	100.0	100.0
250.0	0.0	0.0	—	—	100.0	100.0
104.8	100.0	100.0	101.0	100.5	99.4	99.3

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 事 業 収 入	4,384,710	4,551,127	△166,417
合 計	4,384,710	4,551,127	△166,417

# 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%
96.3	100.0	100.0	91.0	91.8	100.0	100.0
96.3	100.0	100.0	91.0	91.8	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	108,606,664	102,776,134	5,830,530
2 繰 入 金	71,434,567	60,831,984	10,602,583
3 諸 収 入	—	38,547	△38,547
合 計	180,041,231	163,646,665	16,394,566
特 別 会 計 合 計	73,637,789,723	66,803,840,937	6,833,948,786
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	191,206,501,174	177,757,086,734	13,449,414,440

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%
105.7	60.3	62.8	118.6	111.6	100.0	100.0
117.4	39.7	37.2	72.6	80.7	100.0	100.0
—	—	0.0	—	101.4	—	100.0
110.0	100.0	100.0	94.8	97.7	100.0	100.0
110.2			98.8	99.0	95.0	93.8
107.6			99.2	100.0	96.0	95.7

# 款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	660,348,000	△24,505,000	0	0	635,843,000	0.5
2 総務費	10,338,539,000	402,825,000	117,465,200	0	10,858,829,200	9.2
3 民生費	41,148,741,000	2,105,341,000	0	0	43,254,082,000	36.6
4 衛生費	10,230,396,000	△108,565,000	13,255,200	0	10,135,086,200	8.6
5 労働費	187,415,000	28,329,000	0	0	215,744,000	0.2
6 農林水産業費	201,014,000	207,789,000	0	0	408,803,000	0.3
7 商工費	2,326,958,000	34,836,000	445,138,000	0	2,806,932,000	2.4
8 土木費	7,241,946,000	2,005,189,000	243,136,713	0	9,490,271,713	8.0
9 消防費	4,650,533,000	△159,930,000	0	0	4,490,603,000	3.8
10 教育費	10,290,823,000	159,888,000	136,430,000	0	10,587,141,000	9.0
11 公債費	8,384,784,000	△4,832,000	0	0	8,379,952,000	7.1
12 諸支出金	14,778,503,000	2,123,522,000	0	0	16,902,025,000	14.3
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	110,450,000,000	6,769,887,000	955,425,113	0	118,175,312,113	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
628,660,976	0.5	98.9	0	0	0	7,182,024	1.1
10,518,775,205	9.2	96.9	0	220,322,973	0	119,731,022	1.1
41,358,527,953	36.1	95.6	0	1,088,645,000	0	806,909,047	1.9
9,770,798,005	8.5	96.4	152,687,640	0	0	211,600,555	2.1
209,575,724	0.2	97.1	0	0	0	6,168,276	2.9
401,641,172	0.4	98.2	0	0	0	7,161,828	1.8
2,649,025,030	2.3	94.4	0	80,363,000	0	77,543,970	2.8
9,070,656,528	7.9	95.6	0	335,498,149	0	84,117,036	0.9
4,470,485,297	3.9	99.6	0	0	0	20,117,703	0.4
10,354,804,281	9.0	97.8	5,283,000	15,704,280	0	211,349,439	2.0
8,364,317,933	7.3	99.8	0	0	0	15,634,067	0.2
16,697,462,613	14.6	98.8	0	0	0	204,562,387	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
114,494,730,717	100.0	96.9	157,970,640	1,740,533,402	0	1,782,077,354	1.5

# 出 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	ひ 費用 充用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 競輪事業費	104,555,000	85,450,000	0	0	190,005,000	60.1
2 諸支出金	72,157,000	△49,432,000	0	0	22,725,000	7.2
3 予備費	3,500,000	0	0	0	3,500,000	1.1
4 繰出金	0	100,000,000	0	0	100,000,000	31.6
合 計	180,212,000	136,018,000	0	0	316,230,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
169,149,399	58.0	89.0	0	0	0	20,855,601	11.0
22,722,844	7.8	100.0	0	0	0	2,156	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	3,500,000	100.0
100,000,000	34.3	100.0	0	0	0	0	0.0
291,872,243	100.0	92.3	0	0	0	24,357,757	7.7

# 款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	512,908,000	△35,609,000	0	0	477,299,000	1.1
2 保険給付費	25,992,051,000	460,000,000	0	0	26,452,051,000	58.4
3 後期高齢者等 支援金	5,471,989,000	8,869,000	0	0	5,480,858,000	12.1
4 前期高齢者等 納付金	2,900,000	835,000	0	0	3,735,000	0.0
5 老人保健拠出金	191,000	0	0	0	191,000	0.0
6 介護給付費 納付金	2,078,329,000	△4,637,000	0	0	2,073,692,000	4.6
7 共同事業拠出金	9,735,695,000	△36,337,000	0	0	9,699,358,000	21.4
8 保健事業費	490,805,000	△3,309,000	0	0	487,496,000	1.1
9 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
10 諸支出金	46,187,000	354,198,000	0	0	400,385,000	0.9
11 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
12 前年度 繰上充用金	0	226,477,000	0	0	226,477,000	0.5
合計	44,333,056,000	970,487,000	0	0	45,303,543,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
457,649,851	1.0	95.9	0	0	0	19,649,149	4.1
26,306,189,402	58.3	99.4	0	0	0	145,861,598	0.6
5,480,856,516	12.2	100.0	0	0	0	1,484	0.0
3,734,292	0.0	100.0	0	0	0	708	0.0
189,775	0.0	99.4	0	0	0	1,225	0.6
2,073,691,199	4.6	100.0	0	0	0	801	0.0
9,699,357,186	21.5	100.0	0	0	0	814	0.0
458,064,196	1.0	94.0	0	0	0	29,431,804	6.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	100.0
381,172,276	0.8	95.2	0	0	0	19,212,724	4.8
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
226,476,889	0.5	100.0	0	0	0	111	0.0
45,087,381,582	100.0	99.5	0	0	0	216,161,418	0.5

# 款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	38,638,000	△990,000	0	0	37,648,000	0.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,851,894,000	85,719,000	0	0	3,937,613,000	98.9
3 諸支出金	5,200,000	0	0	0	5,200,000	0.1
合 計	3,895,732,000	84,729,000	0	0	3,980,461,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
34,859,876	0.9	92.6	0	0	0	2,788,124	7.4
3,859,509,417	99.0	98.0	0	0	0	78,103,583	2.0
3,818,300	0.1	73.4	0	0	0	1,381,700	26.6
3,898,187,593	100.0	97.9	0	0	0	82,273,407	2.1

# 款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	475,321,000	3,872,000	0	0	479,193,000	1.9
2 保険給付費	24,009,956,000	△943,184,000	0	0	23,066,772,000	93.2
3 地域支援事業費	412,141,000	△4,773,000	0	0	407,368,000	1.6
4 基金積立金	821,000	644,244,000	0	0	645,065,000	2.6
5 諸支出金	2,430,000	155,630,000	0	0	158,060,000	0.6
合計	24,900,669,000	△144,211,000	0	0	24,756,458,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
473,073,177	1.9	98.7	0	0	0	6,119,823	1.3
22,921,564,991	93.2	99.4	0	0	0	145,207,009	0.6
399,207,633	1.6	98.0	0	0	0	8,160,367	2.0
645,065,000	2.6	100.0	0	0	0	0	0.0
157,881,763	0.6	99.9	0	0	0	178,237	0.1
24,596,792,564	100.0	99.4	0	0	0	159,665,436	0.6

# 款 別 歳 出

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 簡易水道事業費	4,767,000	52,000	0	0	4,819,000	100.0
合 計	4,767,000	52,000	0	0	4,819,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
4,384,710	100.0	91.0	0	0	0	434,290	9.0
4,384,710	100.0	91.0	0	0	0	434,290	9.0

# 出 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 費用	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	75,797,000	0	0	0	0	75,797,000	39.9
2 公債費	114,216,000	0	0	0	0	114,216,000	60.1
合計	190,013,000	0	0	0	0	190,013,000	100.0
特別会計合計	73,504,449,000	1,047,075,000	0	0	0	74,551,524,000	
一般・特別会計 合計	183,954,449,000	7,816,962,000	955,425,113		0	192,726,836,113	

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
65,826,073	36.6	86.8	0	0	0	9,970,927	13.2
114,215,158	63.4	100.0	0	0	0	842	0.0
180,041,231	100.0	94.8	0	0	0	9,971,769	5.2
74,058,659,923		99.3	0	0	0	492,864,077	0.7
188,553,390,640		97.8	157,970,640	1,740,533,402	0	2,274,941,431	1.2

# 款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 議 会 費	628,660,976	622,992,321	5,668,655
2 総 務 費	10,518,775,205	8,853,207,968	1,665,567,237
3 民 生 費	41,358,527,953	41,253,821,399	104,706,554
4 衛 生 費	9,770,798,005	7,440,791,238	2,330,006,767
5 労 働 費	209,575,724	197,948,825	11,626,899
6 農 林 水 産 業 費	401,641,172	892,735,990	△491,094,818
7 商 工 費	2,649,025,030	2,454,318,993	194,706,037
8 土 木 費	9,070,656,528	8,582,130,845	488,525,683
9 消 防 費	4,470,485,297	3,479,629,141	990,856,156
10 教 育 費	10,354,804,281	9,701,281,026	653,523,255
11 公 債 費	8,364,317,933	8,764,436,482	△400,118,549
12 諸 支 出 金	16,697,462,613	14,644,023,267	2,053,439,346
13 予 備 費	0	0	0
合 計	114,494,730,717	106,887,317,495	7,607,413,222

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.9	0.5	0.6	98.9	98.4	0.0	0.0	1.1	1.6
118.8	9.2	8.3	96.9	96.3	2.0	1.3	1.1	2.5
100.3	36.1	38.6	95.6	96.8	2.5	0.0	1.9	3.2
131.3	8.5	7.0	96.4	97.0	1.5	0.2	2.1	2.8
105.9	0.2	0.2	97.1	99.2	0.0	0.0	2.9	0.8
45.0	0.4	0.8	98.2	99.0	0.0	0.0	1.8	1.0
107.9	2.3	2.3	94.4	82.8	2.9	15.0	2.8	2.2
105.7	7.9	8.0	95.6	96.1	3.5	2.7	0.9	1.2
128.5	3.9	3.3	99.6	99.6	0.0	0.0	0.4	0.4
106.7	9.0	9.1	97.8	97.1	0.2	1.4	2.0	1.5
95.4	7.3	8.2	99.8	99.8	0.0	0.0	0.2	0.2
114.0	14.6	13.7	98.8	98.5	0.0	0.0	1.2	1.5
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
107.1	100.0	100.0	96.9	97.0	1.6	0.9	1.5	2.2

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 競 輪 事 業 費	169,149,399	236,295,213	△67,145,814
2 諸 支 出 金	22,722,844	2,460,602	20,262,242
3 予 備 費	0	0	0
4 繰 出 金	100,000,000	—	100,000,000
5 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	13,109,256	△13,109,256
合 計	291,872,243	251,865,071	40,007,172

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
71.6	58.0	93.8	89.0	79.1	0.0	0.0	11.0	20.9
923.5	7.8	1.0	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
—	34.3	—	100.0	—	0.0	—	0.0	—
—	—	5.2	—	100.0	—	0.0	—	0.0
115.9	100.0	100.0	92.3	79.2	0.0	0.0	7.7	20.8

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	457,649,851	514,605,506	△56,955,655
2 保 険 給 付 費	26,306,189,402	25,743,742,622	562,446,780
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,480,856,516	5,564,820,121	△83,963,605
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,734,292	4,359,551	△625,259
5 老 人 保 健 拠 出 金	189,775	189,775	0
6 介 護 給 付 費 納 付 金	2,073,691,199	2,305,570,593	△231,879,394
7 共 同 事 業 拠 出 金	9,699,357,186	3,920,055,315	5,779,301,871
8 保 健 事 業 費	458,064,196	458,946,512	△882,316
9 基 金 積 立 金	0	1,148,488	△1,148,488
10 諸 支 出 金	381,172,276	348,356,230	32,816,046
11 予 備 費	0	0	0
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	226,476,889	—	226,476,889
合 計	45,087,381,582	38,861,794,713	6,225,586,869

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
88.9	1.0	1.3	95.9	96.5	0.0	0.0	4.1	3.5
102.2	58.3	66.2	99.4	97.6	0.0	0.0	0.6	2.4
98.5	12.2	14.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0.0	0.0	99.4	99.4	0.0	0.0	0.6	0.6
89.9	4.6	5.9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
247.4	21.5	10.1	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1
99.8	1.0	1.2	94.0	93.7	0.0	0.0	6.0	6.3
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
109.4	0.8	0.9	95.2	96.7	0.0	0.0	4.8	3.3
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
—	0.5	—	100.0	—	0.0	—	0.0	—
116.0	100.0	100.0	99.5	98.2	0.0	0.0	0.5	1.8

## 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	34,859,876	33,956,811	903,065
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,859,509,417	3,640,051,483	219,457,934
3 諸 支 出 金	3,818,300	6,325,800	△2,507,500
合 計	3,898,187,593	3,680,334,094	217,853,499

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
102.7	0.9	0.9	92.6	95.6	0.0	0.0	7.4	4.4
106.0	99.0	98.9	98.0	100.0	0.0	0.0	2.0	0.0
60.4	0.1	0.2	73.4	97.0	0.0	0.0	26.6	3.0
105.9	100.0	100.0	97.9	100.0	0.0	0.0	2.1	0.0

## 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	473,073,177	409,101,787	63,971,390
2 保 険 給 付 費	22,921,564,991	22,021,082,991	900,482,000
3 地 域 支 援 事 業 費	399,207,633	338,737,684	60,469,949
4 基 金 積 立 金	645,065,000	305,313,000	339,752,000
5 諸 支 出 金	157,881,763	177,367,556	△19,485,793
合 計	24,596,792,564	23,251,603,018	1,345,189,546

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
115.6	1.9	1.8	98.7	96.7	0.0	0.0	1.3	3.3
104.1	93.2	94.7	99.4	98.0	0.0	0.0	0.6	2.0
117.9	1.6	1.5	98.0	97.7	0.0	0.0	2.0	2.3
211.3	2.6	1.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89.0	0.6	0.8	99.9	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0
105.8	100.0	100.0	99.4	98.0	0.0	0.0	0.6	2.0

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 簡 易 水 道 事 業 費	4,384,710	4,551,127	△166,417
合 計	4,384,710	4,551,127	△166,417

## 兩 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
96.3	100.0	100.0	91.0	91.8	0.0	0.0	9.0	8.2
96.3	100.0	100.0	91.0	91.8	0.0	0.0	9.0	8.2

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	27 年 度	26 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	65,826,073	49,431,507	16,394,566
2 公 債 費	114,215,158	114,215,158	0
合 計	180,041,231	163,646,665	16,394,566
特 別 会 計 合 計	74,058,659,923	66,213,794,688	7,844,865,235
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	188,553,390,640	173,101,112,183	15,452,278,457

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
133.2	36.6	30.2	86.8	92.8	0.0	0.0	13.2	7.2
100.0	63.4	69.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
110.0	100.0	100.0	94.8	97.7	0.0	0.0	5.2	2.3
111.8			99.3	98.1	0.0	0.0	0.7	1.9
108.9			97.8	97.4	1.0	0.5	1.2	2.1

## 実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
一 般 会 計		117,568,711	110,953,246	114,494,731	106,887,317	3,073,980	4,065,929
特 別 会 計		73,637,791	66,803,841	74,058,661	66,213,795	△ 420,870	590,046
内 訳	競 輪 事 業	378,656	407,941	291,872	251,865	86,784	156,076
	国 民 健 康 保 険 事 業	44,165,100	38,635,318	45,087,382	38,861,795	△ 922,282	△ 226,477
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,913,142	3,741,634	3,898,188	3,680,334	14,954	61,300
	介 護 保 険 事 業	24,996,467	23,850,750	24,596,793	23,251,603	399,674	599,147
	簡 易 水 道 事 業	4,385	4,551	4,385	4,551	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	180,041	163,647	180,041	163,647	0	0
合 計		191,206,502	177,757,087	188,553,392	173,101,112	2,653,110	4,655,975

注: 上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

# 年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
18,771	116,410	250,906	156,425	0	0	269,677	272,835	2,804,303	3,793,094
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 420,870	590,046
0	0	0	0	0	0	0	0	86,784	156,076
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 922,282	△ 226,477
0	0	0	0	0	0	0	0	14,954	61,300
0	0	0	0	0	0	0	0	399,674	599,147
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18,771	116,410	250,906	156,425	0	0	269,677	272,835	2,383,433	4,383,140

# 歳 出 節 別

(一般会計)

節 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
		金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
		円	円	円	円	円	%
1 報 酬		450,641,000	0	491,658	491,658	450,641,000	0.4
2 給 料		8,133,740,000	0	7,684,624	13,208,950	8,128,215,674	6.9
3 職 員 手 当 等		6,464,151,000	0	22,089,906	16,021,196	6,470,219,710	5.5
4 共 済 費		2,999,100,000	0	1,982,195	2,570,161	2,998,512,034	2.5
5 災 害 補 償 費		3,220,000	0	0	0	3,220,000	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,755,000	0	0	0	1,755,000	0.0
7 賃 金		2,083,832,000	0	2,444,015	2,880,530	2,083,395,485	1.8
8 報 償 費		492,257,000	0	9,738,925	9,646,491	492,349,434	0.4
9 旅 費		78,873,000	0	126,441	140,405	78,859,036	0.1
10 交 際 費		2,925,000	0	0	0	2,925,000	0.0
11 需 用 費		4,548,477,000	0	67,257,052	68,602,616	4,547,131,436	3.8
12 役 務 費		1,137,079,000	0	6,603,048	6,366,141	1,137,315,907	1.0
13 委 託 料		12,483,036,520	0	82,456,638	84,570,564	12,480,922,594	10.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,288,229,000	0	7,106,685	7,244,045	1,288,091,640	1.1
15 工 事 請 負 費		13,123,628,500	0	8,611,360	8,611,360	13,123,628,500	11.1
16 原 材 料 費		5,393,000	0	0	40,160	5,352,840	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		578,413,038	0	0	0	578,413,038	0.5
18 備 品 購 入 費		628,033,000	0	7,507,875	7,467,715	628,073,160	0.5
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		15,751,444,000	0	60,739,834	57,481,851	15,754,701,983	13.3
20 扶 助 費		27,006,907,000	0	77,840,735	77,846,335	27,006,901,400	22.9
21 貸 付 金		1,421,000,000	0	0	0	1,421,000,000	1.2
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		138,673,055	0	6,207,080	6,207,080	138,673,055	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,034,424,000	0	4,887,784	4,383,597	9,034,928,187	7.6
24 投 資 及 び 出 資 金		502,500,000	0	0	0	502,500,000	0.4
25 積 立 金		1,378,063,000	0	4,368,000	4,368,000	1,378,063,000	1.2
26 寄 附 金		0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費		6,739,000	0	5,000	0	6,744,000	0.0
28 繰 出 金		8,422,779,000	0	0	0	8,422,779,000	7.1
予 備 費		10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計		118,175,312,113	0	378,148,855	378,148,855	118,175,312,113	100.0

# 一 覧 表

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
447,065,528	0.4	99.2	0	0	0	3,575,472	0.8
8,111,319,163	7.1	99.8	0	0	0	16,896,511	0.2
6,439,818,247	5.6	99.5	0	0	0	30,401,463	0.5
2,987,559,386	2.6	99.6	0	0	0	10,952,648	0.4
2,930,905	0.0	91.0	0	0	0	289,095	9.0
1,754,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
2,019,270,210	1.8	96.9	0	0	0	64,125,275	3.1
476,903,652	0.4	96.9	0	0	0	15,445,782	3.1
69,401,251	0.1	88.0	0	0	0	9,457,785	12.0
2,195,516	0.0	75.1	0	0	0	729,484	24.9
4,329,925,020	3.8	95.2	0	21,000	0	217,185,416	4.8
1,086,321,042	0.9	95.5	0	11,628,000	0	39,366,865	3.5
11,954,659,940	10.4	95.8	640	234,498,253	0	291,763,761	2.3
1,278,750,481	1.1	99.3	0	0	0	9,341,159	0.7
12,576,558,551	11.0	95.8	157,970,000	293,800,800	0	95,299,149	0.7
4,487,013	0.0	83.8	0	0	0	865,827	16.2
572,240,912	0.5	98.9	0	0	0	6,172,126	1.1
604,386,532	0.5	96.2	0	11,340,000	0	12,346,628	2.0
14,328,194,886	12.5	90.9	0	1,189,245,349	0	237,261,748	1.5
26,481,920,133	23.1	98.1	0	0	0	524,981,267	1.9
1,421,000,000	1.2	100.0	0	0	0	0	0.0
133,861,862	0.1	96.5	0	0	0	4,811,193	3.5
9,018,774,097	7.9	99.8	0	0	0	16,154,090	0.2
499,115,473	0.4	99.3	0	0	0	3,384,527	0.7
1,377,130,748	1.2	99.9	0	0	0	932,252	0.1
0	0.0	—	0	0	0	0	—
6,466,700	0.0	95.9	0	0	0	277,300	4.1
8,262,718,669	7.2	98.1	0	0	0	160,060,331	1.9
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
114,494,730,717	100.0	96.9	157,970,640	1,740,533,402	0	1,782,077,354	1.5

# 歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		27 年 度		26 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報 酬		450,641,000	447,065,528	363,781,000	349,968,017
2 給 料		8,128,215,674	8,111,319,163	8,072,706,238	8,053,383,903
3 職 員 手 当 等		6,470,219,710	6,439,818,247	6,063,448,116	6,007,637,363
4 共 済 費		2,998,512,034	2,987,559,386	2,955,860,775	2,940,260,273
5 災 害 補 償 費		3,220,000	2,930,905	4,173,000	4,104,951
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,755,000	1,754,800	1,755,000	1,754,800
7 賃 金		2,083,395,485	2,019,270,210	1,988,746,268	1,925,736,657
8 報 償 費		492,349,434	476,903,652	517,265,504	497,518,550
9 旅 費		78,859,036	69,401,251	74,497,463	66,238,343
10 交 際 費		2,925,000	2,195,516	2,925,000	2,212,604
11 需 用 費		4,547,131,436	4,329,925,020	4,767,203,891	4,570,494,275
12 役 務 費		1,137,315,907	1,086,321,042	1,169,102,394	1,109,055,903
13 委 託 料		12,480,922,594	11,954,659,940	11,295,245,835	10,935,128,497
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,288,091,640	1,278,750,481	1,249,518,941	1,237,900,209
15 工 事 請 負 費		13,123,628,500	12,576,558,551	8,332,003,524	7,844,544,218
16 原 材 料 費		5,352,840	4,487,013	5,471,000	4,628,919
17 公 有 財 産 購 入 費		578,413,038	572,240,912	348,303,562	345,373,490
18 備 品 購 入 費		628,073,160	604,386,532	768,907,016	753,031,046
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		15,754,701,983	14,328,194,886	17,027,173,000	16,166,227,884
20 扶 助 費		27,006,901,400	26,481,920,133	26,441,376,000	25,474,247,712
21 貸 付 金		1,421,000,000	1,421,000,000	1,211,000,000	1,211,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		138,673,055	133,861,862	96,430,779	92,386,928
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,034,928,187	9,018,774,097	9,451,970,000	9,425,364,397
24 投 資 及 び 出 資 金		502,500,000	499,115,473	405,803,000	405,801,375
25 積 立 金		1,378,063,000	1,377,130,748	241,613,000	241,601,991
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		6,744,000	6,466,700	10,614,000	10,250,643
28 繰 出 金		8,422,779,000	8,262,718,669	7,371,584,000	7,211,464,547
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		118,175,312,113	114,494,730,717	110,248,478,306	106,887,317,495

# 年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 予算現額	
予算現額	支出済額		27年度	26年度	27年度	26年度
円	円	%	%	%	%	%
86,860,000	97,097,511	127.7	0.4	0.3	99.2	96.2
55,509,436	57,935,260	100.7	7.1	7.5	99.8	99.8
406,771,594	432,180,884	107.2	5.6	5.6	99.5	99.1
42,651,259	47,299,113	101.6	2.6	2.8	99.6	99.5
△953,000	△1,174,046	71.4	0.0	0.0	91.0	98.4
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
94,649,217	93,533,553	104.9	1.8	1.8	96.9	96.8
△24,916,070	△20,614,898	95.9	0.4	0.5	96.9	96.2
4,361,573	3,162,908	104.8	0.1	0.1	88.0	88.9
0	△17,088	99.2	0.0	0.0	75.1	75.6
△220,072,455	△240,569,255	94.7	3.8	4.3	95.2	95.9
△31,786,487	△22,734,861	98.0	0.9	1.0	95.5	94.9
1,185,676,759	1,019,531,443	109.3	10.4	10.2	95.8	96.8
38,572,699	40,850,272	103.3	1.1	1.2	99.3	99.1
4,791,624,976	4,732,014,333	160.3	11.0	7.3	95.8	94.1
△118,160	△141,906	96.9	0.0	0.0	83.8	84.6
230,109,476	226,867,422	165.7	0.5	0.3	98.9	99.2
△140,833,856	△148,644,514	80.3	0.5	0.7	96.2	97.9
△1,272,471,017	△1,838,032,998	88.6	12.5	15.1	90.9	94.9
565,525,400	1,007,672,421	104.0	23.1	23.8	98.1	96.3
210,000,000	210,000,000	117.3	1.2	1.1	100.0	100.0
42,242,276	41,474,934	144.9	0.1	0.1	96.5	95.8
△417,041,813	△406,590,300	95.7	7.9	8.8	99.8	99.7
96,697,000	93,314,098	123.0	0.4	0.4	99.3	100.0
1,136,450,000	1,135,528,757	570.0	1.2	0.2	99.9	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
△3,870,000	△3,783,943	63.1	0.0	0.0	95.9	96.6
1,051,195,000	1,051,254,122	114.6	7.2	6.7	98.1	97.8
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
7,926,833,807	7,607,413,222	107.1	100.0	100.0	96.9	97.0

# 継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	平成 27 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 通 繰 越 額	計
4 衛生費	2 清掃費	ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理事業	53,849,000 円	16,694,000 円	200 円	16,694,200 円
		ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	8,097,840,000	2,735,833,000	25,000	2,735,858,000
10 教育費	4 社会教育費	大和公民館改築事業	608,700,000	58,500,000	-	58,500,000
計			8,760,389,000	2,811,027,000	25,200	2,811,052,200

# 繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
16,693,560	640	640	640	0	0	0
2,583,171,000	152,687,000	152,687,000	16,587,000	0	136,100,000	0
53,217,000	5,283,000	5,283,000	2,183,000	0	3,100,000	0
2,653,081,560	157,970,640	157,970,640	18,770,640	0	139,200,000	0

# 繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
2 総務費	1 総務管理費	自治体情報システム強じん化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体情報システム強じん化事業委託料</li> </ul>
		Wi-Fi整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費</li> <li>・Wi-Fi整備委託料</li> </ul>
	3 戸籍住民登録費	個人番号カード交付事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号制度対応業務委託料</li> <li>・通知カード・個人番号カード関連事務 交付金</li> </ul>
4 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金支給事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費</li> <li>・通信運搬費</li> <li>・口座振替手数料</li> <li>・臨時福祉給付金支給業務包括委託料</li> <li>・年金生活者等支援臨時福祉給付金</li> </ul>
	3 児童福祉費	総合行政システム(福祉系)改修業務委託料
7 商工費	1 商工費	繊維振興学生視察事業委託料
		尾州産地ブランド発信事業委託料
		(公財)一宮地場産業ファッションデザイン センター運営負担金
		FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業 負担金
		地方創生発信型人材育成支援事業委託料
		産業観光プロモーション調査事業委託料

# 繰 越 調 書

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円	円	円	円	円
80,293,000	80,293,000	0	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金(1/2)(国) 31,850,000	39,183,000
11,340,000	11,340,000		自治体情報システム強じん化事業(総務債) 20,600,000	
30,000	30,000	0	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金(1/2)(国)	18,439,973
32,699,000	32,698,973		14,289,000	
12,054,000	4,776,000	0	個人番号カード交付事務費補助金(10/10)(国) 4,776,000	0
110,001,000	91,185,000	0	個人番号カード交付事業費補助金(10/10)(国) 91,185,000	0
21,000	21,000		臨時福祉給付金支給事務費補助金(10/10)(国)	
8,701,000	8,701,000	0	80,405,000	0
2,897,000	2,897,000		年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金(10/10)(国)	
68,786,000	68,786,000		1,005,000,000	
1,005,000,000	1,005,000,000			
3,240,000	3,240,000	0	子どものための教育・保育事業費補助金(1/2)(国) 1,000,000	2,240,000
2,000,000	2,000,000	0	地方創生加速化交付金(国) 2,000,000	0
10,000,000	10,000,000	0	地方創生加速化交付金(国) 10,000,000	0
7,000,000	7,000,000	0	地方創生加速化交付金(国) 7,000,000	0
44,363,000	44,363,000	0	地方創生加速化交付金(国) 44,000,000	363,000
7,000,000	7,000,000	0	地方創生加速化交付金(国) 7,000,000	0
10,000,000	10,000,000	0	地方創生加速化交付金(国) 10,000,000	0

# 繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	道路改良工事負担金 (市道0115号線)
		橋梁新設改良工事請負費 (北宮橋ほか2橋)
	3 水 路 費	準用河川改良工事請負費 (千間堀川)
		用排水路護岸工事請負費 (大赤見字大山地内)
		流域貯留施設築造工事請負費 (大志小学校)
	4 都 市 計 画 費	本町線電線共同溝整備事業 ・電線共同溝整備工事負担金
		新一宮尾西線道路改築事業 ・公共街路物件移転補償金
		特殊公園新設改良工事請負費 (木曾川沿川緑地)
	5 都 市 開 発 費	苅安賀駅付近鉄道高架事業設計業務 負担金
	10 教 育 費	4 社 会 教 育 費
計		

# 繰 越 調 書

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円	円	円	円	円
17,025,000	17,024,639	0	0	17,024,639
71,621,000	71,620,800	0	防災・安全交付金(国) 16,137,000	55,483,800
19,000,000	19,000,000	0	防災・安全交付金(国) 6,000,000 準用河川改良事業(水路債) 12,000,000	1,000,000
15,360,000	15,360,000	0	0	15,360,000
113,000,000	113,000,000	0	防災・安全交付金(国) 14,000,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 28,000,000	71,000,000
23,800,000	23,800,000	0	防災・安全交付金(国) 7,150,000 道路整備事業(都市計画債) 5,200,000	11,450,000
488,000	0	0	0	0
74,820,000	74,820,000	0	社会資本整備総合交付金(国) 21,935,000 合併特例事業(合併特例債) 50,100,000	2,785,000
873,000	872,710	0	0	872,710
15,705,000	15,704,280	0	0	15,704,280
1,767,117,000	1,740,533,402	0	1,489,627,000	250,906,402

# 他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		平成 27	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,933,116,071	% 25.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	805,413,333	5.2
	介 護 保 険 事 業	3,452,754,698	22.5
	公 共 駐 車 場 事 業	71,434,567	0.5
	計	8,262,718,669	53.8
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,545,199,515	10.1
	病 院 事 業 木曾川市民病院	269,099,624	1.8
	水 道 事 業	40,898,735	0.3

# 目的別明細表

年	度	平成 26 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
保 險 給 付 費 等	3,933,116,071	3,190,651,140	123.3
後 期 高 齡 者 医 療 等 広 域 連 合 納 付 金	805,413,333	744,189,637	108.2
介 護 給 付 費 等	3,452,754,698	3,215,791,786	107.4
公 共 駐 車 場 費	71,434,567	60,831,984	117.4
	8,262,718,669	7,211,464,547	114.6
病 院 事 業 負 担 金	1,281,858,674	1,351,912,045	94.8
企 業 債 元 金 償 還 金	263,340,841	225,338,839	116.9
病 院 事 業 負 担 金	222,530,119	215,746,416	103.1
建 設 改 良 費	18,306,000	—	—
企 業 債 元 金 償 還 金	28,263,505	27,685,395	102.1
地 下 水 調 査 費 負 担 金	1,345,360	1,343,092	100.2
基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	28,472,375	—	—
児 童 手 当 負 担 金	11,081,000	10,667,000	103.9
安 全 対 策 事 業 費 出 資 金	—	47,282,300	—

(一般会計)

会 計 名			平成 27	
			繰 出 金	構 成 比
公 營 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	5,078,187,759	33.1
		特 定 区 域	149,503,691	1.0
		計	7,082,889,324	46.2
	合 計	15,345,607,993	100.0	

年 度		平成 26 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,051,488,362	1,037,644,277	101.3
水質指導費負担金	27,534,828	29,670,481	92.8
流域下水道費負担金	129,735	129,735	100.0
臨時財政特例債等利子負担金	117,917,572	13,429,376	878.1
分流式下水道負担金	1,625,662,884	1,796,009,810	90.5
児童手当負担金	7,060,000	7,128,000	99.0
第3期計画補助金(資本費分)	1,749,278,905	1,837,186,890	95.2
公共下水道事業費	126,143,019	—	—
雨水処理費	5,602,000	8,756,000	64.0
流域下水道事業費	110,739,984	105,804,238	104.7
臨時財政特例債等元金償還金	256,630,470	69,427,569	369.6
雨水貯留槽等利子負担金	—	98,732,220	—
雨水貯留槽等元金償還金	—	174,531,268	—
水質指導費負担金	4,200,613	3,824,261	109.8
分流式下水道負担金	145,163,078	151,888,405	95.6
児童手当負担金	140,000	240,000	58.3
	7,082,889,324	7,214,377,617	98.2
	15,345,607,993	14,425,842,164	106.4

# 競 輪 収 益 使

款 別	事 業 名	事 業 費
8 土 木 費	道 路 新 設 改 良 費	円 1,187,063,887
合	計	1,187,063,887

# 途 別 明 細 表

左 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
競輪収益充当	国・県支出金	市 債	そ の 他	
円	円	円	円	円
100,000,000	0	0	50,448,640	1,036,615,247
100,000,000	0	0	50,448,640	1,036,615,247

# 市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分		平成 27							
		科目別	予算現額(A)	平 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)		不納欠損額	
				金 額	構成比	金 額	構成比		
		円	円	%	円	%	円		
市	普通	現年度分	市民税	22,640,000,000	22,964,295,267	45.0	22,703,108,308	46.5	1,146,127
		固定資産税	18,579,000,000	18,820,595,300	36.9	18,625,677,327	38.2	266,242	
		軽自動車税	570,000,000	592,963,500	1.2	579,804,100	1.2	98,800	
		市たばこ税	2,420,000,000	2,436,993,419	4.8	2,436,993,419	5.0	0	
		入湯税	247,000	293,400	0.0	293,400	0.0	0	
		計	44,209,247,000	44,815,140,886	87.8	44,345,876,554	90.9	1,511,169	
	過年度分	市民税	88,000,000	150,674,696	0.3	123,198,064	0.3	102,204	
	固定資産税	9,001,000	15,146,000	0.0	11,465,878	0.0	0		
	軽自動車税	1,000	94,000	0.0	76,000	0.0	0		
	市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
	入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
	計	97,004,000	165,914,696	0.3	134,739,942	0.3	102,204		
	滞納繰越分	市民税	359,742,000	1,314,927,372	2.6	351,452,231	0.7	111,333,571	
		固定資産税	251,000,000	912,829,471	1.8	277,292,946	0.6	44,689,773	
		軽自動車税	10,000,000	46,028,116	0.1	10,815,336	0.0	5,258,491	
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計(a)	620,744,000	2,273,784,959	4.5	639,560,513	1.3	161,281,835		
	税 目	現年度分	事業所税	840,000,000	868,957,700	1.7	868,957,700	1.8	0
			都市計画税	2,740,000,000	2,779,136,300	5.4	2,750,150,920	5.6	40,171
計			3,580,000,000	3,648,094,000	7.1	3,619,108,620	7.4	40,171	
過年度分		事業所税	1,000	5,937,900	0.0	5,937,900	0.0	0	
		都市計画税	1,000	661,200	0.0	291,483	0.0	0	
		計	2,000	6,599,100	0.0	6,229,383	0.0	0	
滞納繰越分		事業所税	2,000,000	2,378,700	0.0	2,004,834	0.0	373,866	
		都市計画税	38,000,000	137,707,398	0.3	41,838,080	0.1	6,742,811	
		計	40,000,000	140,086,098	0.3	43,842,914	0.1	7,116,677	
		計(b)	3,620,002,000	3,794,779,198	7.4	3,669,180,917	7.5	7,156,848	
合計(a)+(b)		48,546,997,000	51,049,619,739	100.0	48,789,357,926	100.0	170,052,056		
市 税 総 額	調定別内	現年度分	47,789,247,000	48,463,234,886	94.9	47,964,985,174	98.3	1,551,340	
		過年度分	97,006,000	172,513,796	0.3	140,969,325	0.3	102,204	
		滞納繰越分	660,744,000	2,413,871,057	4.7	683,403,427	1.4	168,398,512	
	税 目 別 内 訳	市民税	23,087,742,000	24,429,897,335	47.9	23,177,758,603	47.5	112,581,902	
		固定資産税	18,839,001,000	19,748,570,771	38.7	18,914,436,151	38.8	44,956,015	
		軽自動車税	580,001,000	639,085,616	1.3	590,695,436	1.2	5,357,291	
		市たばこ税	2,420,002,000	2,436,993,419	4.8	2,436,993,419	5.0	0	
		入湯税	249,000	293,400	0.0	293,400	0.0	0	
		事業所税	842,001,000	877,274,300	1.7	876,900,434	1.8	373,866	
		都市計画税	2,778,001,000	2,917,504,898	5.7	2,792,280,483	5.7	6,782,982	

# 年 度 比 較 表

年 度					平成 26 年 度					収入済額前年度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
260,403,812	12.5	362,980	100.3	98.9	44.4	46.2	11.8	101.6	98.7	101.1
194,889,231	9.3	237,500	100.3	99.0	36.9	38.4	9.8	100.9	98.7	99.7
13,090,000	0.6	29,400	101.7	97.8	1.1	1.2	0.6	102.0	97.5	103.3
0	0.0	0	100.7	100.0	4.8	5.0	0.0	101.0	100.0	100.1
0	0.0	0	118.8	100.0	0.0	0.0	0.0	108.4	100.0	109.6
468,383,043	22.4	629,880	100.3	99.0	87.2	90.8	22.2	101.3	98.8	100.4
27,374,428	1.3	0	140.0	81.8	0.3	0.2	0.8	169.3	84.4	113.7
3,680,122	0.2	0	127.4	75.7	0.0	0.0	0.1	144.8	73.9	158.3
18,000	0.0	0	7,600.0	80.9	0.0	0.0	0.0	2,400.0	92.3	316.7
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
31,072,550	1.5	0	138.9	81.2	0.3	0.2	0.9	167.6	83.6	116.5
852,191,752	40.8	50,182	97.7	26.7	3.1	0.8	41.8	113.6	26.0	86.1
590,865,752	28.3	19,000	110.5	30.4	2.0	0.6	27.9	106.5	28.8	93.7
29,961,489	1.4	7,200	108.2	23.5	0.1	0.0	1.3	135.1	22.5	100.1
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
1,473,018,993	70.4	76,382	103.0	28.1	5.2	1.5	71.1	110.8	27.0	89.5
1,972,474,586	94.3	706,262	100.4	95.5	92.6	92.5	94.2	101.5	94.8	100.3
0	0.0	0	103.4	100.0	1.6	1.7	0.1	105.6	99.8	105.1
28,945,209	1.4	0	100.4	99.0	5.4	5.7	1.4	101.0	98.8	99.9
28,945,209	1.4	0	101.1	99.2	7.1	7.4	1.5	102.0	99.0	101.1
0	0.0	0	593,790.0	100.0	0.0	0.0	0.0	137.2	100.0	98.3
369,717	0.0	0	29,148.3	44.1	0.0	0.0	0.0	29,040.0	70.5	100.4
369,717	0.0	0	311,469.2	94.4	0.0	0.0	0.0	143.8	98.1	98.4
0	0.0	0	100.2	84.3	0.0	0.0	0.0	1,100.1	93.1	30.4
89,126,507	4.3	0	110.1	30.4	0.3	0.1	4.3	116.5	28.8	92.1
89,126,507	4.3	0	109.6	31.3	0.3	0.1	4.3	131.4	31.6	84.2
118,441,433	5.7	0	101.4	96.7	7.4	7.5	5.8	102.4	96.1	100.9
2,090,916,019	100.0	706,262	100.5	95.6	100.0	100.0	100.0	101.6	94.8	100.3
497,328,252	23.8	629,880	100.4	99.0	94.2	98.2	23.7	101.3	98.8	100.5
31,442,267	1.5	0	145.3	81.7	0.3	0.3	0.9	166.1	84.3	115.6
1,562,145,500	74.7	76,382	103.4	28.3	5.5	1.6	75.4	112.0	27.3	89.1
1,139,969,992	54.5	413,162	100.4	94.9	47.7	47.3	54.5	102.0	94.0	100.9
789,435,105	37.8	256,500	100.4	95.8	39.0	39.1	37.8	101.0	95.1	99.6
43,069,489	2.1	36,600	101.8	92.4	1.2	1.2	1.9	102.5	91.7	103.3
0	0.0	0	100.7	100.0	4.8	5.0	0.0	101.0	100.0	100.1
0	0.0	0	117.8	100.0	0.0	0.0	0.0	107.5	100.0	109.6
0	0.0	0	104.1	100.0	1.6	1.7	0.1	106.5	99.7	104.5
118,441,433	5.7	0	100.5	95.7	5.7	5.8	5.7	101.2	95.0	99.8

# 款 別 財 源

(一般会計)

財 源 別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 ・ 県 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	199,416,821	1,051,075,280	2,080,000,000	71,207,200
3	民 生 費	129,654,068	18,468,338,859	0	0
4	衛 生 費	668,608,881	1,201,088,446	1,051,000,000	906,880
5	労 働 費	219,335	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	42,800	12,861,346	0	0
7	商 工 費	81,865,048	425,592,086	0	19,594,496
8	土 木 費	552,307,533	868,499,490	832,400,000	122,164,353
9	消 防 費	3,257,880	0	607,200,000	0
10	教 育 費	41,465,648	205,503,147	1,434,500,000	56,430,000
11	公 債 費	129,039,142	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	2,051,013,629	0	0
合	金 額	1,805,877,156	24,283,972,283	6,005,100,000	270,302,929
計	構 成 比	%	%	%	%
		1.6	21.2	5.2	0.2

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、督促手数料を除いた額

注2:特定財源中の国・県支出金は、特別障害者手当等給付費・住宅確保給付費・生活保護費負担金の一  
 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付費・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費・子育て世帯臨時特例  
 ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業費補助金、学校施設環境改善交付金の一部、障  
 交付金を除いた額

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入(一部を除く)、

注5:一般財源 …… 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地  
 数料、国・県支出金のうち、特別障害者手当等給付費・住宅確保給付費・生活保護  
 支給事務費・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付費・ひとり親家庭高等職業訓練  
 総合支援事業費補助金の一部、ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事  
 自立支援・相談員委託金の一部、市町村権限移譲交付金、財産収入の一部、寄附

# 内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
434	434	0.0	628,660,542	0.8	628,660,976	0.0	100.0
379,615,167	3,781,314,468	10.1	6,737,460,737	8.7	10,518,775,205	35.9	64.1
2,091,962,161	20,689,955,088	55.2	20,668,572,865	26.8	41,358,527,953	50.0	50.0
298,168,477	3,219,772,684	8.6	6,551,025,321	8.5	9,770,798,005	33.0	67.0
105,728,748	105,948,083	0.3	103,627,641	0.1	209,575,724	50.6	49.4
632,784	13,536,930	0.0	388,104,242	0.5	401,641,172	3.4	96.6
1,182,090,867	1,709,142,497	4.6	939,882,533	1.2	2,649,025,030	64.5	35.5
215,164,225	2,590,535,601	6.9	6,480,120,927	8.4	9,070,656,528	28.6	71.4
358,234,711	968,692,591	2.6	3,501,792,706	4.5	4,470,485,297	21.7	78.3
383,189,556	2,121,088,351	5.7	8,233,715,930	10.7	10,354,804,281	20.5	79.5
30,528,000	159,567,142	0.4	8,204,750,791	10.7	8,364,317,933	1.9	98.1
48,267,201	2,099,280,830	5.6	14,598,181,783	18.9	16,697,462,613	12.6	87.4
5,093,582,331	37,458,834,699	100.0	77,035,896,018	100.0	114,494,730,717	32.7	67.3
% 4.4	% 32.7		% 67.3		% 100.0		

部、中国残留邦人等地域生活支援事業費・臨時福祉給付金支給事業費・臨時福祉給付金支給事務費・ひ  
給付金支給事業費・子育て世帯臨時特例給付金支給事務費・保育対策総合支援事業費補助金の一部、  
害者自立支援医療費負担金の一部、中国残留邦人等自立支援・相談員委託金の一部、市町村権限移譲

寄附金(一部を除く)、繰入金、諸収入(一部を除く)

方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料のうち督促手  
費負担金の一部、中国残留邦人等地域生活支援事業費・臨時福祉給付金支給事業費・臨時福祉給付金  
促進給付費・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費・子育て世帯臨時特例給付金支給事務費・保育対策  
業費補助金、学校施設環境改善交付金の一部、障害者自立支援医療費負担金の一部、中国残留邦人等  
金の一部、繰越金(前年度繰越事業費繰越金充当額を除く)、諸収入の一部、市債のうち臨時財政対策債

# 款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	427,435,088	163,495,024	590,930,112	3.3	17,848,348
2 総 務 費	4,162,527,080	532,401,519	4,694,928,599	26.1	4,963,559,822
3 民 生 費	3,810,375,010	948,146,726	4,758,521,736	26.5	4,707,737,401
4 衛 生 費	1,288,283,560	272,748,765	1,561,032,325	8.7	7,775,215,042
5 労 働 費	33,739,719	6,686,755	40,426,474	0.2	45,828,650
6 農 林 水 産 業 費	117,338,475	22,634,670	139,973,145	0.8	27,439,034
7 商 工 費	200,797,211	38,790,119	239,587,330	1.3	352,098,832
8 土 木 費	1,332,392,249	268,698,913	1,601,091,162	8.9	7,116,965,786
9 消 防 費	2,513,454,873	507,216,923	3,020,671,796	16.8	1,372,970,539
10 教 育 費	1,114,790,578	228,494,772	1,343,285,350	7.5	8,595,360,217
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	76,449
合 計	15,001,133,843	2,989,314,186	17,990,448,029	100.0	34,975,100,120
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費  間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

# 別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
その他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
19,882,516	37,730,864	0.1	0	0.0	628,660,976	94.0	6.0	0.0
831,753,904	5,795,313,726	9.9	28,532,880	0.1	10,518,775,205	44.6	55.1	0.3
5,712,483,405	10,420,220,806	17.8	26,179,785,411	68.8	41,358,527,953	11.5	25.2	63.3
398,030,042	8,173,245,084	14.0	36,520,596	0.1	9,770,798,005	16.0	83.6	0.4
25,320,600	71,149,250	0.1	98,000,000	0.3	209,575,724	19.3	33.9	46.8
24,228,993	51,668,027	0.1	210,000,000	0.6	401,641,172	34.9	12.9	52.3
944,338,868	1,296,437,700	2.2	1,113,000,000	2.9	2,649,025,030	9.0	48.9	42.0
352,532,680	7,469,498,466	12.8	66,900	0.0	9,070,656,528	17.7	82.3	0.0
74,056,762	1,447,027,301	2.5	2,786,200	0.0	4,470,485,297	67.6	32.4	0.1
147,075,921	8,742,436,138	15.0	269,082,793	0.7	10,354,804,281	13.0	84.4	2.6
8,364,317,933	8,364,317,933	14.3	0	0.0	8,364,317,933	0.0	100.0	0.0
6,586,809,221	6,586,885,670	11.3	10,110,576,943	26.6	16,697,462,613	0.0	39.4	60.6
23,480,830,845	58,455,930,965	100.0	38,048,351,723	100.0	114,494,730,717	15.7	51.1	33.2
事務事業費 7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 18. 備品購入費  その他 19. 負担金、補助及び交付金 22. 補償、補填及び賠償金 23. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 20. 扶助費 21. 貸付金 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄附金 27. 公課費 28. 繰出金					

# 款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	平成 27 年度		平成 26 年度		前 年 度 対 比	平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	590,930,112	3.3	579,371,204	3.3	102.0	37,730,864	0.1	43,621,117	0.1
2 総 務 費	4,694,928,599	26.1	4,440,361,550	25.6	105.7	5,795,313,726	9.9	4,380,440,374	8.0
3 民 生 費	4,758,521,736	26.5	4,494,206,377	25.9	105.9	10,420,220,806	17.8	11,565,164,127	21.0
4 衛 生 費	1,561,032,325	8.7	1,559,058,086	9.0	100.1	8,173,245,084	14.0	5,849,874,738	10.6
5 労 働 費	40,426,474	0.2	40,009,016	0.2	101.0	71,149,250	0.1	59,939,809	0.1
6 農林水産業費	139,973,145	0.8	149,145,406	0.9	93.9	51,668,027	0.1	743,590,584	1.4
7 商 工 費	239,587,330	1.3	261,562,107	1.5	91.6	1,296,437,700	2.2	1,079,756,886	2.0
8 土 木 費	1,601,091,162	8.9	1,569,868,844	9.0	102.0	7,469,498,466	12.8	7,012,204,551	12.8
9 消 防 費	3,020,671,796	16.8	2,934,288,214	16.9	102.9	1,447,027,301	2.5	543,615,827	1.0
10 教 育 費	1,343,285,350	7.5	1,329,238,503	7.7	101.1	8,742,436,138	15.0	8,120,587,420	14.8
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	8,364,317,933	14.3	8,764,436,482	15.9
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,586,885,670	11.3	6,812,610,005	12.4
合 計	17,990,448,029	100.0	17,357,109,307	100.0	103.6	58,455,930,965	100.0	54,975,841,920	100.0

# 年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	平成 27 年度		平成 26 年度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
86.5	0	0.0	0	0.0	—	94.0	93.0	6.0	7.0	0.0	0.0
132.3	28,532,880	0.1	32,406,044	0.1	88.0	44.6	50.2	55.1	49.5	0.3	0.4
90.1	26,179,785,411	68.8	25,194,450,895	72.9	103.9	11.5	10.9	25.2	28.0	63.3	61.1
139.7	36,520,596	0.1	31,858,414	0.1	114.6	16.0	21.0	83.6	78.6	0.4	0.4
118.7	98,000,000	0.3	98,000,000	0.3	100.0	19.3	20.2	33.9	30.3	46.8	49.5
6.9	210,000,000	0.6	0	0.0	—	34.9	16.7	12.9	83.3	52.3	0.0
120.1	1,113,000,000	2.9	1,113,000,000	3.2	100.0	9.0	10.7	48.9	44.0	42.0	45.3
106.5	66,900	0.0	57,450	0.0	116.4	17.7	18.3	82.3	81.7	0.0	0.0
266.2	2,786,200	0.0	1,725,100	0.0	161.5	67.6	84.3	32.4	15.6	0.1	0.0
107.7	269,082,793	0.7	251,455,103	0.7	107.0	13.0	13.7	84.4	83.7	2.6	2.6
95.4	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
96.7	10,110,576,943	26.6	7,831,413,262	22.7	129.1	0.0	0.0	39.4	46.5	60.6	53.5
106.3	38,048,351,723	100.0	34,554,366,268	100.0	110.1	15.7	16.2	51.1	51.4	33.2	32.3

# 競 輪 事 業 歳 入

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金 額 (A)	構 成 比
			円	%
事 業 収 入	競 輪 場 使 用 料		220,541,660	58.2
	諸 収 入	雑 入	311,563	0.1
		・ 拾 得 物 時 効 取 得 金	288,983	0.1
		・ 電 話 使 用 料	22,580	0.0
	計		220,853,223	58.3
そ の 他 の 収 入	財 産 運 用 収 入		122,944	0.0
	繰 越 金		156,076,325	41.2
	雑 入 ( 駐 車 場 使 用 料 等 )		1,603,343	0.4
	計		157,802,612	41.7
合 計			378,655,835	100.0

# 歳 出 分 析 表

歳 出				差 引 残 額
経 費 別		金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)
		円	%	円
事 業 費	総	人 件 費	19,942,531	6.8
	務	駐 車 場 借 地 謝 礼 等 報 償 費	23,253,108	8.0
		施 設 修 繕 料 等 需 用 費	3,181,111	1.1
	管	手 数 料 等 役 務 費	5,313,619	1.8
		次 世 代 T Z S 等 使 用 料 及 び 賃 借 料	26,069,160	8.9
	理	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	21,870	0.0
		計	77,781,399	26.6
用	公 課 費	22,599,900	7.7	
	計	100,381,299	34.4	120,471,924
そ の 他 の 費 用	解 体 工 事 請 負 費 等		91,368,000	31.3
	積 立 金		122,944	0.0
	計		91,490,944	31.3
一 般 会 計 繰 出 金		100,000,000	34.3	△ 100,000,000
合 計		291,872,243	100.0	86,783,592

# 国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入			
財	源	別	金額(A)	構成比	
事	保	現年度分	7,563,939,436 <sup>円</sup>	17.1 <sup>%</sup>	
		過年度分	58,363,809	0.1	
		滞納繰越分	895,230,259	2.0	
		計	8,517,533,504	19.3	
使用料及び手数料			51,150	0.0	
業	国	療養給付費負担金	4,523,449,697	10.2	
		後期高齢者支援金負担金	1,701,213,114	3.9	
		介護給付費納付金負担金	663,581,184	1.5	
		調整交付金等	1,883,796,800	4.3	
		計	8,772,040,795	19.9	
収	療養給付費 交付金	現年度分	1,291,422,000	2.9	
	前期高齢者交付金		9,359,907,448	21.2	
	県支出金		2,160,470,800	4.9	
	共同事業交付金		9,818,289,425	22.2	
	諸	収	延滞金	219,883,721	0.5
			その他	92,384,829	0.2
			計	312,268,550	0.7
入	一般会計繰入金	法定分(保険基盤安定繰入分等)	2,925,273,071	6.6	
		法定外(保険税独自減免分等)	1,007,843,000	2.3	
		計	3,933,116,071	8.9	
合		計	44,165,099,743	100.0	

# 歳入歳出分析表

歳		出		差引残額		
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
事	保険給付費	療養諸費	23,381,587,231 <small>円</small>	51.9 <small>%</small>	<small>円</small>	
		高額療養費	2,746,004,601	6.1		
		出産育児一時金	153,247,570	0.3		
		葬祭費	25,350,000	0.1		
		計	26,306,189,402	58.3		
業	総務費及び 保健事業費	人件費	301,854,087	0.7		
		物件費	613,859,960	1.4		
		計	915,714,047	2.0		
費	後期高齢者支援金等		5,480,856,516	12.2		
	前期高齢者納付金等		3,734,292	0.0		
	老人保健拠出金		189,775	0.0		
	介護給付費納付金		2,073,691,199	4.6		
	共同事業拠出金		9,699,357,186	21.5		
	用	諸支出金	償還金及び 還付加算金	380,968,276		0.8
			繰出金	204,000		0.0
			計	381,172,276	0.8	
	前年度繰上充用金		226,476,889	0.5		
	合 計		45,087,381,582	100.0	△ 922,281,839	

# 国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			平成 27 年度	平成 26 年度			
事 業	事 業	保 險 税	現・過年度分	7,622,303,245 円	7,791,789,760 円	97.8 %	
			滞納繰越分	895,230,259	957,114,098	93.5	
			計	8,517,533,504	8,748,903,858	97.4	
	業	国 ・ 県 支 出 金		10,932,511,595	10,750,380,967	101.7	
		療養給付費 交付金	現年度分	1,291,422,000	1,712,565,000	75.4	
	収	前期高齢者交付金		9,359,907,448	9,588,410,651	97.6	
		共同事業交付金		9,818,289,425	3,784,447,442	259.4	
		諸収入＋使用料及び手数料		312,319,700	279,995,369	111.5	
		一般会計繰入金		3,933,116,071	3,190,651,140	123.3	
	支	入	計		44,165,099,743	38,055,354,427	116.1
			事 業	保 險 給 付 費		26,306,189,402	25,743,742,622
総務費及び保健事業費		915,714,047		973,552,018	94.1		
後期高齢者支援金等		5,480,856,516		5,564,820,121	98.5		
前期高齢者納付金等		3,734,292		4,359,551	85.7		
老人保健拠出金		189,775		189,775	100.0		
介護給付費納付金		2,073,691,199		2,305,570,593	89.9		
共同事業拠出金		9,699,357,186		3,920,055,315	247.4		
償還金及び還付加算金		380,968,276		348,356,230	109.4		
用		繰 出 金		204,000	—	—	
	前年度繰上充用金		226,476,889	—	—		
	計		45,087,381,582	38,860,646,225	116.0		
事 業 収 支 差 額			△ 922,281,839	△ 805,291,798			
事 業 未 収 金			3,345,000,363	3,869,004,237	86.5		
そ の 他	被保険者年間平均数		99,311 人	102,892 人	96.5		
	療養の給付件数		1,578,181 件	1,588,907 件	99.3		
	出産育児一時金給付件数		366	428	85.5		
	葬祭費給付件数		507	552	91.8		



# 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財 源 別		金 額 ( A )	構 成 比	
		円	%	
広 域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 險 料	現 年 度 分	3,013,963,700	77.0
		過 年 度 分	12,731,000	0.3
		滞 納 繰 越 分	13,939,566	0.4
		計	3,040,634,266	77.7
	一般会計繰入金	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	771,205,951	19.7
	諸 収 入	延 滞 金	1,313,100	0.0
	繰 越 金		61,299,594	1.6
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金 ( 過 年 度 分 )	10,506	0.0
計		3,874,463,417	99.0	
総 務 費 の 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料		2,000	0.0
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金 ( 現 年 度 分 )	34,196,876	0.9
	諸 収 入	徴 収 費 補 助 金	661,000	0.0
	計		34,859,876	0.9
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,818,300	0.1
合 計		3,913,141,593	100.0	

注:一般会計繰入金の事務費繰入金の過年度分は、平成 26 年度において、後期高齢者医

# 歳入歳出分析表

歳		出		差引残額		
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
			円	%	円	
後	期	高	齢	者	医	療
広	域	連	合	納	付	金
			3,859,509,417	99.0	14,954,000	
総	務	費	34,859,876	0.9	0	
諸	支	出	金	償	還	金
				及	び	算
			3,818,300	0.1	0	
合	計		3,898,187,593	100.0	14,954,000	

療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額が不足していたため、繰り入れたものである。

# 後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			平成 27 年度	平成 26 年度			
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	3,026,694,700 円	2,956,157,901 円	102.4 %	
			滞納繰越分	13,939,566	17,481,684	79.7	
			計	3,040,634,266	2,973,639,585	102.3	
	納 付 金 の 財 源	一般会計 繰入金	保険基盤安定 繰入金	771,205,951	710,897,132	108.5	
		諸収入	延滞金	1,313,100	1,259,466	104.3	
			繰越金	61,299,594	15,565,400	393.8	
			一般会計 繰入金	事務費繰入金 (過年度分)	10,506	—	—
			計	3,874,463,417	3,701,361,583	104.7	
			後期高齢者医療 広域連合納付金	3,859,509,417	3,640,051,483	106.0	
	広域連合への納付繰越額			14,954,000	61,310,100	24.4	
事業未収金			23,708,983	26,070,796	90.9		
その他	後期高齢者医療 被保険者年間平均数		45,888 人	43,689 人	105.0		

注：平成 26 年度の広域連合への納付繰越額 61,310,100円と平成 27 年度の繰越額 61,299,594円との差は、平成 26 年度の事務費繰入金の繰入不足(10,506円)によるものである。この繰入不足額 10,506円は、平成 27 年度において、事務費繰入金(過年度分)として収入され、広域連合納付金として納付された。





# 歳 入 歳 出 分 析 表

歳 入			歳 出		差 引 残 額 ( A ) - ( B )
経	費 別	金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	
事             業             費             用	保      險      給      付      費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	20,580,305,005	83.7	円
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	997,851,744	4.1	
		審 査 支 払 手 数 料	13,216,896	0.1	
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	435,230,421	1.8	
		高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	77,253,719	0.3	
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	817,707,206	3.3	
		計	22,921,564,991	93.2	
	総   務   費	人 件 費	277,655,874	1.1	
		物 件 費	195,417,303	0.8	
		計	473,073,177	1.9	
	地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 事 業 費	103,790,843	0.4	
		包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	295,416,790	1.2	
		計	399,207,633	1.6	
	諸 支 出 金	償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	157,881,763	0.6	
計		23,951,727,564	97.4		
そ の 他 の 費 用	積 立 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	645,065,000	2.6	△ 45,354,904
合 計			24,596,792,564	100.0	399,674,047

# 介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別			
			平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比	
事業	事	保 險 料	現・過年度分	5,792,354,600 円	5,561,700,000 円	104.1 %
			滞納繰越分	28,091,970	25,567,018	109.9
			計	5,820,446,570	5,587,267,018	104.2
	業	国・県支出金	現年度分	8,591,117,279	8,050,488,868	106.7
			過年度分	32,313,405	8,289,094	389.8
			計	8,623,430,684	8,058,777,962	107.0
	業	支払基金交付金	現年度分	6,488,920,000	6,541,714,000	99.2
			過年度分	3,234,491	—	—
			計	6,492,154,491	6,541,714,000	99.2
	収	繰入金	一般会計繰入金	3,452,754,698	3,215,791,786	107.4
			介護給付費準備基金繰入金	—	41,630,400	—
			計	3,452,754,698	3,257,422,186	106.0
		諸収入＋使用料及び手数料	7,970,072	8,666,112	92.0	
		計	24,396,756,515	23,453,847,278	104.0	
	支	事業費用	保 險 給 付 費	22,921,564,991	22,021,082,991	104.1
総 務 費			473,073,177	409,101,787	115.6	
地 域 支 援 事 業 費			399,207,633	338,737,684	117.9	
償還金及び還付加算金			157,881,763	177,367,556	89.0	
計			23,951,727,564	22,946,290,018	104.4	
事業収支差額			445,028,951	507,557,260		
事業未収金			120,851,690	123,994,690	97.5	
その他	要介護(要支援)認定者年間平均数		14,811 人	14,154 人	104.6	
	介護サービス等件数		208,295 件	200,665 件	103.8	
	介護予防サービス等件数		56,558	51,100	110.7	
	高額介護サービス等件数		42,332	37,925	111.6	
	高額医療合算介護サービス等件数		2,612	2,621	99.7	
	特定入所者介護サービス等件数		22,412	23,452	95.6	

## 簡易水道事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
水道料	4,384,710	100.0	物件費	4,384,710	100.0	0		

## 公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
駐車場 使用料	108,606,664	60.3	物件費	60,882,673	33.8			
			公課費	4,943,400	2.7			
			計	65,826,073	36.6	42,780,591		
その 他の 収入	円	%	その 他の 費用	円	%	円		
一般会計 繰入金	71,434,567	39.7	公債費	114,215,158	63.4	△ 42,780,591		
合 計	180,041,231	100.0	合 計	180,041,231	100.0	0		